

令和 6 年 度

一般会計及び特別会計予算案説明書

(その 二)

福 岡 市

リサイクル適性[®](A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

目 次

	(その一)	ページ
一 歳入歳出予算総括		1
1. 各局重要施策		1
二 歳入歳出予算事項別明細書		33
○一般会計		33
(1) 総 括		33
(2) 歳 入		35
1 款 市 税		35
2 款 地方譲与税		40
3 款 利子割交付金		41
4 款 配当割交付金		41
5 款 株式等譲渡所得割交付金		42
6 款 分離課税所得割交付金		42
7 款 法人事業税交付金		42
8 款 地方消費税交付金		42
9 款 ゴルフ場利用税交付金		43
10 款 自動車取得税交付金		43
11 款 環境性能割交付金		43
12 款 軽油引取税交付金		43
13 款 国有提供施設等所在市助成交付金		44
14 款 地方特例交付金		44
15 款 地方交付税		44
16 款 交通安全対策特別交付金		45
17 款 分担金及び負担金		45
18 款 使用料及び手数料		49
19 款 国庫支出金		65
20 款 県支出金		87
21 款 財産収入		102
22 款 寄 附 金		107
23 款 繰 入 金		111
24 款 繰 越 金		117
25 款 諸 収 入		117
26 款 市 債		128

(その一) ページ

(3) 歳 出	134
1 款 議 会 費	134
2 款 総 務 費	138
3 款 こども育成費	220
4 款 保健福祉費	240
5 款 環 境 費	292
6 款 農林水産業費	310
7 款 経済観光文化費	334
8 款 土 木 費	358
9 款 都市計画費	394
10 款 港湾空港費	418
11 款 消 防 費	434
12 款 教 育 費	442
13 款 災害復旧費	478
14 款 公 債 費	480
15 款 諸 支 出 金	484
16 款 予 備 費	486

(その二) ページ

○後期高齢者医療特別会計	1
○国民健康保険事業特別会計	11
○介護保険事業特別会計	33
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	55
○中央卸売市場特別会計	63
○港湾整備事業特別会計	77
○市営渡船事業特別会計	95
○香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計	107
○貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計	113
○財産区特別会計	121

○市立病院機構病院事業債管理特別会計	127
○市債管理特別会計	133
○モーターボート競走事業会計	153
○集落排水事業会計	165
○下水道事業会計	177
○水道事業会計	191
○工業用水道事業会計	207
○高速鉄道事業会計	217
三 給与費明細書	230
四 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	340
五 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	426
六 参考資料	430
1. 一般会計科目別歳入予算額調書	430
2. 一般会計性質別歳出予算額調書	432
3. 入湯税充当事業調書	434
4. 事業所税充当事業調書	436
5. 都市計画税充当事業調書	438
6. 宿泊税充当事業調書	440
7. 収益（モーターボート競走）事業益金充当事業調書	442

○ 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

△印減

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 後期高齢者医療保険料	19,165,000	17,283,000	1,882,000
(2) 使用料及び手数料	1	1	—
(3) 繰入金	5,345,174	4,790,584	554,590
(4) 繰越金	153,000	111,000	42,000
(5) 諸収入	80,782	63,907	16,875
歳入合計	24,743,957	22,248,492	2,495,465

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 総務費	435,986	375,387	60,599	—	—	35,988		
(2) 後期高齢者 医療広域連 合納付金	24,263,667	21,828,801	2,434,866	—	—	591		
(3) 諸支出金	44,204	44,204	—	—	—	44,204		
(4) 予備費	100	100	—	—	—	—		
歳出合計	24,743,957	22,248,492	2,495,465	—	—	80,783	19,318,000	5,345,174

(2) 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1. 後期高齢者 医療保険料	19,165,000	17,283,000	1,882,000	1. 現年賦課分	19,060,000	福岡県後期高齢者医療広域連合後 期高齢者医療に関する条例に基づ く保険料
				2. 滞納繰越分	105,000	
計	19,165,000	17,283,000	1,882,000			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 手数料	1	1	—	1. 証明等 手数料	1	福岡市手数料条例に基づく証明手 数料
計	1	1	—			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計 繰入金	5,345,174	4,790,584	554,590	1. 一般会計 繰入金	5,345,174	
計	5,345,174	4,790,584	554,590			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 前年度 繰越金	153,000	111,000	42,000	1. 前年度 繰越金	153,000	
計	153,000	111,000	42,000			

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
延滞金、 1. 加算金 及び過料	千円 591	千円 420	千円 171	1. 税外収入 延滞金	千円 591	福岡市後期高齢者医療に関する条例に基づく延滞金
計	591	420	171			

2項 保険料収入

1. 保険料収入	1,845	1,593	252	1. 雇 用 保険料収入	94	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	1,751	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	1,845	1,593	252			

3項 還付金及び還付加算金

1. 還付金及び 還付加算金	44,204	44,204	-	1. 還 付 金	43,700	後期高齢者医療保険料に係る還付金
				2. 還付加算金	504	後期高齢者医療保険料に係る還付加算金
計	44,204	44,204	-			

4項 雑入

1. 雑 入	2	2	-	1. 滞納処分費	1	後期高齢者医療保険料の滞納処分に要した費用の収入
				2. その他の 雑 入	1	
2. 後期高齢者 医療制度 事業費 補助金	34,140	-	34,140	1. 後期高齢者 医療制度 事業費 補助金	34,140	福岡県後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱に基づく補助金

後期高齢者医療特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
▲ 後期高齢者 医療制度 事業委託 費金	千円 —	千円 17,688	千円 △ 17,688		千円	
計	34,142	17,690	16,452			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 総 務 費	435,986	375,387	60,599	—	—	35,988

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 11,092		千円	1. 一般職職員給与費等 261,372千円
2. 給 料	118,494			一般職職員・41人（うち会計年度任用職員・6人）
3. 職員手当等	85,085	1. 扶養手当	1,865	〔 関連歳入 〕 （5） 諸収入 1,845千円 雇用保険料収入 94 厚生年金保険料収入 1,751
		2. 地域手当	12,036	
		3. 住居手当	3,818	
		4. 通勤手当	4,819	2. 一般事務費 174,614千円
		6. 特殊勤務手当	846	〔 関連歳入 〕 （2） 使用料及び手数料 1千円 証明等手数料 （5） 諸収入 34,142千円 滞納処分費 1 その他の雑入 1 後期高齢者医療制度事業費補助金 34,140
		8. 時間外勤務手当	5,900	
		12. 期末勤勉手当	54,711	
14. 児童手当	1,090			
4. 共 済 費	46,119			
8. 旅 費	627	1. 費用弁償	582	
		2. 普 通	45	
10. 需 用 費	9,512	1. 印 刷 費 消 耗 品 費	9,512	
11. 役 務 費	102,872			
12. 委 託 料	61,894			
13. 使用料及び 賃 借 料	189	2. 自 動 車 料 借 上 料	20	
		3. 借 損 料	169	
17. 備品購入費	92	1. 機械器具等	92	
18. 負担金、 補助及び 交付金	10	1. 諸会議費金 負 担 金	10	

目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	千円 435,986	千円 375,387	千円 60,599	千円 -	千円 -	千円 35,988

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	24,263,667	21,828,801	2,434,866	-	-	591
計	24,263,667	21,828,801	2,434,866	-	-	591

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1. 償 還 金	43,700	43,700	-	-	-	43,700
2. 還付加算金	504	504	-	-	-	504
計	44,204	44,204	-	-	-	44,204

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	100	100	-	-	-	-
計	100	100	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

18. 負担金、補助及び交付金	24,263,667	1. 保険料等負担金 2. 広域連合事務負担金	23,760,708 502,959	後期高齢者医療広域連合納付金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 591千円 税外収入延滞金
-----------------	------------	----------------------------	-----------------------	--

22. 償還金、利子及び割引料	43,700			保険料還付金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 43,700千円 還付金
22. 償還金、利子及び割引料	504			還付加算金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 504千円 還付加算金

--	--	--	--	--

○ 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 国民健康保険料	25,037,513	25,838,647	△ 801,134
(2) 使用料及び手数料	245	184	61
(3) 国庫支出金	124,435	5,886	118,549
(4) 県支出金	96,510,960	94,722,290	1,788,670
(5) 財産収入	42,871	45,898	△ 3,027
(6) 繰入金	21,674,237	21,127,586	546,651
(7) 繰越金	1	1	—
(8) 諸収入	394,546	356,131	38,415
(9) 財政安定化基金貸付金	1	1	—
歳入合計	143,784,809	142,096,624	1,688,185

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	2,818,749	2,441,293	377,456	124,434	—	91,847		
(2) 保険給付費	95,735,115	93,940,401	1,794,714	94,602,700	—	266,400		
(3) 国民健康 保険事業費 納付金	43,965,078	44,465,266	△ 500,188	1,603,719	—	1,759,991		
(4) 保健事業費	942,996	923,766	19,230	304,542	—	3,155		
(5) 基金積立金	42,871	45,898	△ 3,027	—	—	42,871		
(6) 諸支出金	230,000	230,000	—	—	—	230,000		
(7) 予備費	50,000	50,000	—	—	—	—		
歳出合計	143,784,809	142,096,624	1,688,185	96,635,395	—	2,394,264	25,037,536	19,717,614

(2) 歳入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 国民健康 保 険 料	25,037,513	25,838,347	△ 800,834	医 療 1. 給 付 費 分 現年賦課分	14,197,747	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				後期高齢者 2. 支 援 金 分 現年賦課分	7,350,812	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				介 護 3. 納 付 金 分 現年賦課分	2,440,354	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				医 療 4. 給 付 費 分 滞納繰越分	685,400	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				後期高齢者 5. 支 援 金 分 滞納繰越分	260,900	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				介 護 6. 納 付 金 分 滞納繰越分	102,300	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
▲ 退 職 被 保 険 者 等 保 険 料	—	300	△ 300			
計	25,037,513	25,838,647	△ 801,134			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 手 数 料	245	184	61	1. 証 明 等 手 数 料	245	福岡市手数料条例に基づく証明手 数料
計	245	184	61			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 災害臨時特例補助金	千円 1	千円 1	千円 -	1. 災害臨時特例補助金	千円 1	
2. デジタル基盤改革支援補助金	124,434	-	124,434	1. デジタル基盤改革支援補助金	124,434	デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 10/10
▲ 出産育児一時金臨時補助金	-	5,885	△ 5,885			
計	124,435	5,886	118,549			

4款 県支出金

1項 県負担金

1. 特定健康診査等負担金	209,220	200,598	8,622	1. 特定健康診査等負担金	209,220	国民健康保険法に基づく負担金 負担率 2/3
計	209,220	200,598	8,622			

2項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	96,301,740	94,521,692	1,780,048	1. 保険給付費等普通交付金	94,601,200	国民健康保険法に基づく交付金
				2. 保険給付費等特別交付金	1,700,540	1. 保険者努力支援分 696,525千円 2. 特別調整交付金分 262,891千円 3. 県繰入金 741,124千円
計	96,301,740	94,521,692	1,780,048			

5款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	千円 42,871	千円 45,898	千円 △ 3,027	1. 国民健康保険財政調整基金 利子収入	千円 42,871	国民健康保険財政調整基金から生じる利子収入
計	42,871	45,898	△ 3,027			

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	19,717,614	17,989,682	1,727,932	1. 一般会計繰入金	19,717,614	
計	19,717,614	17,989,682	1,727,932			

2項 基金繰入金

1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1,956,623	3,137,904	△ 1,181,281	1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1,956,623	国民健康保険事業の財源に充当するための基金受入金
計	1,956,623	3,137,904	△ 1,181,281			

7款 繰越金

1項 繰越金

1. 前年度繰越金	1	1	—	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	—			

8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金、加算金及び過料	43,493	14,824	28,669	1. 税外収入 延滞金	43,493	福岡市国民健康保険条例に基づく延滞金
計	43,493	14,824	28,669			

2項 保険料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料収入	千円 51,187	千円 42,315	千円 8,872	1. 雇用保険料収入	千円 3,062	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	48,125	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	51,187	42,315	8,872			

3項 弁償金

1. 弁償金	22	22	-	1. 弁償金	22	
計	22	22	-			

4項 雑入

1. 保険給付費返還金	299,767	298,893	874	1. 保険給付費返還金	299,767	保険給付費返還金
2. 雑入	77	77	-	1. 滞納処分費	76	国民健康保険料の滞納処分に要した費用の収入
				2. その他の雑入	1	
計	299,844	298,970	874			

9款 財政安定化基金貸付金

1項 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金貸付金	1	1	-	1. 財政安定化基金貸付金	1	国民健康保険法に基づく貸付金
計	1	1	-			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	1,815,285	1,557,496	257,789	124,434	—	7,307

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 19,280		千円	1. 一般職職員給与費等 1,206,839千円		
2. 給 料	568,484			一般職職員・196人（うち会計年度任用職員・40人）		
3. 職員手当等	406,012	1. 扶養手当	11,065	[関連歳入] (8) 諸収入 7,061千円 雇用保険料収入 427 厚生年金保険料収入 6,634 2. 一般管理費 608,446千円 [関連歳入] (2) 使用料及び手数料 245千円 証明等手数料 (3) 国庫支出金 124,434千円 デジタル基盤改革支援補助金 (8) 諸収入 1千円 その他の雑入		
		2. 地域手当	58,719			
		3. 住居手当	19,430			
		4. 通勤手当	22,630			
		6. 特殊勤務手当	7,994			
		8. 時間外勤務手当	19,100			
		10. 管理職員特別勤務手当	30			
		11. 管理職手当	7,872			
		12. 期末勤勉手当	254,257			
		14. 児童手当	4,915			
		4. 共 済 費	212,929			
		8. 旅 費	1,361		1. 費用弁償	1,100
					2. 普 通	261
		10. 需 用 費	27,223		1. 印刷消耗品費	27,096
2. 被服費	64					
4. 食糧費	13					
5. 修繕料	50					
11. 役 務 費	193,203					
12. 委 託 料	289,693					
13. 使用料及び賃借料	19,650	1. 土地家屋借上料	5,951			

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
2. 医療費 適正化 特別対策費	412,647	361,754	50,893	—	—	15,879

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		2. 自動車借上料	100	
		3. 借損料	13,599	
17. 備品購入費	2,000	1. 機械器具等	2,000	
18. 負担金、補助及び交付金	75,450	1. 国民健康保険団体連合会負担金	62,990	
		2. オンライン資格確認等運営負担金	10,553	
		3. 共益費金	1,857	
		4. 諸会議費金	50	
1. 報酬	38,107			1. 一般職職員給与費等 202,989千円 一般職職員・48人（うち会計年度任用職員・48人）
2. 給料	66,626			
3. 職員手当等	53,512	2. 地域手当	6,663	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 15,879千円 雇用保険料収入 919 厚生年金保険料収入 14,960
		4. 通勤手当	3,609	
		6. 特殊勤務手当	1,392	
		12. 期末勤勉手当	41,608	
		14. 児童手当	240	
2. 医療費適正化特別対策費	209,658千円			
4. 共済費	42,765			
8. 旅費	2,075	1. 費用弁償	1,989	
		2. 普通	86	
10. 需用費	1,594	1. 印刷消耗品費	1,594	
11. 役務費	55,778			
12. 委託料	146,148			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,227,932	1,919,250	308,682	124,434	—	23,186

2 項 徴収費

1. 賦課徴収費	462,787	422,998	39,789	—	—	62,486
2. 収納率向上 特別対策費	128,030	99,045	28,985	—	—	6,175

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 6,042	1. 国民健康保険団体連合会システム負担金	千円 6,042	

1. 報酬	135,759			1. 一般職職員給与費等 244,353千円 一般職職員・60人（うち会計年度任用職員・60人）
3. 職員手当等	50,143	12. 期末勤勉手当	50,143	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 18,917千円 雇用保険料収入 1,157 厚生年金保険料収入 17,760
4. 共済費	51,467			
8. 旅費	7,114	1. 費用弁償 2. 普通	6,984 130	2. 賦課徴収費 218,434千円
10. 需用費	21,678	1. 印刷費 2. 被服費 5. 修繕料	21,608 20 50	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 43,569千円 税外収入延滞金 43,493 滞納処分費 76
11. 役務費	26,873			
12. 委託料	169,055			
13. 使用料及び賃借料	298	3. 借損料	298	
17. 備品購入費	300	1. 機械器具等	300	
18. 負担金、補助及び交付金	100	1. 地方税共同機構負担金	100	
2. 給料	38,686			1. 一般職職員給与費等 78,088千円 一般職職員・18人（うち会計年度任用職員・18人）
3. 職員手当等	22,788	2. 地域手当 4. 通勤手当 6. 特殊勤務手当	3,869 2,096 864	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 6,175千円 雇用保険料収入 368

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
計	590,817	522,043	68,774	—	—	68,661

2 款 保険給付費

1 項 法定給付費

1. 療養給付費	95,733,615	93,930,187	1,803,428	94,601,200	—	266,400
----------	------------	------------	-----------	------------	---	---------

節		説 明	
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円
		12. 期 末 勤 勉 当 手	15,959
4. 共 済 費	16,614		
7. 報 償 費	80		
8. 旅 費	192	2. 普 通	192
10. 需 用 費	100	1. 印 刷 消 耗 品 費	100
11. 役 務 費	10,888		
12. 委 託 料	38,527		
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	80	3. 借 損 料	80
18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	75	1. 収 納 対 策 支 援 事 業 負 担 金	75

厚生年金保険料収入 5,807
2. 収納率向上特別対策費 49,942千円

12. 委 託 料	211,815			1. 療養給付費 81,845,700千円
18. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	95,521,800	1. 保 険 給 付 費 負 担 金	95,521,800	<p>〔 関連歳入 〕</p> <p>(4) 県支出金 81,536,000千円</p> <p>保険給付費等普通交付金</p> <p>(8) 諸収入 266,400千円</p> <p>〔 保険給付費返還金 〕</p> <p>2. 療養費 850,700千円</p> <p>〔 関連歳入 〕</p> <p>(4) 県支出金 850,700千円</p> <p>〔 保険給付費等普通交付金 〕</p> <p>3. 高額療養費 12,206,900千円</p> <p>〔 関連歳入 〕</p>

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	95,733,615	93,930,187	1,803,428	94,601,200	—	266,400

2 項 任意給付費

1. 傷病手当金	1,500	10,214	△ 8,714	1,500	—	—
計	1,500	10,214	△ 8,714	1,500	—	—

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 国民健康保険事業費納付金

1. 医 療 給 付 費 分	29,778,296	30,751,110	△ 972,814	1,518,323	—	1,759,991
-------------------	------------	------------	-----------	-----------	---	-----------

節		説 明	
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円
			(4) 県支出金 12,206,900千円 保険給付費等普通交付金 4. 高額介護合算療養費 7,500千円 関連歳入 (4) 県支出金 7,500千円 保険給付費等普通交付金 5. 移送費 100千円 関連歳入 (4) 県支出金 100千円 保険給付費等普通交付金 6. 出産育児一時金 566,500千円 7. 葬祭費 44,400千円 8. 診療報酬審査支払事務費 211,815千円

18. 負担金、補助及び交付金	1,500	1. 保険給付費負担金	1,500	国民健康保険における傷病手当金 関連歳入 (4) 県支出金 1,500千円 保険給付費等特別交付金

18. 負担金、補助及び交付金	29,778,296	1. 医療給付費分	29,778,296	医療給付費分 関連歳入 (3) 国庫支出金 1千円 災害臨時特例補助金 (4) 県支出金 1,518,322千円 保険給付費等特別交付金
-----------------	------------	-----------	------------	---

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 後期高齢者 支援金等分	10,666,639	10,261,950	404,689	85,396	—	—
3. 介 護 納 付 金 分	3,520,143	3,452,206	67,937	—	—	—
計	43,965,078	44,465,266	△ 500,188	1,603,719	—	1,759,991

4 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1. 保健事業費	177,819	184,400	△ 6,581	53,853	—	—
計	177,819	184,400	△ 6,581	53,853	—	—

節		説 明	
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円
			(6) 繰入金 1,726,623千円 国民健康保険財政調整基金繰入金 (8) 諸収入 33,367千円 保険給付費返還金 (9) 財政安定化基金貸付金 1千円
18. 負担金、 補助及び 交付金	10,666,639	後 期 1. 高 齢 者 支 援 金 等 分	10,666,639 後期高齢者支援金等分 [関連歳入] (4) 県支出金 85,396千円 保険給付費等特別交付金
18. 負担金、 補助及び 交付金	3,520,143	1. 介 護 納 付 金 分	3,520,143 介護納付金分

7. 報 償 費	1,387			保健事業費 [関連歳入] (4) 県支出金 53,853千円 保険給付費等特別交付金
8. 旅 費	140	2. 普 通	140	
10. 需 用 費	1,705	1. 印 刷 消 耗 品 費	1,705	
11. 役 務 費	1,426			
12. 委 託 料	52,961			
18. 負担金、 補助及び 交付金	120,200	1. はり、灸 負 担 金 2. 福岡市鍼灸 師会補助金	120,000 200	

2項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 特定健康診査等事業費	765,177	739,366	25,811	250,689	—	3,155
計	765,177	739,366	25,811	250,689	—	3,155

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1. 国民健康保険財政調整基金積立金	42,871	45,898	△ 3,027	—	—	42,871
--------------------	--------	--------	---------	---	---	--------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
1. 報 酬	20,058			1. 一般職職員給与費等 40,576千円 一般職職員・10人（うち会計年度任用職員・10人）
2. 給 料	2,150			〔 関連歳入 〕 (8) 諸収入 3,155千円 雇用保険料収入 191 厚生年金保険料収入 2,964
3. 職員手当等	8,741	2. 地域手当	215	
		4. 通勤手当	117	
		12. 期末勤勉手当	8,409	2. 特定健診・特定保健指導事業 724,601千円
4. 共 済 費	8,579			〔 関連歳入 〕 (4) 県支出金 250,689千円 特定健康診査等負担金 209,220 保険給付費等特別交付金 41,469
7. 報 償 費	21,875			
8. 旅 費	1,268	1. 費用弁償	1,048	
		2. 普 通	220	
10. 需 用 費	7,319	1. 印 刷 費	7,319	
11. 役 務 費	34,738			
12. 委 託 料	659,431			
13. 使用料及び賃借料	908	2. 自 動 車 料	20	
		3. 借 損 料	888	
17. 備品購入費	110	1. 機械器具等	110	

24. 積立金	42,871			国民健康保険財政調整基金積立金 〔 関連歳入 〕 (5) 財産収入 42,871千円 国民健康保険財政調整基金利子収入
---------	--------	--	--	--

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	千円 42,871	千円 45,898	△ 千円 3,027	千円 -	千円 -	千円 42,871

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

償 還 金 1. 及 び 還付加算金	230,000	230,000	-	-	-	230,000
計	230,000	230,000	-	-	-	230,000

7 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	50,000	50,000	-	-	-	-
計	50,000	50,000	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

22. 償還金、 利子及び 割引料	230,000			償還金及び還付加算金 [関連歳入 (6) 繰入金 230,000千円 国民健康保険財政調整基金繰入金]
-------------------------	---------	--	--	--

--	--	--	--	--

○ 介護保険事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 介護保険料	27,957,542	24,603,848	3,353,694
(2) 使用料及び手数料	12,306	9,816	2,490
(3) 国庫支出金	27,065,461	27,005,501	59,960
(4) 支払基金交付金	32,193,387	30,478,948	1,714,439
(5) 県支出金	16,930,267	16,478,064	452,203
(6) 財産収入	12,550	16,690	△ 4,140
(7) 繰入金	20,105,897	20,466,208	△ 360,311
(8) 繰越金	1,060,000	900,000	160,000
(9) 諸収入	64,069	59,204	4,865
歳入合計	125,401,479	120,018,279	5,383,200

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	3,515,972	3,416,358	99,614	30,453	—	58,916		
(2) 保険給付費	113,783,058	107,266,252	6,516,806	41,303,249	—	30,721,425		
(3) 地域支援費	5,964,638	8,344,028	△ 2,379,390	2,486,219	—	1,401,685		
(4) 基金積立金	356,440	16,690	339,750	—	—	12,550		
(5) 諸支出金	1,781,371	974,951	806,420	175,807	—	87,736		
歳出合計	125,401,479	120,018,279	5,383,200	43,995,728	—	32,282,312	29,017,542	20,105,897

(2) 歳入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
第1号 1. 被保険者 保険料	千円 27,957,542	千円 24,603,848	千円 3,353,694	1. 現年賦課分	千円 27,842,745	福岡市介護保険条例に基づく保険料
				2. 滞納繰越分	114,797	
計	27,957,542	24,603,848	3,353,694			

2 款 使用料及び手数料

1 項 収入証紙収入

1. 収入証紙収入	12,306	9,816	2,490	1. 介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入	12,306	福岡市手数料条例に基づく介護サービス事業者指定申請等手数料
計	12,306	9,816	2,490			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	20,849,578	19,608,290	1,241,288	1. 介護給付費負担金	20,849,578	介護保険法に基づく負担金 負担率 20/100 ~15/100
計	20,849,578	19,608,290	1,241,288			

2 項 国庫補助金

1. 調整交付金	4,324,174	4,612,851	△ 288,677	1. 調整交付金	4,324,174	介護保険法に基づく交付金
2. 地域支援事業交付金	1,536,029	2,407,360	△ 871,331	1. 地域支援事業交付金	1,536,029	介護保険法に基づく交付金 交付率 38.5/100 ~23.8/100

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 介護保険 災害臨時 特例補助金	千円 139	千円 134	千円 5	1. 介護保険 災害臨時 特例補助金	千円 139	介護保険災害臨時特例補助金交付 要綱に基づく補助金 補助率 2 / 1 0
4. 保険者機能 強化推進 交付金	175,807	182,758	△ 6,951	1. 保険者機能 強化推進 交付金	175,807	介護保険法に基づく交付金
5. 介護保険 保険者努力 支援交付金	151,431	176,718	△ 25,287	1. 介護保険 保険者努力 支援交付金	151,431	介護保険法に基づく交付金
6. 介護保険 事業費補 助金	28,303	17,390	10,913	1. 介護保険 事業費補 助金	28,303	介護保険事業に要する経費に対す る補助金 補助率 2 / 3 ~ 1 / 2
計	6,215,883	7,397,211	△ 1,181,328			

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1. 介護給付費 交付金	30,721,425	28,961,888	1,759,537	1. 介護給付費 交付金	30,721,425	介護保険法に基づく交付金 交付率 27 / 100
2. 地域支援 事業支援 交付金	1,471,962	1,517,060	△ 45,098	1. 地域支援 事業支援 交付金	1,471,962	介護保険法に基づく交付金 交付率 27 / 100
計	32,193,387	30,478,948	1,714,439			

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1. 介護給付費 負担金	16,129,915	15,253,241	876,674	1. 介護給付費 負担金	16,129,915	介護保険法に基づく負担金 負担率 17.5 / 100 ~ 12.5 / 100
計	16,129,915	15,253,241	876,674			

2項 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 地域支援事業交付金	798,759	1,223,345	△ 424,586	1. 地域支援事業交付金	798,759	介護保険法に基づく交付金 交付率 19.25/100 ～12.5/100
2. 地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,593	1,478	115	1. 地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,593	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づく補助金 補助率 1/2
計	800,352	1,224,823	△ 424,471			

6款 財産収入

1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	12,550	16,690	△ 4,140	1. 介護給付費準備基金 利子収入	12,550	介護給付費準備基金から生じる利子収入
計	12,550	16,690	△ 4,140			

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	20,105,897	19,862,022	243,875	1. 一般会計繰入金	20,105,897	
計	20,105,897	19,862,022	243,875			

▲ 項 介護給付費準備基金繰入金

▲ 介護給付費準備基金繰入金	—	604,186	△ 604,186			
計	—	604,186	△ 604,186			

8款 繰越金

1項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	千円 1,060,000	千円 900,000	千円 160,000	1. 前 年 度 繰 越 金	千円 1,060,000	
計	1,060,000	900,000	160,000			

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金及び加算金	842	851	△ 9	1. 税 外 収 入 延 滞 金	842	福岡市介護保険条例に基づく延滞金
計	842	851	△ 9			

2項 保険料収入

1. 保険料収入	62,234	57,390	4,844	1. 雇 用 保 険 料 収 入	3,795	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚 生 年 金 保 険 料 収 入	58,439	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	62,234	57,390	4,844			

3項 雑入

1. 介護給付費返還金	1	1	—	1. 介 護 給 付 費 返 還 金	1	資格喪失後のサービス利用等に伴う介護給付費の返還金
2. 雑 入	992	962	30	1. 滞 納 処 分 費	1	介護保険料の滞納処分に要した費用の収入
				2. そ の 他 の 雑 入	991	
計	993	963	30			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	3,515,201	3,415,625	99,576	29,896	—	58,916

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 336,466		千円	1. 一般職職員給与費等 2,003,681千円
2. 給 料	793,647			一般職職員・340人(うち会計年度任用職員・143人)
3. 職員手当等	613,250	1. 扶養手当	11,203	〔 関連歳入 〕 (9) 諸収入 45,765千円 雇用保険料収入 2,790 厚生年金保険料収入 42,975
		2. 地域手当	80,855	
		3. 住居手当	20,964	
		4. 通勤手当	32,833	2. 一般管理費 1,511,520千円
		6. 特殊勤務手当	8,995	〔 関連歳入 〕 (2) 使用料及び手数料 12,306千円 介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入 (3) 国庫支出金 28,303千円 介護保険事業費補助金 (5) 県支出金 1,593千円 地域医療介護総合確保基金事業補助金 (9) 諸収入 845千円 税外収入延滞金 842 介護給付費返還金 1 滞納処分費 1 その他の雑入 1
		8. 時間外勤務手当	20,400	
		11. 管理職手当	3,936	
12. 期末勤勉手当	427,144			
14. 児童手当	6,920			
4. 共 済 費	370,680			
7. 報 償 費	2,519			
8. 旅 費	16,859	1. 費用弁償	15,841	
		2. 普 通	1,018	
10. 需 用 費	76,911	1. 印刷消耗品費	67,498	
		2. 被服費	8,134	
		4. 食糧費	943	
		5. 修繕料	336	
11. 役 務 費	489,720			
12. 委 託 料	773,522			
13. 使用料及び賃借料	33,822	1. 土地家屋借上料	19,148	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 災 害 臨 時 特 例 費	771	733	38	557	—	—
計	3,515,972	3,416,358	99,614	30,453	—	58,916

2 款 保 険 給 付 費

1 項 介 護 サービス 等 諸 費

1. 介 護 サービス 等 給 付 費	113,783,058	107,266,252	6,516,806	41,303,249	—	30,721,425
---------------------	-------------	-------------	-----------	------------	---	------------

節		説		明								
区 分	金 額	区 分	金 額									
	千円		千円									
		2. 自動車借上料	1,432									
		3. 借損料	13,242									
17. 備品購入費	968	1. 機械器具等	968									
18. 負担金、補助及び交付金	6,837	1. 共益費負担金	6,374									
		2. 諸会議費負担金	35									
		3. 認知症介護指導者養成研修事業補助金	350									
		4. 認知症介護指導者フォローアップ研修事業補助金	78									
18. 負担金、補助及び交付金	697	1. 災害臨時特例負担金	697	災害臨時特例費								
22. 償還金、利子及び割引料	74			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">関連歳入</td> </tr> <tr> <td>(3) 国庫支出金</td> <td>557千円</td> </tr> <tr> <td>調整交付金</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>介護保険災害臨時特例補助金</td> <td>139</td> </tr> </table>	関連歳入		(3) 国庫支出金	557千円	調整交付金	418	介護保険災害臨時特例補助金	139
関連歳入												
(3) 国庫支出金	557千円											
調整交付金	418											
介護保険災害臨時特例補助金	139											

12. 委託料	78,378			1. 居宅介護サービス等費	50,640,805千円
18. 負担金、補助及び交付金	113,704,680	1. 保険給付費負担金	113,704,680	関連歳入	
				(3) 国庫支出金	11,709,114千円
				介護給付費負担金	9,784,763
				調整交付金	1,924,351
				(4) 支払基金交付金	13,673,017千円
				介護給付費交付金	
				(5) 県支出金	6,673,498千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円

節		説		明
区	分	金	額	
		千円	千円	
				介護給付費負担金
				2. 地域密着型介護サービス等費 21,263,599千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 5,060,735千円
				介護給付費負担金 4,252,719
				調整交付金 808,016
				(4) 支払基金交付金 5,741,172千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 2,657,951千円
				介護給付費負担金
				3. 居宅介護サービス計画等費 6,209,384千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 1,477,834千円
				介護給付費負担金 1,241,877
				調整交付金 235,957
				(4) 支払基金交付金 1,676,534千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 776,173千円
				介護給付費負担金
				4. 施設介護サービス費 29,194,874千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 5,488,636千円
				介護給付費負担金 4,379,231
				調整交付金 1,109,405
				(4) 支払基金交付金 7,882,616千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 5,109,103千円
				介護給付費負担金
				5. 福祉用具購入等費 203,252千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 48,374千円
				介護給付費負担金 40,650

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円

節		説		明
区	分	金	額	
		千円	千円	
				調整交付金 7,724
				(4) 支払基金交付金 54,878千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 25,407千円
				介護給付費負担金
				6. 住宅改修等費 398,009千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 94,727千円
				介護給付費負担金 79,602
				調整交付金 15,125
				(4) 支払基金交付金 107,461千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 49,751千円
				介護給付費負担金
				7. 高額サービス等費 3,056,936千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 727,550千円
				介護給付費負担金 611,387
				調整交付金 116,163
				(4) 支払基金交付金 825,373千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 382,117千円
				介護給付費負担金
				8. 高額医療合算介護サービス費 441,932千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 105,179千円
				介護給付費負担金 88,386
				調整交付金 16,793
				(4) 支払基金交付金 119,322千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 55,241千円
				介護給付費負担金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
計	113,783,058	107,266,252	6,516,806	41,303,249	—	30,721,425

3 款 地域支援事業費

1 項 地域支援事業費

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,134,369	5,624,954	△ 490,585	2,012,444	—	1,391,833
---------------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---	-----------

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				9. 特定入所者介護サービス等費 2,295,889千円
				〔関連歳入〕
				(3) 国庫支出金 442,531千円
				介護給付費負担金 355,287
				調整交付金 87,244
				(4) 支払基金交付金 619,890千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 390,877千円
				介護給付費負担金
				10. 審査支払手数料 78,378千円
				〔関連歳入〕
				(3) 国庫支出金 18,654千円
				介護給付費負担金 15,676
				調整交付金 2,978
				(4) 支払基金交付金 21,162千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 9,797千円
				介護給付費負担金

1. 報 酬	35,658			1. 一般職職員給与費等 98,452千円
2. 給 料	17,194			一般職職員・24人（うち会計年度任用職員・24人）
3. 職員手当等	23,117	2. 地域手当 1,720		〔関連歳入〕
		4. 通勤手当 932		(3) 国庫支出金 21,620千円
		12. 期末勤勉手当 20,465		地域支援事業交付金
4. 共 済 費	20,620			(4) 支払基金交付金 24,528千円
7. 報 償 費	12,325			地域支援事業支援交付金
				(5) 県支出金 11,354千円
				地域支援事業交付金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
包括的支援 2. 事業・任意 事 業 費	830,269	2,719,074	△ 1,888,805	473,775	—	9,852

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
8. 旅 費	千円 2,237	1. 費用弁償 2. 普 通	千円 1,863 374	(9) 諸収入	7,607千円
10. 需 用 費	9,053	1. 印 刷 費 2. 被 服 費 4. 食 糧 費	8,673 343 37	雇用保険料収入	466
11. 役 務 費	4,809			厚生年金保険料収入	7,141
12. 委 託 料	375,367			2. 介護予防・生活支援サービス事業費	4,641,032千円
13. 使用料及び 賃 借 料	3,129	2. 自 動 車 料 借 上 料 3. 借 損 料	501 2,628	〔関連歳入〕	
17. 備品購入費	280	1. 機械器具等	280	(3) 国庫支出金	1,256,001千円
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	4,630,580	1. 第一号事業 支 給 費 負 担 金	4,630,580	地域支援事業交付金	1,104,570
1. 報 酬	56,285			介護保険保険者努力支援交付金	151,431
2. 給 料	6,449			(4) 支払基金交付金	1,253,084千円
3. 職員手当等	24,598	2. 地 域 手 当 4. 通 勤 手 当 6. 特 殊 勤 務 手 当 12. 期 末 勤 勉 手 当	645 350 48 23,555	地域支援事業支援交付金	
				(5) 県支出金	580,133千円
				地域支援事業交付金	
				3. 一般介護予防事業費	394,885千円
				ア 介護予防普及啓発事業費	61,914千円
				イ 地域リハビリテーション活動支援事業費	5,043千円
				ウ 介護予防推進事業	327,928千円
				〔関連歳入〕	
				(3) 国庫支出金	93,979千円
				地域支援事業交付金	
				(4) 支払基金交付金	106,614千円
				地域支援事業支援交付金	
				(5) 県支出金	49,357千円
				地域支援事業交付金	
				1. 一般職職員給与費等	114,109千円
				一般職職員・28人（うち会計年度任用職員・28人）	
				〔関連歳入〕	
				(3) 国庫支出金	40,513千円
				地域支援事業交付金	
				(5) 県支出金	20,256千円
				地域支援事業交付金	
				(9) 諸収入	8,862千円
				雇用保険料収入	539

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
計	5,964,638	8,344,028	△ 2,379,390	2,486,219	—	1,401,685

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

介護給付費 1. 準備基金 積立金	356,440	16,690	339,750	—	—	12,550
-------------------------	---------	--------	---------	---	---	--------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
4. 共 済 費	千円 23,887		千円	厚生年金保険料収入 8,323
7. 報 償 費	13,688			2. 包括的支援事業費 91,859千円
8. 旅 費	4,692	1. 費用弁償	3,224	[関連歳入]
		2. 普 通	1,468	
10. 需 用 費	8,573	1. 印 刷 費	8,104	[関連歳入]
		2. 被 服 費	199	
		4. 食 糧 費	270	3. 任意事業費 624,301千円
11. 役 務 費	14,515			[関連歳入]
12. 委 託 料	372,015			(3) 国庫支出金 239,966千円 地域支援事業交付金
13. 使用料及び 賃借料	2,855	2. 自 動 車 料	658	(5) 県支出金 119,981千円 地域支援事業交付金
		3. 借 損 料	2,197	(9) 諸収入 990千円
17. 備品購入費	300	1. 機械器具等	300	[その他の雑入]
18. 負担金、 補助及び 交付金	1,971	1. 諸会議費金	421	
		2. 認知症 ケア 施設 補助金	1,550	
19. 扶 助 費	300,441			

24. 積 立 金	356,440			介護給付費準備基金積立金
				[関連歳入]
				(6) 財産収入 12,550千円
				介護給付費準備基金利子収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	千円 356,440	千円 16,690	千円 339,750	千円 -	千円 -	千円 12,550

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1. 第 1 号 被保険者 償還金及び 還付加算金	83,000	68,000	15,000	-	-	-
2. 償 還 金	1,060,000	900,000	160,000	-	-	-
計	1,143,000	968,000	175,000	-	-	-

2 項 繰出金

1. 一 般 会 計 繰 出 金	638,371	6,951	631,420	175,807	-	87,736
計	638,371	6,951	631,420	175,807	-	87,736

節		説		明
区	分	金	額	
		千円	千円	

22.	償還金、 利子及び 割引料	83,000		第1号被保険者償還金及び還付加算金
22.	償還金、 利子及び 割引料	1,060,000		償還金

27.	繰出金	638,371		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (3) 国庫支出金 175,807千円 保険者機能強化推進交付金 (4) 支払基金交付金 87,736千円 地域支援事業支援交付金 </div>

○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 事業収入	425,649	424,542	1,107
(2) 繰入金	26,639	25,118	1,521
(3) 繰越金	752,104	833,429	△ 81,325
(4) 諸収入	1,153	976	177
歳入合計	1,205,545	1,284,065	△ 78,520

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	532,266	732,842	△ 200,576	—	—	1,153		
(2) 公債費	445,405	364,659	80,746	—	—	—		
(3) 諸支出金	227,874	186,564	41,310	—	—	—		
歳出合計	1,205,545	1,284,065	△ 78,520	—	—	1,153	1,177,753	26,639

(2) 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	425,649	424,542	1,107	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金	425,649	1. 母子福祉資金貸付金元利収入 412,879千円 2. 父子福祉資金貸付金元利収入 2,873千円 3. 寡婦福祉資金貸付金元利収入 9,897千円
計	425,649	424,542	1,107			

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	26,639	25,118	1,521	1. 一般会計繰入金	26,639	
計	26,639	25,118	1,521			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	752,104	833,429	△ 81,325	1. 前年度繰越金	752,104	
計	752,104	833,429	△ 81,325			

4 款 諸収入

1 項 保険料収入

1. 保険料収入	1,151	974	177	1. 雇用保険料収入	51	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	1,100	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	1,151	974	177			

2項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	千円 2	千円 2	千円 -	1. 違約金及び 延納利息	千円 1	
				2. その他の 雑 入	1	
計	2	2	-			

(3) 歳出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	27,874	26,165	1,709	—	—	1,153
2. 貸付金	504,392	706,677	△ 202,285	—	—	—
計	532,266	732,842	△ 200,576	—	—	1,153

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	445,405	364,659	80,746	—	—	—
計	445,405	364,659	80,746	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 6,025		千円	1. 一般職職員給与費等 15,354千円
2. 給 料	2,150			一般職職員・4人（うち会計年度任用職員・4人）
3. 職員手当等	3,727	2. 地 域 手 当	215	[関連歳入] (4) 諸収入 1,152千円 雇用保険料収入 51 厚生年金保険料収入 1,100 その他の雑入 1
		4. 通 勤 手 当	117	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	10	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	3,145	
		14. 児 童 手 当	240	
4. 共 済 費	3,102			2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する事務経費 12,520千円
8. 旅 費	350	1. 費 用 弁 償	350	[関連歳入] (4) 諸収入 1千円 違約金及び延納利息
10. 需 用 費	956	1. 印 刷 消 耗 品 費	956	
11. 役 務 費	3,560			
12. 委 託 料	7,977			
13. 使用料及び賃借料	27	3. 借 損 料	27	
20. 貸 付 金	504,392			修学資金、就学支度資金、生活資金等の母子父子寡婦福祉資金貸付

27. 繰 出 金	445,405			長期債元金償還金

3款 諸支出金

1項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 一般会計 繰出金	千円 227,874	千円 186,564	千円 41,310	千円 —	千円 —	千円 —
計	227,874	186,564	41,310	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
27. 繰 出 金	227,874			

○ 中央卸売市場特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 事業収入	1,714,373 千円	1,658,021 千円	56,352 千円
(2) 使用料及び手数料	1,040	1,034	6
(3) 財産収入	62,801	65,213	△ 2,412
(4) 繰入金	2,009,841	2,465,124	△ 455,283
(5) 繰越金	1	1	—
(6) 諸収入	1,108,554	1,112,509	△ 3,955
(7) 市債	710,000	631,000	79,000
歳入合計	5,606,610	5,932,902	△ 326,292

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	3,346,855 千円	3,546,459 千円	△ 199,604 千円	— 千円	— 千円	1,153,791 千円		
(2) 建設費	498,577	420,898	77,679	—	483,000	—		
(3) 公債費	1,760,978	1,965,345	△ 204,367	—	227,000	—		
(4) 予備費	200	200	—	—	—	—		
歳出合計	5,606,610	5,932,902	△ 326,292	—	710,000	1,153,791	1,732,978	2,009,841

(2) 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 中央卸売市場事業収入	1,714,373	1,658,021	56,352	1. 施設使用料	1,714,373	1. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・鮮魚 935,534千円 2. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・青果 531,439千円 3. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・食肉 247,400千円
計	1,714,373	1,658,021	56,352			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 総務使用料	1,040	1,034	6	1. 庁舎等使用料	1,040	福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
計	1,040	1,034	6			

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 財産貸付収入	18,604	18,604	-	1. 土地貸付収入	18,604	福岡市公有財産規則に基づく貸付収入
2. 利子及び配当金	44,196	45,218	△ 1,022	1. 市債管理基金 利子収入	44,196	市債管理基金から生じる利子収入
計	62,800	63,822	△ 1,022			

2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 物品売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	1. 物品売払収入	千円 1	
▲ 不動産売払収入	-	1,390	△ 1,390			
計	1	1,391	△ 1,390			

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,009,841	2,465,124	△ 455,283	1. 一般会計繰入金	2,009,841	
計	2,009,841	2,465,124	△ 455,283			

5款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	-	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	-			

6款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

1. 延滞金及び加算金	1	1	-	1. 税外収入延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
計	1	1	-			

2項 保険料収入

1. 保険料収入	5,027	4,359	668	1. 雇用保険料収入	310	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	4,717	厚生年金保険法に基づく保険料収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 5,027	千円 4,359	千円 668		千円	

3項 預託金元利収入

1. 市場預託金元利収入	320,000	321,300	△ 1,300	1. 市場金融資金	320,000	市場金融資金元利収入
計	320,000	321,300	△ 1,300			

4項 公金預入利子

1. 公金預入利子	1	1	—	1. 公金預入利子	1	
計	1	1	—			

5項 雑入

1. 雑入	783,525	786,848	△ 3,323	1. 電気料	433,474	福岡市中央卸売市場業務条例に基づき市場施設の利用者から徴収する電気料収入
				2. 水道料等	212,718	福岡市中央卸売市場業務条例に基づき市場施設の利用者から徴収する水道料等収入
				3. その他の雑入	137,333	
計	783,525	786,848	△ 3,323			

7款 市債

1項 市債

1. 企業債	710,000	631,000	79,000	1. 市場建設債	483,000	市場施設整備事業に充当する起債
				2. 資本費平準化債	227,000	
計	710,000	631,000	79,000			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 管理運営費	2,296,798	2,193,583	103,215	—	—	789,595

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 25,289		千円	1. 一般職職員給与費等 339,460千円		
2. 給 料	136,518			一般職職員・46人（うち会計年度任用職員・16人）		
3. 職員手当等	116,776	1. 扶養手当	3,799	[関連歳入] (6) 諸収入 5,027千円 雇用保険料収入 310 厚生年金保険料収入 4,717 2. 一般管理運営費 1,957,338千円 [関連歳入] (2) 使用料及び手数料 1,040千円 庁舎等使用料 (3) 財産収入 1千円 物品売払収入 (6) 諸収入 783,527千円 税外収入延滞金 1 公金預入利子 1 電気料 433,474 水道料等 212,718 その他の雑入 137,333		
		2. 地域手当	14,548			
		3. 住居手当	3,624			
		4. 通勤手当	5,500			
		8. 時間外勤務手当	10,725			
		10. 管理職員特別勤務手当	14			
		11. 管理職手当	5,136			
		12. 期末勤勉手当	71,090			
		14. 児童手当	2,340			
		4. 共 済 費	60,075			
		7. 報 償 費	363			
		8. 旅 費	3,538		1. 費用弁償	1,286
					2. 普 通	2,252
		9. 交 際 費	10			
10. 需 用 費	766,799	1. 印 刷 消耗品費	2,504			
		2. 被 服 費	1,041			
		3. 光 熱 水 費	763,218			
		4. 食 糧 費	36			
11. 役 務 費	2,916					
12. 委 託 料	630,169					

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
2. 施設維持費	685,861	984,968	△ 299,107	—	—	—
3. 市場金融 資 金	320,000	321,300	△ 1,300	—	—	320,000

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
13. 使用料及び 賃借料	157,687	1. 土地家屋 借上料 2. 自動車 借上料 3. 借損料	51,506 247 105,934	
17. 備品購入費	77	1. 機械器具等	77	
18. 負担金、 補助及び 交付金	280,394	1. 市場流通 促進対策 事業負担金 2. 共益費 負担金 3. 電波利用 負担金 4. 諸会議費 負担金 5. 市場流通 促進対策 事業補助金 6. と畜事業 補助金 7. 鮮魚市場 専有施設 整備等 利子補給等 補助金	21,334 3,443 10 115 54,602 200,000 890	
26. 公課費	116,187			
10. 需用費	987	1. 印刷 消耗品費	987	施設維持管理費
11. 役務費	2,924			
12. 委託料	371,034			
14. 工事請負費	308,381			
15. 原材料費	1,876			
17. 備品購入費	659	1. 機械器具等	659	
20. 貸付金	320,000			市場金融資金 〔関連歳入〕

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 市債管理 基金積立金	44,196	46,608	△ 2,412	—	—	44,196
計	3,346,855	3,546,459	△ 199,604	—	—	1,153,791

2 款 建設費

1 項 建設費

1. 市場建設費	498,577	420,898	77,679	—	483,000	—
計	498,577	420,898	77,679	—	483,000	—

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	1,638,057	1,832,524	△ 194,467	—	227,000	—
2. 利 子	117,674	124,942	△ 7,268	—	—	—
3. 公債諸費	5,247	7,879	△ 2,632	—	—	—
計	1,760,978	1,965,345	△ 204,367	—	227,000	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				(6) 諸収入 市場金融資金 320,000千円
24. 積立金	44,196			市債管理基金積立金 [関連歳入 (3) 財産収入 市債管理基金利子収入 44,196千円]

8. 旅 費	1,872	2. 普 通	1,872	市場建設事業費
12. 委 託 料	234,823			ア 鮮魚市場 イ 青果市場 ウ 食肉市場 190,100千円 91,539千円 216,938千円
13. 使用料及び 賃借料	110	3. 借 損 料	110	[関連歳入 (7) 市債 市場建設債 483,000千円]
14. 工事請負費	261,772			

27. 繰 出 金	1,638,057			長期債元金償還金 [関連歳入 (7) 市債 資本費平準化債 227,000千円]
27. 繰 出 金	117,674			長期債利子
27. 繰 出 金	5,247			市債の借入れ及び償還に要する経費

4款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 予 備 費	千円 200	千円 200	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
計	200	200	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	

○ 港湾整備事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 分担金及び負担金	5,000 千円	5,000 千円	— 千円
(2) 使用料及び手数料	2,056,930	2,083,297	△ 26,367
(3) 国庫支出金	58,170	38,500	19,670
(4) 財産収入	15,159,251	5,468,857	9,690,394
(5) 繰入金	6,147,119	2,066,665	4,080,454
(6) 繰越金	1	1	—
(7) 諸収入	46,174	53,402	△ 7,228
(8) 市債	5,912,000	5,073,000	839,000
歳入合計	29,384,645	14,788,722	14,595,923

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	3,759,980 千円	4,246,906 千円	△ 486,926 千円	1,100 千円	— 千円	316,362 千円		
(2) 事業費	6,366,696	5,374,494	992,202	57,070	5,912,000	5,320		
(3) 公債費	19,257,869	5,167,222	14,090,647	—	—	—		
(4) 予備費	100	100	—	—	—	—		
歳出合計	29,384,645	14,788,722	14,595,923	58,170	5,912,000	321,682	23,092,793	—

(2) 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
臨海土地 1. 整備事業費 負担金	千円 5,000	千円 5,000	千円 -	1. 関連事業費 負担金	千円 5,000	臨海土地整備事業に伴う関連事業 費負担金
計	5,000	5,000	-			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 施設使用料	2,056,930	2,083,297	△ 26,367	1. 上屋使用料	226,583	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				2. 荷さばき地 使用料	28,479	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				3. 荷役機械等 使用料	143,616	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				4. 野積場 使用料	1,256,945	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				5. 事務室 使用料	560	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				6. 旅客待合所 使用料	69,916	博多港港湾施設管理条例等に基づ く使用料
				7. 港湾用地 使用料	313,760	博多港港湾施設管理条例等に基づ く使用料
				8. 水面貯木場 使用料	17,071	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
計	2,056,930	2,083,297	△ 26,367			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費 国庫補助金	千円 1,100	千円 —	千円 1,100	1. 庁用車 導入事業費 補助金	千円 1,100	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付要綱に基づく補助金
2. 臨海土地 整備事業費 国庫補助金	57,070	38,500	18,570	1. 住宅市街地 総合整備 事業補助金	57,070	社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金
計	58,170	38,500	19,670			

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1. 財産貸付 収入	1,586,371	1,668,752	△ 82,381	1. 土地貸付 収入	599,660	福岡市公有財産規則に基づく貸付収入
				2. 建物貸付 収入	44	福岡市無断建築物処理要領に基づく貸付収入
				3. 港湾運営 会社 貸付収入	986,667	博多港における埠頭群の運営の事業に関する規則に基づく貸付収入
2. 利子及び 配当金	270,920	266,045	4,875	1. 港湾整備 事業基金 利子収入	265,564	港湾整備事業基金から生じる利子収入
				2. 博多港開発 株式会社 出資金 配当金	1	博多港開発株式会社出資金に対する配当金
				3. 博多港ふ頭 株式会社 出資金 配当金	5,355	博多港ふ頭株式会社出資金に対する配当金
計	1,857,291	1,934,797	△ 77,506			

2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 不動産売払収入	千円 13,301,960	千円 3,534,059	千円 9,767,901	1. 土地売払収入	千円 13,301,960	
▲ 物品売払収入	—	1	△ 1			
計	13,301,960	3,534,060	9,767,900			

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,066,665	2,066,665	—	1. 一般会計受入金	2,066,665	
計	2,066,665	2,066,665	—			

2項 港湾整備事業基金繰入金

1. 港湾整備事業基金繰入金	4,080,454	—	4,080,454	1. 港湾整備事業基金受入金	4,080,454	
計	4,080,454	—	4,080,454			

6款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	—	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	—			

7款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金、加算金及び過料	1	1	—	1. 税外収入延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
計	1	1	—			

2項 保険料収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料収入	千円 320	千円 263	千円 57	1. 雇用保険料 収 入	千円 20	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	300	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	320	263	57			

3項 雑入

1. 雑 入	45,853	53,137	△ 7,284	1. 災害共済金	1	
				2. 自 動 車 保 險 金	1	
				3. 違約金及び 延 納 利 息	456	
				4. そ の 他 の 雑 入	45,395	
計	45,853	53,137	△ 7,284			

▲ 項 公金運用利子

▲ 公 金 運 用 利 子	—	1	△ 1			
計	—	1	△ 1			

8款 市債

1項 市債

1. 企 業 債	5,912,000	5,073,000	839,000	1. 臨海土地 整備事業債	5,163,000	臨海土地整備事業に充当する起債
				2. 機能施設 整備事業債	749,000	機能施設整備事業に充当する起債
計	5,912,000	5,073,000	839,000			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	378,380	304,043	74,337	1,100	—	5,570

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
2. 給 料	千円 29,102		千円	1. 一般職職員給与費等 62,087千円	
3. 職員手当等	22,410	1. 扶養手当	896	一般職職員・8人	
		2. 地域手当	3,001	2. その他の事務経費 316,293千円	
		3. 住居手当	1,008	[関連歳入]	
		4. 通勤手当	1,523		(3) 国庫支出金 1,100千円
		8. 時間外勤務手当	2,487		庁用車導入事業費補助金
		12. 期末勤勉手当	12,720		(4) 財産収入 5,400千円
		14. 児童手当	775		建物貸付収入 44
		博多港開発株式会社出資金配当金 1			
		博多港ふ頭株式会社出資金配当金 5,355			
4. 共 済 費	10,575			(7) 諸収入 170千円	
8. 旅 費	1,566	2. 普 通	1,566	税外収入延滞金 1	
10. 需 用 費	2,336	1. 印 刷 費	2,153	災害共済金 1	
		2. 被 服 費	183	自動車保険金 1	
11. 役 務 費	2,724			その他の雑入 167	
12. 委 託 料	4,357				
13. 使用料及び 賃借料	2,590	1. 土 地 家 屋 借 上 料	2,070		
		2. 自 動 車 借 上 料	393		
		3. 借 損 料	127		
14. 工事請負費	75,549				
17. 備品購入費	5,662	2. 自 動 車	5,662		
18. 負担金、 補助及び 交付金	153,927	1. 附帯設備費 負 担 金	18,592		

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
2. 維 持 費	2,418,110	2,145,854	272,256	—	—	45,228

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
		博多港 2. 安全協議会 負担金	173	
		荷役機械シ 3. ステム協会 負担金	180	
		使いやすい 4. 博多港づく り負担金	82	
		博多港ふ頭 5. 清掃会 負担金	5,033	
		港湾施設台 6. 帳管理シス テム負担金	1,883	
		ポートセー 7. ルス事業 負担金	21,292	
		港湾物流 8. 企画推進 負担金	18,679	
		港湾情報 9. システム 負担金	82,159	
		博多港物流 10. ITシステ ム負担金	5,782	
		11. 共 益 費 負 担 金	72	
26. 公 課 費	67,582			
2. 給 料	32,059			1. 一般職職員給与費等 一般職職員・8人 66,405千円
3. 職員手当等	22,754	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務 手 当 12. 期 末 勤 勉 手 当 14. 児 童 手 当	1,369 3,345 875 1,349 1,116 14,280 420	2. 機能施設維持管理経費 2,351,705千円 [関連歳入 (7) 諸収入 その他の雑入] 45,228千円
4. 共 済 費	11,592			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 港湾整備 事業基金 積立金	963,490	1,797,009	△ 833,519	—	—	265,564
計	3,759,980	4,246,906	△ 486,926	1,100	—	316,362

2 款 事業費

1 項 臨海土地整備事業費

1. 臨海土地 整備事業費	5,488,692	4,994,598	494,094	57,070	5,163,000	5,320
------------------	-----------	-----------	---------	--------	-----------	-------

節		説		明						
区 分	金 額	区 分	金 額							
8. 旅 費	千円 1,187	2. 普 通	千円 1,187							
10. 需 用 費	74,438	1. 印 刷 費 消耗品費	540							
		2. 被 服 費	24							
		3. 光 熱 水 費	73,628							
		4. 食 糧 費	5							
		5. 修 繕 料	241							
11. 役 務 費	244									
12. 委 託 料	1,768,541									
13. 使用料及び 賃借料	188	2. 自 動 車 料 借上料	134							
		3. 借 損 料	54							
14. 工事請負費	507,093									
18. 負担金、 補助及び 交付金	14	1. 諸 会 議 費 金 負担金	14							
24. 積 立 金	265,564			1. 港湾整備事業基金利子収入積立金 265,564千円						
27. 繰 出 金	697,926			<table border="1"> <tr> <td>関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 財産収入</td> <td>265,564千円</td> </tr> <tr> <td>港湾整備事業基金利子収入</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(4) 財産収入	265,564千円	港湾整備事業基金利子収入	
関連歳入										
(4) 財産収入	265,564千円									
港湾整備事業基金利子収入										
				2. 立地交付金繰出金 697,926千円						

2. 給 料	60,648			1. 一般職職員給与費等 129,199千円 一般職職員・16人（うち会計年度任用職員・1人）				
3. 職員手当等	46,568	1. 扶養手当 2. 地域手当	1,809 6,377	<table border="1"> <tr> <td>関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 諸収入</td> <td>320千円</td> </tr> </table>	関連歳入		(7) 諸収入	320千円
関連歳入								
(7) 諸収入	320千円							

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		3. 住居手当	2,111	雇用保険料収入 20
		4. 通勤手当	2,792	厚生年金保険料収入 300
		8. 時間外勤務手当	3,862	2. アイランドシティ整備事業 5,259,184千円
		11. 管理職手当	1,320	関連歳入
		12. 期末勤勉手当	27,482	(1) 分担金及び負担金 5,000千円
		14. 児童手当	815	関連事業費負担金
4. 共 済 費	21,983			(3) 国庫支出金 57,070千円
				住宅市街地総合整備事業補助金
7. 報 償 費	650			(8) 市債 5,163,000千円
				臨海土地整備事業債
8. 旅 費	4,403	2. 普 通	4,403	3. 香椎パークポート等整備事業 100,309千円
10. 需 用 費	8,311	1. 印 刷 費	4,201	
		2. 被 服 費	300	
		3. 光 熱 水 費	3,600	
		4. 食 糧 費	110	
		5. 修 繕 料	100	
11. 役 務 費	10,899			
12. 委 託 料	336,433			
13. 使用料及び賃借料	2,762	2. 自 動 車 料	1,656	
		3. 借 損 料	1,106	
14. 工事請負費	3,658,500			
17. 備品購入費	250	1. 機械器具等	250	
18. 負担金、補助及び交付金	1,337,285	1. 環境監視等経費負担金	9,469	
		2. 工事費負担金	1,327,660	
		3. 諸会議費負担金	156	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	千円 5,488,692	千円 4,994,598	千円 494,094	千円 57,070	千円 5,163,000	千円 5,320

2 項 機能施設整備事業費

1. 機能施設整備事業費	878,004	379,896	498,108	—	749,000	—
--------------	---------	---------	---------	---	---------	---

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

2. 給 料	26,832			1. 一般職職員給与費等 一般職職員・6人	58,316千円
3. 職員手当等	21,469	1. 扶養手当	1,890	2. アイランドシティ整備事業 ふ頭用地造成 〔関連歳入 (8) 市債 機能施設整備事業債〕	750,277千円
		2. 地域手当	2,873		
		3. 住居手当	336		
		4. 通勤手当	1,598		
		8. 時間外勤務手当	1,672		
		12. 期末勤勉手当	12,500		
		14. 児童手当	600	3. 博多港脱炭素化推進事業	69,411千円
4. 共 済 費	10,015				
8. 旅 費	1,260	2. 普 通	1,260		
10. 需 用 費	2,046	1. 印 刷 費	1,680		
		2. 被 服 費	256		
		5. 修 繕 料	110		
11. 役 務 費	465				
12. 委 託 料	755,173				
13. 使用料及び 賃借料	1,256	2. 自 動 車 料	876		
		3. 借 上 料			
		3. 借 損 料	380		
14. 工事請負費	54,000				
17. 備品購入費	265	1. 機械器具等	265		
18. 負担金、 補助及び 交付金	5,223	1. 港湾整備費 負担金	166		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	878,004	379,896	498,108	—	749,000	—

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	18,860,526	4,806,090	14,054,436	—	—	—
2. 利 子	375,640	339,340	36,300	—	—	—
3. 公債諸費	21,703	21,792	△ 89	—	—	—
計	19,257,869	5,167,222	14,090,647	—	—	—

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	100	100	—	—	—	—
計	100	100	—	—	—	—

節		説明		
区分	金額 千円	区分	金額 千円	
		2. 環境監視等 経費負担金	2,966	
		3. 港湾脱炭 素化推進 負担金	2,011	
		4. 諸会議費 負担金	80	

27. 繰出金	18,860,526			長期債元金償還金
27. 繰出金	375,640			長期債利子
27. 繰出金	21,703			市債の借入れ及び償還に要する手数料

○ 市営渡船事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 事業収入	千円 379,542	千円 379,003	千円 539
(2) 使用料及び手数料	49,508	49,136	372
(3) 国庫支出金	146,321	117,829	28,492
(4) 県支出金	53,526	38,900	14,626
(5) 財産収入	79	3,354	△ 3,275
(6) 繰入金	912,903	782,095	130,808
(7) 繰越金	1	1	—
(8) 諸収入	3,505	5,586	△ 2,081
(9) 市債	8,000	—	8,000
歳入合計	1,553,385	1,375,904	177,481

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	千円 792,509	千円 760,393	千円 32,116	千円 199,847	千円 —	千円 53,092	千円	千円
(2) 事業費	632,515	487,039	145,476	—	8,000	—		
(3) 公債費	128,261	128,372	△ 111	—	—	—		
(4) 予備費	100	100	—	—	—	—		
歳出合計	1,553,385	1,375,904	177,481	199,847	8,000	53,092	379,543	912,903

(2) 歳入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 乗客収入	千円 292,670	千円 292,131	千円 539	1. 乗客収入	千円 292,670	福岡市営渡船条例に基づく運賃収入
2. 車両貨物収入	86,872	86,872	—	1. 車両貨物収入	86,872	福岡市営渡船条例に基づく運賃収入
計	379,542	379,003	539			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 渡船施設使用料	49,508	49,136	372	1. 施設使用料	49,508	福岡市営渡船条例に基づく施設使用料
計	49,508	49,136	372			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 離島航路国庫補助金	146,321	117,829	28,492	1. 離島航路補助金	146,321	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助金
計	146,321	117,829	28,492			

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 離島航路県補助金	53,526	38,900	14,626	1. 離島航路補助金	53,526	福岡県離島振興対策航路事業補助金交付要綱に基づく補助金
計	53,526	38,900	14,626			

5款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	千円 78	千円 78	千円 -	1. 土地貸付収入	千円 78	福岡市公有財産規則に基づく貸付収入
計	78	78	-			

2項 財産売払収入

1. 物品売払収入	1	1	-	1. 物品売払収入	1	
▲ 不動産売払収入	-	3,275	△ 3,275			
計	1	3,276	△ 3,275			

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	912,903	782,095	130,808	1. 一般会計繰入金	912,903	
計	912,903	782,095	130,808			

7款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	-	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	-			

8款 諸収入

1項 保険料収入

1. 保険料収入	646	521	125	1. 雇用保険料収入	346	雇用保険法に基づく保険料収入
----------	-----	-----	-----	------------	-----	----------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	2. 厚生年金 保険料収入	千円 300	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	646	521	125			

2項 雑入

1. 雑 入	2,859	5,065	△ 2,206	1. 災害共済金	1	
				2. 船舶保険金	1	
				3. 違約金及び 延納利息	1	
				4. その他の 雑 入	2,856	
計	2,859	5,065	△ 2,206			

9款 市債

1項 市債

1. 企 業 債	8,000	—	8,000	1. 船 舶 整 備 事 業 債	8,000	船舶整備事業に充当する起債
計	8,000	—	8,000			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	792,509	760,393	32,116	199,847	—	53,092

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
2. 給 料	千円 205,439		千円	1. 一般職職員給与費等 475,054千円 一般職職員・56人（うち会計年度任用職員・1人）		
3. 職員手当等	187,152	1. 扶養手当	8,986	[関連歳入] (8) 諸収入 646千円 雇用保険料収入 346 厚生年金保険料収入 300 2. 管理運営費 317,455千円 ア 乗船券売りさばき等の業務委託経費 171,340千円 イ その他の事務費 146,115千円 [関連歳入] (2) 使用料及び手数料 49,508千円 施設使用料 (3) 国庫支出金 146,321千円 離島航路補助金 (4) 県支出金 53,526千円 離島航路補助金 (5) 財産収入 79千円 土地貸付収入 78 物品売払収入 1 (8) 諸収入 2,859千円 災害共済金 1 船舶保険金 1 違約金及び延納利息 1 その他の雑入 2,856		
		2. 地域手当	21,546			
		3. 住居手当	3,366			
		4. 通勤手当	5,332			
		6. 特殊勤務手当	10,772			
		8. 時間外勤務手当	47,403			
		9. 宿日直手当	1,088			
		11. 管理職手当	984			
		12. 期末勤勉手当	83,890			
		14. 児童手当	3,785			
		4. 共 済 費	82,463			
		7. 報 償 費	16			
		8. 旅 費	6,861		2. 普 通	6,861
		10. 需 用 費	23,447		1. 印 刷 費	3,032
2. 被 服 費	2,313					
3. 光 熱 水 費	18,042					
5. 修 繕 料	60					
11. 役 務 費	20,513					
12. 委 託 料	190,161					
13. 使用料及び賃借料	44,760	1. 土地家屋借上料	25,386			
		2. 自動車借上料	47			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	792,509	760,393	32,116	199,847	—	53,092

2 款 事業費

1 項 事業費

1. 運 航 費	213,308	194,977	18,331	—	—	—
2. 施設整備費	419,207	292,062	127,145	—	8,000	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
		3. 借 損 料	19,327	
18. 負担金、 補助及び 交付金	13,705	1. 共 益 費 負 担 金	12,868	
		2. 旅客船協会 等 負 担 金	493	
		3. 電 波 利 用 負 担 金	26	
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	194	
		5. 連 絡 運 輸 契 約 負 担 金	124	
26. 公 課 費	17,992			

10. 需 用 費	211,826	1. 印 刷 消 耗 品 費	7,316	渡船運航にかかる経費
		3. 光 熱 水 費	204,510	
12. 委 託 料	892			
13. 使用料及び 賃 借 料	410	3. 借 損 料	410	
17. 備品購入費	180	1. 機 械 器 具 等	180	
8. 旅 費	762	2. 普 通	762	船舶・待合所等整備費
10. 需 用 費	351,130	5. 修 繕 料	351,130	ア 船舶等整備費 377,504千円
12. 委 託 料	32,250			イ 旅客待合所等整備費 41,703千円
14. 工事請負費	32,549			〔 関連歳入 〕 (9) 市債 8,000千円 船舶整備事業債
15. 原 材 料 費	676			
17. 備品購入費	1,540	2. 自 動 車	1,540	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	632,515	487,039	145,476	—	8,000	—

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	126,010	125,819	191	—	—	—
2. 利 子	2,251	2,553	△ 302	—	—	—
計	128,261	128,372	△ 111	—	—	—

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	100	100	—	—	—	—
計	100	100	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 300	1. 工事費 負担金	千円 300	

27. 繰 出 金	126,010			長期債元金償還金
27. 繰 出 金	2,251			長期債利子

○ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 清算徴収金	5,777	7,300	△ 1,523
(2) 繰入金	779,837	1,879,156	△ 1,099,319
(3) 諸収入	2	2	—
(▲) 財産収入	—	10,586	△ 10,586
歳入合計	785,616	1,897,044	△ 1,111,428

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	4,953	16,148	△ 11,195	—	—	5,779		
(2) 公債費	780,613	1,880,846	△ 1,100,233	—	—	—		
(3) 予備費	50	50	—	—	—	—		
歳出合計	785,616	1,897,044	△ 1,111,428	—	—	5,779	—	779,837

(2) 歳 入

1 款 清算徴収金

1 項 清算徴収金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 清算徴収金	千円 5,777	千円 7,300	△ 1,523	1. 清算徴収金	千円 5,777	換地に伴う清算徴収金
計	5,777	7,300	△ 1,523			

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	779,837	311,740	468,097	1. 一般会計繰入金	779,837	
計	779,837	311,740	468,097			

▲ 項 市債管理基金繰入金

▲ 市債管理基金繰入金	—	1,567,416	△ 1,567,416			
計	—	1,567,416	△ 1,567,416			

3 款 諸収入

1 項 延滞金及び加算金

1. 延滞金及び加算金	1	1	—	1. 税外収入延滞金	1	福岡都市計画事業香椎駅周辺土地区画整理事業施行条例に基づく延滞金
計	1	1	—			

2 項 雑入

1. 雑入	1	1	—	1. その他の雑入	1	
計	1	1	—			

▲ 款 財産収入

▲ 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
▲ 利子及び配当金	千円 —	千円 10,586	千円 △ 10,586		千円	
計	—	10,586	△ 10,586			

(3) 歳出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本年度	前年度	比較	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 事業費	4,953	5,562	△ 609	—	—	5,779
▲ 市債管理 基金積立金	—	10,586	△ 10,586	—	—	—
計	4,953	16,148	△ 11,195	—	—	5,779

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	732,579	1,824,816	△ 1,092,237	—	—	—
2. 利 子	43,122	55,935	△ 12,813	—	—	—
3. 公債諸費	4,912	95	4,817	—	—	—
計	780,613	1,880,846	△ 1,100,233	—	—	—

3 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	50	50	—	—	—	—
計	50	50	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 40	2. 普 通	千円 40	単独事業
10. 需 用 費	61	1. 印 刷 費	61	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (1) 清算徴収金 5,777千円 清算徴収金 (3) 諸収入 2千円 税外収入延滞金 1 その他の雑入 1 </div>
11. 役 務 費	452			
21. 補償、補填及び賠償金	4,400			

27. 繰 出 金	732,579			長期債元金償還金
27. 繰 出 金	43,122			長期債利子
27. 繰 出 金	4,912			市債の借入れ及び償還に要する手数料

○ 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 国庫支出金	282,600	253,000	29,600
(2) 財産収入	16,958	—	16,958
(3) 繰入金	1,290,425	707,453	582,972
(4) 諸収入	320	263	57
(5) 市債	603,000	366,000	237,000
歳入合計	2,193,303	1,326,716	866,587

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 事業費	2,184,675	1,324,236	860,439	282,600	603,000	320		
(2) 公債費	8,628	2,480	6,148	—	—	—		
歳出合計	2,193,303	1,326,716	866,587	282,600	603,000	320	16,958	1,290,425

(2) 歳入

1 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
土地区画 1. 整理費 国庫補助金	千円 282,600	千円 253,000	千円 29,600	区画整理 1. 事業費 補助金	千円 282,600	社会資本整備総合交付金交付要綱 に基づく交付金
計	282,600	253,000	29,600			

2 款 財産収入

1 項 財産売払収入

1. 不動産売払 収 入	16,958	—	16,958	1. 保留地売払 収 入	16,958	保留地処分金
計	16,958	—	16,958			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計 繰 入 金	1,290,425	707,453	582,972	1. 一般会計 繰 入 金	1,290,425	
計	1,290,425	707,453	582,972			

4 款 諸収入

1 項 保険料収入

1. 保険料収入	320	263	57	1. 雇用保険料 収 入	20	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	300	厚生年金保険法に基づく保険料収 入
計	320	263	57			

5款 市債

1項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 都市計画債	千円 603,000	千円 366,000	千円 237,000	1. 土地区画 整理事業債	千円 603,000	土地区画整理事業に充当する起債
計	603,000	366,000	237,000			

(3) 歳 出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 事 業 費	2,184,675	1,324,236	860,439	282,600	603,000	320

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 268		千円	1. 一般職職員給与費等 138,796千円
2. 給 料	64,104			一般職職員・16人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	51,340	1. 扶養手当	2,372	〔 関連歳入 〕 （4） 諸収入 320千円 雇用保険料収入 20 厚生年金保険料収入 300
		2. 地域手当	6,845	
		3. 住居手当	1,254	
		4. 通勤手当	2,401	
		8. 時間外勤務手当	5,600	
		11. 管理職手当	1,968	
		12. 期末勤勉手当	29,205	
14. 児童手当	1,695	2. 公共事業 1,753,870千円		
4. 共 済 費	23,352			〔 関連歳入 〕 （1） 国庫支出金 282,600千円 区画整理事業費補助金 （5） 市債 565,000千円 土地区画整理事業債
8. 旅 費	820	1. 費用弁償	20	〔 関連歳入 〕 （5） 市債 38,000千円 土地区画整理事業債
		2. 普 通	800	
10. 需 用 費	590	1. 印 刷 費	240	
		3. 光 熱 水 費	340	
		4. 食 糧 費	10	
11. 役 務 費	1,910			
12. 委 託 料	195,771			
13. 使用料及び賃借料	4,920	3. 借 損 料	4,920	
14. 工事請負費	1,034,730			
18. 負担金、補助及び交付金	611,870	1. 環境影響評価負担金	4,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,184,675	1,324,236	860,439	282,600	603,000	320

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	2,176	—	2,176	—	—	—
2. 利 子	4,741	1,708	3,033	—	—	—
3. 公債諸費	1,711	772	939	—	—	—
計	8,628	2,480	6,148	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
		2. 工 事 費 負 担 金	607,870	
21. 補償、補填 及び賠償金	195,000			

27. 繰 出 金	2,176			長期債元金償還金
27. 繰 出 金	4,741			長期債利子
27. 繰 出 金	1,711			市債の借入れ及び償還に要する手数料

○ 財産区特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 財産収入	49,116	50,217	△ 1,101
(2) 繰入金	214,620	244,413	△ 29,793
(3) 繰越金	1	1	—
(4) 諸収入	2	2	—
歳入合計	263,739	294,633	△ 30,894

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 総務費	15,024	73,974	△ 58,950	—	—	2		
(2) 事業費	248,715	220,659	28,056	—	—	236,279		
歳出合計	263,739	294,633	△ 30,894	—	—	236,281	27,458	—

(2) 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	千円 27,456	千円 27,834	△ 378	1. 土地貸付収入	千円 27,456	財産区有の土地貸付収入
2. 利子及び配当金	21,659	22,382	△ 723	1. 財産区基金利子収入	21,659	財産区基金から生じる利子収入
計	49,115	50,216	△ 1,101			

2 項 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1	1	—	1. 土地売払収入	1	財産区有財産の売払収入
計	1	1	—			

2 款 繰入金

1 項 財産区基金繰入金

1. 財産区基金繰入金	214,620	244,413	△ 29,793	1. 財産区基金受入金	214,620	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく事業に充当するための財産区基金受入金
計	214,620	244,413	△ 29,793			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	—	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	—			

4款 諸収入

1項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 違約金及び 延納利息	千円 1	千円 1	千円 -	1. 違約金及び 延納利息	千円 1	
2. 雑 入	1	1	-	1. その他の 雑 入	1	
計	2	2	-			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 一般管理費	15,024	73,974	△ 58,950	—	—	2
計	15,024	73,974	△ 58,950	—	—	2

2 款 事業費

1 項 事業費

1. 事業費	248,715	220,659	28,056	—	—	236,279
計	248,715	220,659	28,056	—	—	236,279

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 100	2. 普 通	千円 100	財産区有財産の管理及び処分に要する事務費 [関連歳入] (4) 諸収入 2千円 違約金及び延納利息 1 その他の雑入 1
10. 需 用 費	180	1. 印 刷 費 消耗品費	150	
		4. 食 糧 費	30	
11. 役 務 費	1,108			
12. 委 託 料	13,500			
13. 使用料及び 賃借料	136	2. 自 動 車 料 借上料	50	
		3. 借 損 料	86	

16. 公 有 財 産 購 入 費	3,000			財産区有財産の管理及び処分にに関する条例に基づく交付金及 び財産区基金条例に基づく積立金 [関連歳入] (1) 財産収入 21,659千円 財産区基金利子収入 (2) 繰入金 214,620千円 財産区基金受入金
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	197,972	1. 事 業 等 交 付 金	197,972	
24. 積 立 金	47,743			

○ 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 諸収入	59,609	806,907	△ 747,298
(2) 繰入金	667,543	—	667,543
(3) 財産収入	107,030	—	107,030
歳入合計	834,182	806,907	27,275

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 公債費	834,182	806,907	27,275	—	—	834,182		
歳出合計	834,182	806,907	27,275	—	—	834,182	—	—

(2) 歳 入

1 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	千円 59,609	千円 806,907	千円 △ 747,298	1. 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金	千円 59,609	
計	59,609	806,907	△ 747,298			

2 款 繰入金

1 項 市債管理基金繰入金

1. 市債管理基金繰入金	667,543	—	667,543	1. 市債管理基金繰入金	667,543	市債の償還財源等に充当するための基金受入金
計	667,543	—	667,543			

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	107,030	—	107,030	1. 市債管理基金利子収入	107,030	市債管理基金から生じる利子収入
計	107,030	—	107,030			

(3) 歳出

1 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 元 金	598,154	668,970	△ 70,816	—	—	598,154
2. 利 子	128,933	137,869	△ 8,936	—	—	128,933
3. 公 債 諸 費	65	68	△ 3	—	—	65
4. 市 債 管 理 基金積立金	107,030	—	107,030	—	—	107,030
計	834,182	806,907	27,275	—	—	834,182

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	598,154			病院事業債元金償還金 [関連歳入] (1) 諸収入 59,500千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金 (2) 繰入金 538,654千円 市債管理基金繰入金
27. 繰 出 金	128,933			病院事業債利子 [関連歳入] (1) 諸収入 108千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金 (2) 繰入金 128,825千円 市債管理基金繰入金
27. 繰 出 金	65			病院事業債償還に要する経費 [関連歳入] (1) 諸収入 1千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金 (2) 繰入金 64千円 市債管理基金繰入金
24. 積 立 金	107,030			市債管理基金積立金 [関連歳入] (3) 財産収入 107,030千円 市債管理基金利子収入

○ 市債管理特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 市債	158,535,333	171,412,333	△ 12,877,000
(2) 繰入金	224,101,091	213,613,185	10,487,906
(3) 財産収入	3,404,889	3,111,234	293,655
歳入合計	386,041,313	388,136,752	△ 2,095,439

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 繰出金	111,662,333	107,191,333	4,471,000	—	111,662,333	—		
(2) 公債費	274,378,980	280,945,419	△ 6,566,439	—	46,873,000	227,505,980		
歳出合計	386,041,313	388,136,752	△ 2,095,439	—	158,535,333	227,505,980	—	—

(2) 歳入

1款 市債

1項 市債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 一般会計債	60,001,333	66,360,333	△ 6,359,000	1. 総務債	5,115,000	1. スポーツ施設整備債 1,228,000千円 2. 社会教育施設整備債 1,609,000千円 3. 庁舎建設債 1,953,000千円 4. 集会所等施設整備債 26,000千円 5. 防災対策事業債 193,000千円 6. 車両等施設整備債 106,000千円
				2. 子育て債	2,308,000	1. 社会教育施設整備債 68,000千円 2. 児童福祉施設整備債 2,240,000千円
				3. 保健福祉債	1,125,333	1. 社会福祉施設整備債 480,000千円 2. 衛生施設整備債 169,000千円 3. 老人福祉施設整備債 438,000千円 4. 庁舎建設債 36,000千円 5. 災害援護資金貸付事業債 2,333千円
				4. 環境債	3,201,000	1. 環境施設整備事業債 1,939,000千円 2. 水道事業出資債 1,262,000千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
				5. 農 林 水 産 業 債	634,000	1. 農林業振興債 68,000千円 2. 農地整備事業債 346,000千円 3. 水産業振興債 166,000千円 4. 漁港整備事業債 54,000千円
				6. 経 済 観 光 文 化 債	2,389,000	1. 商工業振興債 133,000千円 2. 観光施設整備債 108,000千円 3. 文化施設整備事業債 1,692,000千円 4. 文化財保存整備債 456,000千円
				7. 土 木 債	17,658,000	1. 道路橋りょう整備債 9,851,000千円 2. 河川水路改良債 3,259,000千円 3. 市営住宅建設債 4,548,000千円
				8. 都市計画債	6,567,000	1. 街路橋りょう整備債 1,666,000千円 2. 都市高速道路事業債 1,096,000千円 3. 公園緑地整備事業債 3,005,000千円 4. 高速鉄道事業債 800,000千円
				9. 港湾空港債	3,581,000	1. 空港整備債 841,000千円 2. 港湾改修債 2,660,000千円 3. 海岸事業債 80,000千円
				10. 消 防 債	1,844,000	消防施設整備債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				11. 教 育 債	7,079,000	1. 学校建設債 6,326,000千円 2. 社会教育施設整備債 503,000千円 3. 教育センター建設債 62,000千円 4. 児童福祉施設整備債 188,000千円
				12. 臨 時 財 政 対 策 債	8,500,000	
2. 中央卸売市場特別会計債	710,000	631,000	79,000	1. 企 業 債	710,000	1. 市場建設債 483,000千円 2. 資本費平準化債 227,000千円
3. 港湾整備事業特別会計債	5,912,000	5,073,000	839,000	1. 企 業 債	5,912,000	1. 臨海土地整備事業債 5,163,000千円 2. 機能施設整備事業債 749,000千円
4. 市営渡船事業特別会計債	8,000	—	8,000	1. 企 業 債	8,000	船舶整備事業債
5. 貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計債	603,000	366,000	237,000	1. 都市計画債	603,000	土地地区画整理事業債
6. 集落排水事業会計債	32,000	—	32,000	1. 集 落 排 水 事 業 債	32,000	企業債
7. 下水道事業会計債	14,048,000	13,636,000	412,000	1. 下 水 道 債	14,048,000	企業債
8. 水道事業会計債	7,420,000	7,650,000	△ 230,000	1. 水道事業債	7,420,000	企業債
9. 工業用水道事業会計債	106,000	441,000	△ 335,000	1. 工業用水道事業債	106,000	企業債
10. 高速鉄道事業会計債	7,768,000	4,569,000	3,199,000	1. 高 速 鉄 道 事 業 債	7,768,000	企業債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
11. 借換債	千円 61,927,000	千円 72,639,000	千円 △ 10,712,000	1. 借換債	千円 61,927,000	
▲ 集落排水事業特別会計債	—	47,000	△ 47,000			
計	158,535,333	171,412,333	△ 12,877,000			

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	92,727,648	94,701,408	△ 1,973,760	1. 一般会計元金	85,348,487	一般会計各事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 一般会計子利	6,915,545	一般会計各事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				3. 一般会計公債諸費	463,616	一般会計各事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	445,405	364,659	80,746	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計元金	445,405	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の市債償還に要する経費の繰入金
3. 中央卸売市場特別会計繰入金	1,760,978	1,965,345	△ 204,367	1. 中央卸売市場特別会計元金	1,638,057	中央卸売市場事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 中央卸売市場特別会計子利	117,674	中央卸売市場事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				3. 中央卸売市場特別会計公債諸費	5,247	中央卸売市場事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
4. 港湾整備事業特別会計繰入金	19,257,869	5,167,222	14,090,647	1. 港湾整備事業特別会計元金	18,860,526	港湾整備事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 港湾整備事業特別会計子利	375,640	港湾整備事業の市債の利子に要する経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				3. 港湾整備事業特別会計 公債諸費	21,703	港湾整備事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
5. 市営渡船事業特別会計 繰入金	128,261	128,372	△ 111	1. 市営渡船事業特別会計 元 金	126,010	市営渡船事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 市営渡船事業特別会計 利 子	2,251	市営渡船事業の市債の利子に要する経費の繰入金
6. 香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計繰入金	780,613	1,880,846	△ 1,100,233	1. 香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計 元 金	732,579	香椎駅周辺土地地区画整理事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計 利 子	43,122	香椎駅周辺土地地区画整理事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				3. 香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計 公債諸費	4,912	香椎駅周辺土地地区画整理事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
7. 貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計繰入金	8,628	2,480	6,148	1. 貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計 元 金	2,176	貝塚駅周辺土地地区画整理事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計 利 子	4,741	貝塚駅周辺土地地区画整理事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				3. 貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計 公債諸費	1,711	貝塚駅周辺土地地区画整理事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
8. 市立病院機構病院事業債管理特別会計繰入金	727,152	806,907	△ 79,755	1. 市立病院機構病院事業債管理特別会計 元 金	598,154	市立病院機構病院事業債管理事業の市債償還に要する経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				市 立 病 院 機 構 2. 病院事業債 管 理 特 別 会 計 利 子	128,933	市立病院機構病院事業債管理事業 の市債の利子に要する経費の繰入金
				市 立 病 院 機 構 3. 病院事業債 管 理 特 別 会 計 公 債 諸 費	65	市立病院機構病院事業債管理事業 の市債償還に要する経費の繰入金
9. 集 落 排 水 事 業 会 計 繰 入 金	201,957	—	201,957	集 落 排 水 1. 事業会計 元 金	191,298	集落排水事業の市債償還に要する 経費の繰入金
				集 落 排 水 2. 事業会計 利 子	10,657	集落排水事業の市債の利子に要す る経費の繰入金
				集 落 排 水 3. 事業会計 公 債 諸 費	2	集落排水事業の市債償還に要する 経費の繰入金
10. 下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	29,733,716	32,386,544	△ 2,652,828	1. 下 水 道 事 業 会 計 元 金	26,382,738	下水道事業の市債償還に要する経 費の繰入金
				2. 下 水 道 事 業 会 計 利 子	3,335,742	下水道事業の市債の利子に要する 経費の繰入金
				下 水 道 3. 事業会計 公 債 諸 費	15,236	下水道事業の市債償還及び借入れ に要する経費の繰入金
11. 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	8,847,087	9,120,963	△ 273,876	1. 水 道 事 業 会 計 元 金	7,427,108	水道事業の市債償還に要する経費 の繰入金
				2. 水 道 事 業 会 計 利 子	1,407,987	水道事業の市債の利子に要する経 費の繰入金
				3. 水 道 事 業 会 計 公 債 諸 費	11,992	水道事業の市債償還及び借入れに 要する経費の繰入金
12. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	57,274	138,041	△ 80,767	1. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 元 金	36,763	工業用水道事業の市債償還に要す る経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				工業用水道 2. 事業会計 利 子	20,070	工業用水道事業の市債の利子に要 する経費の繰入金
				工業用水道 3. 事業会計 公債諸費	441	工業用水道事業の市債償還及び借 入れに要する経費の繰入金
13. 高速鉄道 事業会計 繰 入 金	31,196,353	20,601,420	10,594,933	高速鉄道 1. 事業会計 元 金	29,242,301	高速鉄道事業の市債償還に要する 経費の繰入金
				高速鉄道 2. 事業会計 利 子	1,880,286	高速鉄道事業の市債の利子に要す る経費の繰入金
				高速鉄道 3. 事業会計 公債諸費	73,766	高速鉄道事業の市債償還及び借入 れに要する経費の繰入金
▲ 集落排水事 業特別会計 繰 入 金	—	262,087	△ 262,087			
計	185,872,941	167,526,294	18,346,647			

2 項 市債管理基金繰入金

1. 市債管理 基金繰入金	38,228,150	46,086,891	△ 7,858,741	1. 市債管理 基金受入金	38,228,150	市債の償還財源等に充当するため の基金受入金
計	38,228,150	46,086,891	△ 7,858,741			

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び 配 当 金	3,404,889	3,111,234	293,655	市債管理 1. 基金 利子収入	3,404,889	市債管理基金から生じる利子収入
計	3,404,889	3,111,234	293,655			

(3) 歳出

1 款 繰出金

1 項 他会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 一般会計繰出金	60,001,333	66,360,333	△ 6,359,000	—	60,001,333	—
2. 中央卸売市場特別会計繰出金	710,000	631,000	79,000	—	710,000	—
3. 港湾整備事業特別会計繰出金	5,912,000	5,073,000	839,000	—	5,912,000	—
4. 市営渡船事業特別会計繰出金	8,000	—	8,000	—	8,000	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	60,001,333			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 60,001,333千円 総務債 5,115,000 こども育成債 2,308,000 保健福祉債 1,125,333 環境債 3,201,000 農林水産業債 634,000 経済観光文化債 2,389,000 土木債 17,658,000 都市計画債 6,567,000 港湾空港債 3,581,000 消防債 1,844,000 教育債 7,079,000 臨時財政対策債 8,500,000]
27. 繰 出 金	710,000			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 710,000千円 企業債
27. 繰 出 金	5,912,000			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 5,912,000千円 企業債
27. 繰 出 金	8,000			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 8,000千円 企業債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5. 貝塚駅周辺 土地区画 整理事業 特別会計 繰出金	603,000	366,000	237,000	—	603,000	—
6. 集落排水 事業会計 繰出金	32,000	—	32,000	—	32,000	—
7. 下水道事業 会計繰出金	17,649,000	18,571,000	△ 922,000	—	17,649,000	—
8. 水道事業 会計繰出金	7,420,000	7,650,000	△ 230,000	—	7,420,000	—
9. 工業用水道 事業会計 繰出金	106,000	522,000	△ 416,000	—	106,000	—
10. 高速鉄道 事業会計 繰出金	19,221,000	7,971,000	11,250,000	—	19,221,000	—
▲ 集落排水事 業特別会計 繰出金	—	47,000	△ 47,000	—	—	—
計	111,662,333	107,191,333	4,471,000	—	111,662,333	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	603,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 603,000千円 都市計画債 〕
27. 繰 出 金	32,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 32,000千円 集落排水事業債 〕
27. 繰 出 金	17,649,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 17,649,000千円 下水道事業債 14,048,000 借換債 3,601,000 〕
27. 繰 出 金	7,420,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 7,420,000千円 水道事業債 〕
27. 繰 出 金	106,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 106,000千円 工業用水道事業債 〕
27. 繰 出 金	19,221,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 19,221,000千円 高速鉄道事業債 7,768,000 借換債 11,453,000 〕

2款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 元 金	199,017,767	204,681,212	△ 5,663,445	—	46,873,000	152,144,767
2. 利 子	17,647,537	17,599,469	48,068	—	—	17,647,537

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
22. 償還金、 利子及び 割引料	199,017,767			長期債元金償還金 [関連歳入] (1) 市債 46,873,000千円 借換債 (2) 繰入金 152,144,767千円 一般会計元金 37,147,371 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計元金 445,405 中央卸売市場特別会計元金 1,638,057 港湾整備事業特別会計元金 18,860,526 市営渡船事業特別会計元金 126,010 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計元金 732,579 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計元金 2,176 市立病院機構病院事業債管理特別会計元金 598,154 集落排水事業会計元金 191,298 下水道事業会計元金 20,873,758 水道事業会計元金 7,427,108 工業用水道事業会計元金 36,763 高速鉄道事業会計元金 29,242,301 市債管理基金受入金 34,823,261
22. 償還金、 利子及び 割引料	17,647,537			長期債利子 [関連歳入] (2) 繰入金 17,647,537千円 一般会計利子 6,915,545 中央卸売市場特別会計利子 117,674 港湾整備事業特別会計利子 375,640 市営渡船事業特別会計利子 2,251

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 公債諸費	598,691	680,613	△ 81,922	—	—	598,691
4. 市債管理 基金積立金	57,114,985	57,984,125	△ 869,140	—	—	57,114,985

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計利子 43,122 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計利子 4,741 市立病院機構病院事業債管理特別会計利子 128,933 集落排水事業会計利子 10,657 下水道事業会計利子 3,335,742 水道事業会計利子 1,407,987 工業用水道事業会計利子 20,070 高速鉄道事業会計利子 1,880,286 市債管理基金受入金 3,404,889
8. 旅 費	1,805	2. 普 通	1,805	市債の借入れ及び償還に要する経費
10. 需 用 費	1,150	1. 印 刷 費 消耗品費	1,140	〔関連歳入〕 (2) 繰入金 598,691千円 一般会計公債諸費 463,616 中央卸売市場特別会計公債諸費 5,247 港湾整備事業特別会計公債諸費 21,703 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計公債諸費 4,912 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計公債諸費 1,711 市立病院機構病院事業債管理特別会計公債諸費 65 集落排水事業会計公債諸費 2 下水道事業会計公債諸費 15,236 水道事業会計公債諸費 11,992 工業用水道事業会計公債諸費 441 高速鉄道事業会計公債諸費 73,766
		4. 食 糧 費	10	
11. 役 務 費	593,479			
12. 委 託 料	619			
13. 使用料及び 賃借料	4	3. 借 損 料	4	
18. 負担金、 補助及び 交付金	1,634	1. 地方債協会 負担金	1,260	
		2. 共同発行 連絡協議会 負担金	360	
		3. 諸会議費 負担金	14	
24. 積立金	57,114,985			市債管理基金積立金 〔関連歳入〕

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	274,378,980	280,945,419	△ 6,566,439	—	46,873,000	227,505,980

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				(2) 繰入金 53,710,096千円
				一般会計元金 48,201,116
				下水道事業会計元金 5,508,980
				(3) 財産収入 3,404,889千円
				市債管理基金利子収入

○モーターボート競走事業会計

△印減

総 括

(収 入)

款	金 額
モーターボート競走事業収益	69,949,121 千円
資 本 的 収 入	—

(支 出)

款	金 額
モーターボート競走事業費用	66,600,363 千円
資 本 的 支 出	6,047,036

令和6年度福岡市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. モーターボート競走事業収益			千円 69,949,121	
	1. 営業収益		69,910,657	
		1. 開催収益	66,442,950	本市主催レースの勝舟投票券発売金を計上した。
		2. 開催事務受託収益	873,320	福岡都市圏広域行政事業組合との共同開催に係る受託収益を計上した。
		3. 場間場外発売事務受託収益	2,363,733	他場主催レースの発売受託収益を計上した。
		4. その他営業収益	230,654	入場料等を計上した。
	2. 営業外収益		38,464	
		1. 使用料	21,352	食堂や駐車場等の貸付料を計上した。
		2. 受取利息及び配当金	1,364	資金運用による受取利息等を計上した。
		3. 長期前受金戻入	15,598	長期前受金戻入を計上した。
		4. 雑収益	150	不用品売却益等を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. モーターボート 競走事業費用			千円 66,600,363	
	1. 営業費用		66,579,149	
		1. 開催費	63,622,290	本場レース開催に要する費用を計上した。
		2. 場間場外発売 事務受託費	975,552	他場主催レースの発売受託費用を計上した。
		3. 総係費	998,713	モーターボート競走事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		4. 減価償却費	700,174	固定資産の減価償却費を計上した。
		5. 資産減耗費	282,420	固定資産除却費を計上した。
	2. 営業外費用		20,214	
		1. 消費税及び 地方消費税	11,997	消費税納付額を計上した。
		2. 雑支出	8,217	雑支出を計上した。
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 —	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 6,047,036	
	1. 建 設 改 良 費		2,046,036	
		1. 施 設 整 備 費	1,749,359	施設改修に要する経費を計上した。
		2. 固 定 資 産 購 入 費	296,677	固定資産の購入に要する経費を計上した。
	2. 利 益 剰 余 金 繰 出 金		4,000,000	
		1. 他 会 計 繰 出 金	4,000,000	利益剰余金の予定処分として一般会計繰出金を計上した。
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和6年度福岡市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		3,211,666
減価償却費		700,174
賞与引当金の増減額(△は減少)		8,797
退職給付引当金の増減額(△は減少)		21,210
長期前受金戻入	△	15,598
受取利息	△	1,364
固定資産除却費		71,110
未収金の増減額(△は増加)	△	33,664
未払金の増減額(△は減少)		12,284
前受金の増減額(△は減少)		3,823
預り金の増減額(△は減少)		129
小計		<u>3,978,567</u>
利息の受取額		<u>1,364</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,979,931 (A)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・建設改良事業による支出	△	<u>1,909,944</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,909,944 (B)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計への繰出による支出	△	<u>4,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,000,000 (C)
資金増加額	△	1,930,013 (D) = (A + B + C)
資金期首残高		<u>17,936,859 (E)</u>
資金期末残高		16,006,846 (D + E)

令和6年度福岡市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		24,140,463
(1) 有 形 固 定 資 産		24,140,398
土 地		13,144,908
建 物	13,428,636	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,868,881</u>	8,559,755
構 築 物	1,139,998	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 489,780</u>	650,218
機 械 及 び 装 置	1,474,479	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 942,195</u>	532,284
車 両 運 搬 具	828	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 709</u>	119
船 舶	34,784	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,345</u>	2,439
工 具、器 具 及 び 備 品	915,052	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 427,182</u>	487,870
建 設 仮 勘 定		762,805
(2) 無 形 固 定 資 産		65
商 標 権		<u>65</u>
2. 流 動 資 産		20,490,043
(1) 現 金 預 金		16,006,846
(2) 未 収 金		483,197
(3) 繰 出 金		<u>4,000,000</u>
資 産 合 計		<u><u>44,630,506</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		370,317
(1) 引 当 金		
退職給付引当金	370,317	370,317
4. 流 動 負 債		2,086,450
(1) 未 払 金		1,983,800
(2) 前 受 金		22,938
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	44,420	44,420
(4) 預 り 金		35,292
5. 繰 延 収 益		323,399
(1) 長 期 前 受 金	458,288	
収 益 化 累 計 額	△ 134,889	323,399
負 債 合 計		2,780,166

資 本 の 部

6. 資 本 金		27,247,785
(1) 資 本 金		27,247,785
7. 剰 余 金		14,602,555
(1) 資 本 剰 余 金		—
(2) 利 益 剰 余 金		14,602,555
当年度未処分利益剰余金		14,602,555
資 本 合 計		41,850,340
負 債 資 本 合 計		44,630,506

令和5年度福岡市モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	73,287,476	
2. 営業費用	<u>68,366,833</u>	
営業利益		4,920,643
3. 営業外収益	32,453	
4. 営業外費用	<u>861,608</u>	<u>△ 829,155</u>
経常利益		4,091,488
当年度純利益		4,091,488
前年度繰越利益剰余金		11,299,401
当年度未処分利益剰余金		<u><u>15,390,889</u></u>

令和5年度福岡市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			23,001,803
(1) 有 形 固 定 資 産			23,001,706
土 地			12,636,726
建 物	12,955,540		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,368,481</u>		8,587,059
構 築 物	1,094,518		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 493,470</u>		601,048
機 械 及 び 装 置	1,399,716		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 864,404</u>		535,312
車 両 運 搬 具	828		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 709</u>		119
船 舶	34,784		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,973</u>		2,811
工 具、器 具 及 び 備 品	911,095		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 380,012</u>		531,083
建 設 仮 勘 定			107,548
(2) 無 形 固 定 資 産			97
商 標 権			<u>97</u>
2. 流 動 資 産			22,386,392
(1) 現 金 預 金			17,936,859
(2) 未 収 金			449,533
(3) 繰 出 金			<u>4,000,000</u>
資 産 合 計			<u><u>45,388,195</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		349,107
(1) 引 当 金		
退 職 給 付 引 当 金	349,107	349,107
4. 流 動 負 債		2,061,417
(1) 未 払 金		1,971,516
(2) 前 受 金		19,115
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	35,623	35,623
(4) 預 り 金		35,163
5. 繰 延 収 益		338,997
(1) 長 期 前 受 金	458,288	
収 益 化 累 計 額	△ 119,291	338,997
負 債 合 計		2,749,521

資 本 の 部

6. 資 本 金		27,247,785
(1) 資 本 金		27,247,785
7. 剰 余 金		15,390,889
(1) 資 本 剰 余 金		—
(2) 利 益 剰 余 金		15,390,889
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		15,390,889
資 本 合 計		42,638,674
負 債 資 本 合 計		45,388,195

注 記

1 重要な会計方針

地方公営企業法施行令等の改正により平成26年度から適用となった新地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物（付帯設備を含む）	2～41年
・構築物	2～45年
・機械及び装置	2～16年
・船舶	2～10年
・工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・ソフトウェア	5年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員及び会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法に基づき、当年度末における全職員の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員及び会計年度任用職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当該年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における当年度12月から3月までの期間に相当する額）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表

1 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和5年度に1,218千円取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和6年度に35,623千円、令和5年度に34,449千円取り崩す予定である。

○集落排水事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
集落排水事業収益	497,309 千円
資本的収入	125,207

(支出)

款	金額
集落排水事業費用	497,309 千円
資本的支出	228,606

令和6年度福岡市集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 集 落 排 水 事 業 収 益			千円 497,309	
	1. 営 業 収 益		262,428	
		1. 排 水 処 理 施 設 使 用 料	35,780	集落排水処理施設使用料を計上した。
		2. 他 会 計 負 担 金	226,620	雨水処理、分流式下水道等に係る一般会計負担金を計上した。
		3. そ の 他 営 業 収 益	28	その他の雑入を計上した。
	2. 営 業 外 収 益		234,881	
		1. 他 会 計 負 担 金	574	公営企業適用償還元金及び利息に係る一般会計負担金を計上した。
		2. 他 会 計 補 助 金	144,959	一般会計からの補助金を計上した。
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	89,344	建設改良費に充てた補助金等に係る戻入益を計上した。
		4. 雑 収 益	4	集落排水用地の占用料等を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 集 落 排 水 事 業 費 用			千円 497,309	
	1. 営 業 費 用		412,769	
		1. 管 渠 費	1,445	管渠等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		2. ポ ン プ 場 費	3,543	ポンプ場等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		3. 処 理 場 費	159,336	処理場等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		4. 業 務 費	3,288	集落排水処理施設使用料の徴収事務等に要する費用を計上した。
		5. 総 係 費	52,414	集落排水事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		6. 減 価 償 却 費	190,698	固定資産の減価償却費を計上した。
		7. 資 産 減 耗 費	2,045	固定資産除却費を計上した。
	2. 営 業 外 費 用		12,412	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,659	企業債に係る利息等を計上した。
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,753	消費税納付額を計上した。
	3. 特 別 損 失		72,028	
		1. そ の 他 特 別 損 失	72,028	企業会計移行初年度に係る退職給付引当金、賞与引当金等を計上した。
	4. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 125,207	
	1. 企 業 債		32,000	
		1. 建 設 企 業 債	32,000	集落排水事業に充当する企業債を計上した。
	2. 補 助 金		5,000	
		1. 県 補 助 金	5,000	集落排水事業に対する県補助金を計上した。
	3. 負 担 金 及 び 分 担 金		66	
		1. 排 水 処 理 施 設 分 担 金	66	受益者分担金を計上した。
	4. 他 会 計 出 資 金		88,139	
		1. 他 会 計 出 資 金	88,139	一般会計からの出資金を計上した。
	5. 預 託 金 入 元 利 収 入		2	
		1. 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 収 入	2	水洗便所改造資金貸付金に係る預託金収入を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 228,606	
	1. 建 設 改 良 費		37,206	
		1. 建 設 改 良 費	37,206	施設改修に要する経費を計上した。
	2. 償 還 金		191,298	
		1. 企 業 債 償 還 金	191,298	建設企業債の元金償還金を計上した。
	3. 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金		2	
		1. 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	2	水洗便所改造資金貸付金を計上した。
	4. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	

令和6年度福岡市集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費		190,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		67,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		608
長期前受金戻入	△	89,344
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		10,659
固定資産除却費		2,045
未収金の増減額 (△は増加)	△	96,398
未払金の増減額 (△は減少)	△	5,568
預り金の増減額		160
小計		83,931
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	10,659
業務活動によるキャッシュ・フロー		73,272 (A)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・建設改良事業による支出	△	33,824
補助金、負担金等による収入		4,606
投資活動に伴う未収金の増減額 (△は増加)	△	8,820
投資活動に伴う未払金の増減額 (△は減少)		9,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	28,737 (B)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入		32,000
建設改良等企業債の償還による支出	△	191,298
一般会計からの出資金による収入		88,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	71,159 (C)
資金増加額 (又は減少額)	△	26,624 (D) = (A + B + C)
資金期首残高		40,562 (E)
資金期末残高		13,938 (D + E)

令和6年度福岡市集落排水事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		3,866,582
(1) 有 形 固 定 資 産		3,866,582
土 地		89,991
建 物	551,812	
減 価 償 却 累 計 額	0	551,812
構 築 物	2,438,689	
減 価 償 却 累 計 額	0	2,438,689
機 械 及 び 装 置	785,275	
減 価 償 却 累 計 額	0	785,275
工 具、器 具 及 び 備 品	815	
減 価 償 却 累 計 額	0	815
2. 流 動 資 産		51,056
(1) 現 金 預 金		40,562
(2) 未 収 金	10,494	
貸 倒 引 当 金	0	10,494
資 産 合 計		<u>3,917,638</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		559,019
(1) 企 業 債		559,019
4. 流 動 負 債		242,354
(1) 企 業 債		191,298
(2) 未 払 金		51,056
5. 繰 延 収 益		1,803,320
(1) 長 期 前 受 金	1,803,320	
収 益 化 累 計 額	0	1,803,320
負 債 合 計		2,604,693

資 本 の 部

6. 資 本 金		1,312,945
(1) 資 本 金		1,312,945
資 本 合 計		1,312,945
負 債 資 本 合 計		3,917,638

令和6年度福岡市集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		3,707,663
(1) 有 形 固 定 資 産		3,707,663
土 地		89,991
建 物	551,812	
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,845	529,967
構 築 物	2,451,770	
減 価 償 却 累 計 額	△ 98,533	2,353,237
機 械 及 び 装 置	803,973	
減 価 償 却 累 計 額	△ 70,252	733,721
工 具、器 具 及 び 備 品	815	
減 価 償 却 累 計 額	△ 68	747
2. 流 動 資 産		129,042
(1) 現 金 預 金		13,938
(2) 未 収 金	115,712	
貸 倒 引 当 金	△ 608	115,104
資 産 合 計		<u>3,836,705</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		503,252
(1) 企 業 債		435,395
(2) 引 当 金		
退 職 給 付 引 当 金	67,857	67,857
4. 流 動 負 債		213,787
(1) 企 業 債		155,624
(2) 未 払 金		54,789
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	3,214	3,214
(4) 預 り 金		160
5. 繰 延 収 益		1,718,582
(1) 長 期 前 受 金	1,807,926	
収 益 化 累 計 額	△ 89,344	1,718,582
負 債 合 計		2,435,621

資 本 の 部

6. 資 本 金		1,401,084
(1) 資 本 金		1,401,084
資 本 合 計		1,401,084
負 債 資 本 合 計		3,836,705

注 記

1 重要な会計方針

地方公営企業法施行令等の改正により平成26年度から適用となった新地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物（付帯設備を含む）	15～50年
・構築物	15～50年
・機械及び装置	9～20年
・工具、器具及び備品	5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により当年度末における集落排水事業に従事する全職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当該年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における当年度12月から3月までの期間に相当する額）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和7年3月31日現在で385千円である。

2 引当金の取崩

(1) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和6年度に3,214千円取り崩す予定である。

3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

集落排水事業会計の報告セグメントは、以下のとおりとする。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	農業集落における汚水等を衛生的に処理する下水道事業
漁業集落排水事業	漁業集落における汚水等を衛生的に処理する下水道事業

2 報告セグメントごとの資産等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

区分	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
セグメント資産	1,976,563	1,860,142	3,836,705
セグメント負債	1,233,838	1,201,783	2,435,621

○下水道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
下水道事業収益	57,875,175 千円
資本的収入	32,297,109

(支出)

款	金額
下水道事業費用	51,270,563 千円
資本的支出	57,546,333

令和6年度福岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			千円 57,875,175	
	1. 営業収益		47,899,442	
		1. 下水道使用料	30,831,716	下水道使用料を計上した。
		2. 雨水処理負担金	15,330,048	雨水処理に係る一般会計負担金を計上した。
		3. その他他会計負担金	635,051	水質規制、水洗化促進等に係る一般会計負担金を計上した。
		4. 受託事業収益	78,405	下水処理に係る受託事業収益を計上した。
		5. その他営業収益	1,024,222	再生水料金等を計上した。
	2. 営業外収益		9,946,392	
		1. 受取利息及び配当金	127,952	市債管理基金から生じる利息等を計上した。
		2. 国庫補助金	470	雨水流出抑制施設助成等に対する国庫補助金を計上した。
		3. 他会計負担金	100,705	下水道事業特別措置債利息等に係る一般会計負担金を計上した。
		4. 長期前受金戻入	9,642,773	長期前受金戻入を計上した。
		5. 雑収益	74,492	下水道用地の占用料等を計上した。
	3. 特別利益		29,341	
		1. 過年度損益修正益	29,300	過年度分の損益修正益を計上した。
		2. その他特別利益	41	その他特別利益を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			千円 51,270,563	
	1. 営業費用		47,356,826	
		1. 管 渠 費	2,147,104	管渠等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		2. ポ ン プ 場 費	2,652,914	ポンプ場等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		3. 処 理 場 費	7,870,773	処理場等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		4. 水 質 指 導 費	13,739	水質の監視、指導等に要する費用を計上した。
		5. 水 洗 化 促 進 費	70,203	水洗化の普及、促進及び水洗便所改造資金の貸付事務等に要する費用を計上した。
		6. 流 域 下 水 道 費	2,253,003	流域下水道の維持管理に要する負担金を計上した。
		7. 業 務 費	1,684,899	下水道使用料の徴収事務等に要する費用を計上した。
		8. 総 係 費	430,513	下水道事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		9. 給 与 費	1,490,658	損益勘定支弁職員に係る給与費を計上した。
		10. 減 価 償 却 費	28,499,376	固定資産の減価償却費を計上した。
		11. 資 産 減 耗 費	243,644	固定資産除却損等を計上した。
	2. 営業外費用		3,845,031	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,465,028	企業債及び一時借入金に係る利息等を計上した。
		2. 消 費 税	362,315	消費税納付額を計上した。
		3. 雑 支 出	17,688	雑支出を計上した。

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		千円 38,706	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	32	固定資産の売却損を計上した。
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	38,497	過年度分の損益修正損を計上した。
		3. その他特別損失	177	その他特別損失を計上した。
	4. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 32,297,109	
	1. 企 業 債		17,649,000	
		1. 建 設 企 業 債	14,048,000	公共下水道整備事業等に充当する企業債を計上した。
		2. 借 換 債	3,601,000	公共下水道整備事業等に係る借換債を計上した。
	2. 国 庫 補 助 金		6,750,844	
		1. 国 庫 補 助 金	6,750,844	公共下水道整備事業に対する国庫補助金を計上した。
	3. 負 担 金		554,987	
		1. 受 益 者 負 担 金	28,217	受益者負担金を計上した。
		2. 工 事 負 担 金	526,770	公共下水道整備事業に伴う工事負担金を計上した。
	4. 他 会 計 負 担 金		4,295,479	
		1. 他 会 計 負 担 金	4,295,479	下水道事業特別措置債元金等に係る一般会計負担金を計上した。
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1. 器 具 備 品 及 び 其 他 売 却 代 金	10	器具備品及びその他の売却代金を計上した。
	6. 水 洗 化 貸 付 事 業 収 入		1,421	
		1. 水 洗 化 貸 付 金 回 収 金	1,421	水洗便所改造資金貸付金の回収金を計上した。
	7. 企 業 債 償 還 金 積 立 金 戻 入		3,036,180	
		1. 企 業 債 償 還 金 積 立 金 戻 入	3,036,180	企業債償還金積立金の戻入を計上した。
	8. 雑 収 入		9,188	
		1. そ の 他 雑 収 入	9,188	下水道用地の使用料等を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 57,546,333	
	1. 建設改良費		28,116,084	
		1. 公共下水道整備費	26,789,000	公共下水道整備に要する経費を計上した。
		2. 流域下水道整備費	263,389	流域下水道整備に要する負担金を計上した。
		3. 区域外下水道整備費	10,060	事業計画区域外下水道整備に要する経費を計上した。
		4. 受益者負担金経費	17,178	受益者負担金の徴収事務等に要する経費を計上した。
		5. 固定資産購入費	21,226	固定資産の購入に要する経費を計上した。
		6. 給与費	1,000,231	資本勘定支弁職員に係る給与費を計上した。
		7. 建設利息	15,000	公共下水道整備事業充当債に係る利息を計上した。
	2. 償還金		23,909,938	
		1. 企業債償還金	23,909,938	建設企業債の元金償還金等を計上した。
	3. 水洗化貸付事業費		2,240	
		1. 水洗化貸付金	2,240	水洗便所改造資金貸付金を計上した。
	4. 国庫返還金		4,091	
		1. 国庫返還金	4,091	国庫補助金の返還金を計上した。
	5. 企業債償還金積立金		5,508,980	
		1. 企業債償還金積立金	5,508,980	企業債償還金の積立金を計上した。
	6. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和6年度福岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		5,244,483
減価償却費		28,499,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)		11,335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		53,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	10,239
長期前受金戻入	△	9,642,773
受取利息	△	127,952
支払利息		3,463,625
固定資産除却損		242,644
未収金の増減額 (△は増加)		47,739
未払金の増減額 (△は減少)		38,521
小計		27,819,844
利息の受取額		127,952
利息の支払額	△	3,463,625
業務活動によるキャッシュ・フロー		24,484,171 (A)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・建設改良事業による支出	△	29,383,736
補助金、負担金等による収入		7,257,943
一般会計からの負担金による収入		58,014
補助金の返還による支出	△	4,091
その他の収入		9,774
企業債償還金積立金	△	5,508,980
企業債償還金積立金戻入		3,036,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	24,534,896 (B)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入		17,649,000
建設改良等企業債の償還による支出	△	23,909,938
一般会計からの負担金による収入		4,243,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,017,675 (C)
資金増加額 (又は減少額)	△	2,068,400 (D) = (A + B + C)
資金期首残高		24,186,588 (E)
資金期末残高		22,118,188 (D + E)

令和6年度福岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		770,440,761
(1) 有 形 固 定 資 産		746,176,408
土 地		41,879,914
建 物	56,582,222	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,749,475</u>	17,832,747
構 築 物	1,140,818,092	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 586,456,297</u>	554,361,795
機 械 及 び 装 置	188,330,111	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 131,549,163</u>	56,780,948
車 両 運 搬 具	43,861	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,712</u>	10,149
工 具、器 具 及 び 備 品	327,912	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 234,073</u>	93,839
建 設 仮 勘 定		<u>75,217,016</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		2,371,865
地 上 権		380
施 設 利 用 権		2,276,445
ソ フ ト ウ ェ ア		<u>95,040</u>
(3) 投 資		21,892,488
水 洗 化 貸 付 金		1,963
出 資 金		46,105
破 産 更 生 債 権 等	10,568	
貸 倒 引 当 金	△ 10,568	0
そ の 他 投 資		<u>21,844,420</u>
2. 流 動 資 産		25,719,572
(1) 現 金 預 金		22,118,188
(2) 未 収 金	3,658,309	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 67,663</u>	3,590,646
(3) 水 洗 化 貸 付 金		738
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>10,000</u>
資 産 合 計		<u><u>796,160,333</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		296,560,922
(1) 企 業 債		294,980,976
(2) 引 当 金		
退職給付引当金	1,579,946	<u>1,579,946</u>
4. 流 動 負 債		29,859,386
(1) 企 業 債		20,783,845
(2) 未 払 金		8,816,904
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	195,890	195,890
(4) 預 り 金		52,747
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		222,861,070
(1) 長 期 前 受 金		219,752,103
受 贈 財 産 評 価 額	37,045,123	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 23,519,423</u>	13,525,700
国 庫 補 助 金	350,018,854	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 183,657,566</u>	166,361,288
他 会 計 負 担 金	40,996,571	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 22,125,046</u>	18,871,525
負 担 金	43,689,122	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 22,906,524</u>	20,782,598
そ の 他 長 期 前 受 金	325,229	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 114,237</u>	210,992
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>3,108,967</u>
負 債 合 計		<u>549,281,378</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		174,879,855
(1) 資 本 金		<u>174,879,855</u>
7. 剰 余 金		71,999,100
(1) 資 本 剰 余 金		55,643,191
(2) 利 益 剰 余 金		<u>16,355,909</u>
資 本 合 計		<u>246,878,955</u>
負 債 資 本 合 計		<u>796,160,333</u>

令和5年度福岡市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	44,646,708	
2. 営業費用	45,103,755	
営業損失		457,047
3. 営業外収益	10,239,961	
4. 営業外費用	4,114,744	6,125,217
経常利益		5,668,170
5. 特別利益	24,588	
6. 特別損失	47,210	△ 22,622
当年度純利益		5,645,548
前年度繰越利益剰余金		—
その他未処分利益剰余金変動額		4,322,050
当年度未処分利益剰余金		9,967,598

令和5年度福岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		770,819,691
(1) 有 形 固 定 資 産		748,770,035
土 地		41,879,914
建 物	56,605,959	
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,651,265	18,954,694
構 築 物	1,140,825,387	
減 価 償 却 累 計 額	△ 564,974,161	575,851,226
機 械 及 び 装 置	188,541,541	
減 価 償 却 累 計 額	△ 125,921,354	62,620,187
車 両 運 搬 具	38,263	
減 価 償 却 累 計 額	△ 31,736	6,527
工 具、器 具 及 び 備 品	314,404	
減 価 償 却 累 計 額	△ 203,659	110,745
建 設 仮 勘 定		49,346,742
(2) 無 形 固 定 資 産		2,630,697
地 上 権		762
施 設 利 用 権		2,511,135
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		118,800
(3) 投 資		19,418,959
水 洗 化 貸 付 金		1,234
出 資 金		46,105
破 産 更 生 債 権 等	10,568	
貸 倒 引 当 金	△ 10,568	0
そ の 他 投 資		19,371,620
2. 流 動 資 産		27,831,179
(1) 現 金 預 金		24,186,588
(2) 未 収 金	3,711,845	
貸 倒 引 当 金	△ 77,902	3,633,943
(3) 水 洗 化 貸 付 金		648
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,000
資 産 合 計		798,650,870

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		299,642,682
(1) 企 業 債		298,115,821
(2) 引 当 金		
退職給付引当金	1,526,861	<u>1,526,861</u>
4. 流 動 負 債		36,427,556
(1) 企 業 債		23,909,938
(2) 未 払 金		12,270,316
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	184,555	184,555
(4) 預 り 金		52,747
(5) その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		220,950,422
(1) 長 期 前 受 金		217,841,455
受贈財産評価額	37,045,123	
収益化累計額	<u>△ 22,852,844</u>	14,192,279
国庫補助金	343,268,010	
収益化累計額	<u>△ 176,222,695</u>	167,045,315
他会計負担金	36,701,092	
収益化累計額	<u>△ 21,369,812</u>	15,331,280
負 担 金	43,182,023	
収益化累計額	<u>△ 22,126,315</u>	21,055,708
その他長期前受金	325,230	
収益化累計額	<u>△ 108,357</u>	216,873
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>3,108,967</u>
負債合計		<u>557,020,660</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		170,557,805
(1) 資 本 金		<u>170,557,805</u>
7. 剰 余 金		71,072,405
(1) 資 本 剰 余 金		55,638,928
(2) 利 益 剰 余 金		<u>15,433,477</u>
資本合計		<u>241,630,210</u>
負債資本合計		<u>798,650,870</u>

注 記

1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物（付帯設備を含む）	7～50年
・構築物	3～50年
・機械及び装置	10～20年
・車両運搬具	3～6年
・工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・地上権	5年
・電気供給施設利用権	15年
・流域下水道施設利用権	21年
・ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により当年度末における下水道事業に従事する全職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、令和6年度において788,788千円、令和5年度において772,627千円を除いた額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当該年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における当年度12月から3月までの期間に相当する額）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度に215,682,509千円、令和5年度に219,283,013千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和6年度に62,928千円、令和5年度に24,813千円取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和6年度に184,555千円、令和5年度に180,644千円取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損処理等のため、貸倒引当金を令和6年度に17,972千円、令和5年度に18,545千円取り崩す予定である。

3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計の報告セグメントは、以下のとおりとする。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

2 報告セグメントごとの事業収益等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

区分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合計
セグメント資産	796,147,977	12,356	796,160,333
セグメント負債	549,281,378	—	549,281,378

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

区分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	44,571,947	74,761	44,646,708
営業費用	45,035,317	68,438	45,103,755
営業損益	△ 463,370	6,323	△ 457,047
経常損益	5,661,847	6,323	5,668,170
セグメント資産	798,610,222	40,648	798,650,870
セグメント負債	557,020,660	—	557,020,660

4 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(令和7年3月31日現在)

(令和6年3月31日現在)

1年内	67,278千円	1年内	67,664千円
1年超	651,456千円	1年超	718,734千円
計	718,734千円	計	786,398千円

○水道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
水道事業収益	40,282,546 千円
資本的収入	12,353,718

(支出)

款	金額
水道事業費用	34,172,433 千円
資本的支出	28,759,074

令和6年度福岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			千円 40,282,546	
	1. 営業収益		35,478,668	
		1. 給水収益	35,245,100	水道料金収入を計上した。
		2. 小呂島地区簡易水道事業収益	2,267	水道料金収入を計上した。
		3. その他の営業収益	231,301	手数料等を計上した。
	2. 営業外収益		4,789,458	
		1. 受取利息	1	預金利息を計上した。
		2. 補助金	55,097	福岡地区水道企業団への補助金及び水道水源かん養事業等に対する一般会計補助金等を計上した。
		3. 負担金	2,107,261	消火栓の維持管理、下水道使用料徴収事務に対する他会計負担金等を計上した。
		4. 使用料	88,271	不動産使用料を計上した。
		5. 補償金	148,739	下水道整備工事に伴う配水管移仮設等の補償金を計上した。
		6. 長期前受金戻	2,298,093	建設改良費に充てた補助金等に係る戻入益を計上した。
		7. 雑収益	91,996	主伐材等の売却収入等を計上した。
	3. 特別利益		14,420	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	14,419	過年度分の損益修正益を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			千円 34,172,433	
	1. 営業費用		32,136,443	
		1. 原水及び浄水費	11,473,811	ダム、浄水場等施設の維持管理に要する費用及び受水費を計上した。
		2. 配 水 費	2,384,400	配水管等施設の維持管理及び配水管移仮設等に要する費用を計上した。
		3. 給 水 費	1,933,709	給水装置その他付属設備の維持管理に要する費用を計上した。
		4. 量 水 器 費	655,517	量水器の維持管理及び取替に要する費用を計上した。
		5. 業 務 費	2,359,015	検針及び料金の調定、収納等の業務に要する費用を計上した。
		6. 総 係 費	1,727,908	水道広報費及び事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		7. 小呂島地区簡易水道事業費	51,727	小呂島地区簡易水道の維持管理に要する費用を計上した。
		8. 減 価 償 却 費	11,312,451	固定資産の減価償却費を計上した。
		9. 資 産 減 耗 費	237,905	固定資産除却費等を計上した。
	2. 営業外費用		1,950,929	
		1. 支 払 利 息	1,329,333	企業債等に対する利息を計上した。
		2. 企業債取扱諸費	11,992	企業債の取扱いに要する費用を計上した。
		3. 消 費 税	605,717	消費税及び地方消費税の納付税額を計上した。
		4. 雑 支 出	3,887	水道料金還付加算金等を計上した。

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		千円 35,061	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	35,060	過年度分の損益修正損を計上した。
		2. その他特別損失	1	
	4. 予 備 費		50,000	
		1. 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 12,353,718	
	1. 企 業 債		7,420,000	
		1. 企 業 債	7,420,000	配水管整備等に充当する企業債を計上した。
	2. 補 助 金		1,625,234	
		1. 国 庫 補 助 金	1,612,769	浄水場再編事業等に対する国庫補助金を計上した。
		2. そ の 他 補 助 金	12,465	森林総合整備補助金を計上した。
	3. 出 資 金		1,365,908	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	1,365,908	配水管整備等に対する一般会計からの出資金を計上した。
	4. 負 担 金		680,298	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	28,260	簡易水道整備に対する一般会計からの負担金を計上した。
		2. 工 事 負 担 金	652,038	配水管布設工事等に対する負担金を計上した。
	5. 加 入 金		915,310	
		1. 加 入 金	915,310	水道加入金を計上した。
	6. 預 託 金 返 還 金		6,000	
		1. 預 託 金 返 還 金	6,000	給水工事資金融資制度に係る預託金返還金を計上した。
	7. そ の 他 の 資 本 的 収 入		340,968	
		1. 固 定 資 産 代 売 却	1	
		2. 補 償 金	340,967	下水道整備工事に伴う配水管移仮設等の補償金を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 28,759,074	
	1. 建設改良費		20,658,280	
		1. 配水施設整備事業費	12,124,879	配水施設整備事業に要する経費を計上した。
		2. 水源・浄水場整備事業費	7,326,516	水源・浄水場整備事業に要する経費を計上した。
		3. 小呂島簡易水道整備事業費	449,484	小呂島簡易水道整備事業に要する経費を計上した。
		4. 設備費	672,747	庁舎整備事業等に要する経費を計上した。
		5. 建設利息	84,654	水源・浄水場整備事業費充当債に係る利息を計上した。
	2. 償還金		7,427,108	
		1. 企業債償還金	7,427,108	企業債の元金償還金を計上した。
	3. 出資金		657,614	
		1. 出資金	657,614	福岡地区水道企業団に対する出資金を計上した。
	4. 預託金		6,000	
		1. 預託金	6,000	給水工事資金融資制度に係る預託金を計上した。
	5. 国庫補助金返還金		72	
		1. 国庫補助金返還金	72	国庫補助金の返還金を計上した。
	6. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和6年度福岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		4,792,323
減価償却費		11,312,451
資産除却費		178,952
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		215,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)		13,178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	1,321
長期前受金戻入額	△	2,338,020
支払利息及び企業債取扱諸費		1,340,235
受取利息	△	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	1
未収金の増減額 (△は増加)	△	2,291,156
貯蔵品の増減額 (△は増加)		14,000
未払金の増減額 (△は減少)		1,348,031
前受金の増減額 (△は減少)		52,692
預り金の増減額 (△は減少)		1,112,281
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>15,748,751</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	19,343,093
有形固定資産の売却による収入		1
受取利息		1
福岡地区水道企業団への出資	△	657,614
国庫補助金等による収入		2,796,852
国庫補助金の返還による支出	△	72
工事負担金等収入		1,652,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>15,551,755</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		7,420,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	7,427,108
一般会計からの出資金の収入		1,365,908
支払利息及び企業債取扱諸費 (建設利息含む)	△	1,424,889
リース債務の支払いによる支出	△	218,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>285,019</u>

資金増加額 (又は減少額)	△	88,023
資金期首残高		<u>16,469,498</u>
資金期末残高		16,381,475

令和6年度福岡市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		394,600,006
(1) 有 形 固 定 資 産		340,648,608
ア 土 地		33,652,951
イ 建 物	12,981,625	
減価償却累計額	<u>△ 7,929,922</u>	5,051,703
ウ 構 築 物	480,953,682	
減価償却累計額	<u>△ 218,955,056</u>	261,998,626
エ 機 械 及 び 装 置	52,414,680	
減価償却累計額	<u>△ 33,779,869</u>	18,634,811
オ 車 両 運 搬 具	56,271	
減価償却累計額	<u>△ 47,227</u>	9,044
カ 船 舶	8,898	
減価償却累計額	<u>△ 5,926</u>	2,972
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	762,217	
減価償却累計額	<u>△ 519,333</u>	242,884
ク リ ー ス 資 産	998,587	
減価償却累計額	<u>△ 330,404</u>	668,183
ケ 建 設 仮 勘 定		18,796,991
コ その他有形固定資産		1,590,443
(2) 無 形 固 定 資 産		16,232,142
ア ダ ム 使 用 権		861,491
イ 水 利 権		15,221,515
ウ 施 設 利 用 権		149,136
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		37,719,256
ア 出 資 金		<u>37,719,256</u>
2. 流 動 資 産		20,435,636
(1) 現 金 預 金		16,381,475
(2) 未 収 金	3,820,976	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 65,484</u>	3,755,492
(3) 貯 蔵 品		288,669
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>10,000</u>
資 産 合 計		<u><u>415,035,642</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		104,070,405
(1) 企 業 債		98,952,258
(2) リ ー ス 債 務		511,609
(3) 引 当 金		
ア 退 職 給 付 引 当 金	4,606,538	<u>4,606,538</u>
4. 流 動 負 債		19,510,928
(1) 企 業 債		7,372,568
(2) リ ー ス 債 務		223,318
(3) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	340,896	<u>340,896</u>
(4) 未 払 金		9,995,363
(5) 前 受 金		105,735
(6) 預 り 金		1,463,048
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		62,660,497
(1) 長 期 前 受 金	107,509,168	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 47,674,004</u>	59,835,164
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>2,825,333</u>
負 債 合 計		<u>186,241,830</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金	213,698,303
(1) 資 本 金	<u>213,698,303</u>
7. 剰 余 金	15,095,509
(1) 資 本 剰 余 金	2,622,228
(2) 利 益 剰 余 金	<u>12,473,281</u>
資 本 合 計	<u>228,793,812</u>
負 債 資 本 合 計	<u>415,035,642</u>

令和5年度福岡市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	31,810,034	
2. 営業費用	<u>30,579,108</u>	
営業利益		1,230,926
3. 営業外収益	4,566,141	
4. 営業外費用	<u>1,425,771</u>	<u>3,140,370</u>
経常利益		4,371,296
5. 特別利益	11,766	
6. 特別損失	<u>26,184</u>	<u>△ 14,418</u>
当年度純利益		4,356,878
前年度繰越利益剰余金		—
その他未処分利益剰余金変動額		<u>3,324,080</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>7,680,958</u></u>

令和5年度福岡市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		385,832,784
(1) 有 形 固 定 資 産		331,427,865
ア 土 地		33,646,303
イ 建 物	12,981,625	
減価償却累計額	△ 7,692,326	5,289,299
ウ 構 築 物	465,556,055	
減価償却累計額	△ 211,321,718	254,234,337
エ 機 械 及 び 装 置	50,259,246	
減価償却累計額	△ 33,244,388	17,014,858
オ 車 両 運 搬 具	56,271	
減価償却累計額	△ 42,843	13,428
カ 船 舶	8,898	
減価償却累計額	△ 5,186	3,712
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	729,199	
減価償却累計額	△ 504,199	225,000
ク リ ー ス 資 産	902,001	
減価償却累計額	△ 251,164	650,837
ケ 建 設 仮 勘 定		18,751,056
コ その他有形固定資産		1,599,035
(2) 無 形 固 定 資 産		17,343,277
ア ダ ム 使 用 権		940,472
イ 水 利 権		16,247,685
ウ 施 設 利 用 権		155,120
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		37,061,642
ア 出 資 金		37,061,642
2. 流 動 資 産		19,433,906
(1) 現 金 預 金		16,469,498
(2) 未 収 金	2,718,544	
貸 倒 引 当 金	△ 66,805	2,651,739
(3) 貯 蔵 品		302,669
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,000
資 産 合 計		<u>405,266,690</u>

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		103,813,717
(1) 企業債		98,904,826
(2) リース債務		517,460
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	4,391,431	4,391,431
4. 流動負債		17,524,995
(1) 企業債		7,427,108
(2) リース債務		198,318
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	323,647	323,647
(4) 未払金		9,162,112
(5) 前受金		53,043
(6) 預り金		350,767
(7) その他流動負債		10,000
5. 繰延収益		61,292,397
(1) 長期前受金	103,802,976	
収益化累計額	<u>△ 45,335,984</u>	58,466,992
(2) 建設仮勘定長期前受金		2,825,405
負債合計		182,631,109

資本の部

6. 資本金		212,332,395
(1) 資本金		<u>212,332,395</u>
7. 剰余金		10,303,186
(1) 資本剰余金		2,622,228
(2) 利益剰余金		<u>7,680,958</u>
資本合計		<u>222,635,581</u>
負債資本合計		<u>405,266,690</u>

注 記

1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- | | |
|------------|-------|
| ア 減価償却の方法 | 定額法 |
| イ 主な耐用年数 | |
| ・建物 | 7～59年 |
| ・構築物 | 3～80年 |
| ・機械及び装置 | 2～60年 |
| ・車両運搬具 | 3～5年 |
| ・船舶 | 4～8年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産

- | | |
|-----------|-----|
| ア 減価償却の方法 | 定額法 |
| イ 主な耐用年数 | |
| ・ダム使用権 | 55年 |
| ・水利権 | 20年 |
| ・施設利用権 | 30年 |

(3) リース資産

- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産の額は216,434千円、負債の額は238,077千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上する予定の受贈による資産の取得額は467,537千円である。

3 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和7年3月31日現在で418,726千円、令和6年3月31日現在で215,271千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和6年度に341,582千円、令和5年度に52,815千円取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和6年度に323,647千円、令和5年度に317,548千円取り崩す予定である。

4 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの資産等

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位：千円

区分	水道事業	小呂島地区簡易水道事業	合計
セグメント資産	414,129,393	906,249	415,035,642
セグメント負債	185,347,298	894,532	186,241,830
その他の項目 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,012,814	408,620	19,421,434

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位:千円

区 分	水 道 事 業	小呂島地区簡易水道事業	合 計
営 業 収 益	31,807,931	2,103	31,810,034
営 業 費 用	30,504,072	75,036	30,579,108
営 業 損 益	1,303,859	△ 72,933	1,230,926
経 常 損 益	4,366,475	4,821	4,371,296
セ グ メ ン ト 資 産	404,753,793	512,897	405,266,690
セ グ メ ン ト 負 債	182,089,440	541,669	182,631,109
その他の項目			
一般会計繰入金	2,522,099	88,946	2,611,045
減価償却費	11,076,532	17,815	11,094,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,407,631	60,575	18,468,206

5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 未経過リース料相当額

(令和7年3月31日現在)

1年内	14,936千円
1年超	50,027千円
計	64,963千円

(令和6年3月31日現在)

1年内	15,886千円
1年超	64,963千円
計	80,849千円

○工業用水道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
工業用水道事業収益	244,734 千円
資本的収入	106,000

(支出)

款	金額
工業用水道事業費用	290,351 千円
資本的支出	149,472

令和6年度福岡市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業収			千円 244,734	
	1. 営業収益		231,643	
		1. 給水収益	231,619	水道料金及びメーター使用料収入を計上した。
		2. その他の営業収益	24	給水契約に伴う手数料を計上した。
	2. 営業外収益		13,091	
		1. 受取利息	1	
		2. 使用料	6	不動産使用料を計上した。
		3. 消費税還付金	850	消費税及び地方消費税の還付金を計上した。
		4. 長期前受金戻	12,233	建設改良費に充てた補償金等に係る戻入益を計上した。
		5. 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費			千円 290,351	
	1. 営業費用		267,840	
		1. 営業費	123,413	工業用水道の維持管理に要する費用を計上した。
		2. 減価償却費	115,260	有形固定資産の減価償却費を計上した。
		3. 資産減耗費	29,167	固定資産撤去費及び固定資産除却費を計上した。
	2. 営業外費用		21,511	
		1. 支払利息	21,070	企業債等に対する利息を計上した。
		2. 企業債取扱諸費	441	企業債の取扱いに要する費用を計上した。
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 106,000	
	1. 企 業 債		106,000	
		1. 企 業 債	106,000	配水管整備等に充当する企業債を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 149,472	
	1. 建 設 改 良 費		111,709	
		1. 配水管整備費	102,667	配水管整備に要する経費を計上した。
		2. 浄水場整備費	6,199	浄水場整備に要する経費を計上した。
		3. 設 備 費	2,843	量水器の購入に要する経費を計上した。
	2. 償 還 金		36,763	
		1. 企業債償還金	36,763	企業債の元金償還金を計上した。
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和6年度福岡市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	55,693
減価償却費		115,260
資産除却費		8,487
長期前受金戻入額	△	12,233
支払利息及び企業債取扱諸費		21,471
受取利息	△	1
未収金の増減額 (△は増加)		36,897
未払金の増減額 (△は減少)	△	1,130
業務活動によるキャッシュ・フロー		113,058

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	310,539
受取利息		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	310,538

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		106,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	36,763
支払利息及び企業債取扱諸費	△	21,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,766
資金増加額 (又は減少額)	△	149,714
資金期首残高		769,571
資金期末残高		619,857

令和6年度福岡市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		3,809,128
(1) 有 形 固 定 資 産		3,809,044
ア 土 地		52,411
イ 建 物	31,791	
減価償却累計額	<u>△ 24,112</u>	7,679
ウ 構 築 物	4,755,774	
減価償却累計額	<u>△ 1,562,327</u>	3,193,447
エ 機 械 及 び 装 置	1,037,239	
減価償却累計額	<u>△ 494,418</u>	542,821
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,713	
減価償却累計額	<u>△ 1,627</u>	86
カ 建 設 仮 勘 定		12,600
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		84
ア 出 資 金		<u>84</u>
2. 流 動 資 産		640,379
(1) 現 金 預 金		619,857
(2) 未 収 金		<u>20,522</u>
資 産 合 計		<u><u>4,449,507</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		3,040,277
(1) 企 業 債		<u>3,040,277</u>
4. 流 動 負 債		98,089
(1) 企 業 債		32,558
(2) 未 払 金		<u>65,531</u>
5. 繰 延 収 益		339,744
(1) 長 期 前 受 金	522,584	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 182,840</u>	<u>339,744</u>
負 債 合 計		3,478,110

資 本 の 部

6. 資 本 金		588,510
(1) 資 本 金		<u>588,510</u>
7. 剰 余 金		382,887
(1) 利 益 剰 余 金		<u>382,887</u>
資 本 合 計		<u>971,397</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>4,449,507</u></u>

令和5年度福岡市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	197,562	
2. 営業費用	<u>313,247</u>	
営業利益		△ 115,685
3. 営業外収益	12,384	
4. 営業外費用	<u>19,977</u>	△ 7,593
経常利益		△ 123,278
当年度純利益		△ 123,278
前年度繰越利益剰余金		<u>561,858</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>438,580</u></u>

令和5年度福岡市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			3,830,242
(1) 有 形 固 定 資 産			3,830,158
ア 土 地			52,411
イ 建 物	31,791		
減価償却累計額	△ 23,627		8,164
ウ 構 築 物	4,662,359		
減価償却累計額	△ 1,474,080		3,188,279
エ 機 械 及 び 装 置	1,021,228		
減価償却累計額	△ 466,890		554,338
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,713		
減価償却累計額	△ 1,627		86
カ 建 設 仮 勘 定			26,880
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			84
ア 出 資 金			84
2. 流 動 資 産			826,990
(1) 現 金 預 金			769,571
(2) 未 収 金			57,419
資 産 合 計			<u>4,657,232</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		2,966,835
(1) 企 業 債		<u>2,966,835</u>
4. 流 動 負 債		311,330
(1) 企 業 債		36,763
(2) 未 払 金		<u>274,567</u>
5. 繰 延 収 益		351,977
(1) 長 期 前 受 金	522,584	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 170,607</u>	<u>351,977</u>
負 債 合 計		3,630,142

資 本 の 部

6. 資 本 金		588,510
(1) 資 本 金		<u>588,510</u>
7. 剰 余 金		438,580
(1) 利 益 剰 余 金		<u>438,580</u>
資 本 合 計		<u>1,027,090</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>4,657,232</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物	31～50年
・構築物	8～80年
・機械及び装置	2～20年
・工具、器具及び備品	3～5年

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計では、工業用水道事業のみを運営していることから報告セグメントは区分していない。

○高速鉄道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
高速鉄道事業収益	42,002,061 千円
資本的収入	25,014,290

(支出)

款	金額
高速鉄道事業費用	35,355,506 千円
資本的支出	38,484,279

令和6年度福岡市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 高 速 鉄 道 事 業 収 益			千円 42,002,061	
	1. 営 業 収 益		36,901,923	
		1. 運 輸 収 益	34,462,113	乗車料収入を計上した。
		2. 運 輸 雑 収 益	2,439,810	広告料収入等を計上した。
	2. 営 業 外 収 益		4,799,110	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	銀行預金利息を計上した。
		2. 一 般 会 計 補 助 金	1,116,998	一般会計からの補助金を計上した。
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	3,681,912	建設改良費に充てた補助金等にかかる戻入益を計上した。
		4. 雑 収 益	100	
	3. 特 別 利 益		301,028	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	301,028	土地売却益を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用			千円 35,355,506	
	1. 営 業 費 用		31,916,563	
		1. 線 路 保 存 費	3,694,683	線路施設等の維持補修に要する経費を計上した。
		2. 電 路 保 存 費	2,318,141	電路施設の維持補修に要する経費を計上した。
		3. 車 両 保 存 費	2,373,326	車両及び車両基地の維持補修に要する経費を計上した。
		4. 運 転 費	2,783,419	車両の運転に要する経費を計上した。
		5. 運 輸 管 理 費	2,378,796	運転及び運輸の管理事務に要する経費を計上した。
		6. 運 輸 費	4,069,127	駅務等に要する経費を計上した。
		7. 研 修 所 費	65,311	教習所の維持運営に要する経費を計上した。
		8. 一 般 管 理 費	1,007,225	一般管理に要する経費を計上した。
		9. 減 価 償 却 費	13,226,535	固定資産の減価償却費を計上した。
	2. 営 業 外 費 用		3,426,916	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,953,177	企業債等の利息及び企業債の取扱いに要する費用を計上した。
		2. 消 費 税	1,472,739	消費税納付額を計上した。
		3. 雑 支 出	1,000	
	3. 特 別 損 失		2,027	
		1. その他特別損失	2,027	国庫補助金返還金及び一般会計補助金返還金を計上した。
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 25,014,290	
	1. 企 業 債		19,221,000	
		1. 企 業 債	19,221,000	建設改良費充当債、特例債及び借換債を計上した。
	2. 出 資 金		1,819,508	
		1. 一般会計出資金	1,819,508	一般会計からの出資金を計上した。
	3. 補 助 金		3,463,252	
		1. 国庫補助金	4,000	国庫補助金を計上した。
		2. 一般会計補助金	3,459,252	一般会計からの補助金を計上した。
	4. 雑 収 入		510,530	
		1. 負担金収入	4,797	福祉 IC 発行機更新に係る負担金収入を計上した。
		2. 雑 収 入	505,733	土地売却収入を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 38,484,279	
	1. 建 設 改 良 費		9,183,325	
		1. 建 物 費	1,308,088	営業線改良事業に要する経費を計上した。
		2. 電 路 設 備 費	477,803	
		3. 車 両 費	5,015,162	
		4. 機 械 装 置 費	1,844,125	
		5. 建 設 諸 費	457,263	
		6. リ ー ス 資 産 購 入 費	80,884	
	2. 企 業 債 償 還 金		29,242,301	
		1. 企 業 債 償 還 金	29,242,301	企業債の元金償還金を計上した。
	3. 補 助 金 返 還 金		58,653	
		1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	27,783	国庫補助金の返還金を計上した。
		2. 一 般 会 計 補 助 金 返 還 金	30,870	一般会計補助金の返還金を計上した。

令和6年度福岡市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	5,914,304
減価償却費	13,226,535
固定資産除却費	518,252
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,578
長期前受金戻入額	△ 3,681,912
受取利息	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	1,946,473
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 301,028
国庫補助金等の返還による損失	2,027
未収金の増減額 (△は増加)	△ 350,664
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 216,364
未払金の増減額 (△は減少)	119,117
前受金の増減額 (△は減少)	133,851
預り金の増減額 (△は減少)	50,658
小計	17,357,484
利息の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,946,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,411,111
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 6,258,533
固定資産の売却等による収入	806,761
国庫補助金等による収入	3,646,322
国庫補助金等の返還による支出	△ 60,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,866,130
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	19,221,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 29,242,301
一般会計からの出資による収入	1,819,508
リース債務の支払による支出	△ 80,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,282,672
資金増加額 (又は減少額)	5,262,309
資金期首残高	13,572,103
資金期末残高	18,834,412

令和6年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		349,503,899
(1) 有 形 固 定 資 産		347,987,721
土 地		27,034,013
建 物	106,996,506	
減 価 償 却 累 計 額	△ 73,189,717	33,806,789
線 路 設 備	487,936,388	
減 価 償 却 累 計 額	△ 247,359,355	240,577,033
電 路 設 備	47,360,189	
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,546,959	19,813,230
そ の 他 構 築 物	4,002,080	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,877,098	2,124,982
車 両	47,368,864	
減 価 償 却 累 計 額	△ 34,798,864	12,570,000
機 械 装 置	33,829,597	
減 価 償 却 累 計 額	△ 23,382,996	10,446,601
工 具、器 具 及 び 備 品	1,035,402	
減 価 償 却 累 計 額	△ 835,966	199,436
リ ー ス 資 産	478,988	
減 価 償 却 累 計 額	△ 82,878	396,110
建 設 仮 勘 定		1,019,527
(2) 無 形 固 定 資 産		1,482,470
(3) 投 資		33,708
2. 流 動 資 産		21,706,131
(1) 現 金 預 金		18,834,412
(2) 未 収 金		2,392,660
(3) 貯 蔵 品		444,546
(4) そ の 他 流 動 資 産		34,513
資 産 合 計		<u>371,210,030</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		181,201,054
(1) 企 業 債		175,391,041
(2) リ ー ス 債 務		330,342
(3) 引 当 金		
退職給付引当金	5,479,671	<u>5,479,671</u>
4. 流 動 負 債		38,684,481
(1) 企 業 債		24,003,880
(2) リ ー ス 債 務		105,377
(3) 引 当 金		
賞与引当金	403,237	403,237
(4) 未 払 金		7,058,163
(5) 前 受 金		4,941,830
(6) 預 り 金		2,161,994
(7) その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		95,966,362
(1) 長 期 前 受 金	202,639,671	
収益化累計額	<u>△ 106,673,309</u>	<u>95,966,362</u>
負債合計		<u><u>315,851,897</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		<u>141,827,677</u>
7. 剰 余 金		△ 86,469,544
(1) 資 本 剰 余 金		10,743,265
(2) 欠 損 金		<u>97,212,809</u>
資本合計		<u>55,358,133</u>
負債資本合計		<u><u>371,210,030</u></u>

令和5年度福岡市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	32,672,111	
2. 営業費用	<u>29,725,381</u>	
営業利益		2,946,730
3. 営業外収益	4,841,517	
4. 営業外費用	<u>2,079,725</u>	<u>2,761,792</u>
経常利益		5,708,522
5. 特別利益	62,327	
6. 特別損失	<u>6,979</u>	<u>55,348</u>
当年度純利益		5,763,870
前年度繰越欠損金		<u>108,890,983</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>103,127,113</u></u>

令和5年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		355,144,191
(1) 有 形 固 定 資 産		353,292,475
土 地		27,539,746
建 物	106,596,221	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,414,771</u>	34,181,450
線 路 設 備	487,936,388	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 239,982,625</u>	247,953,763
電 路 設 備	47,286,825	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,734,787</u>	20,552,038
そ の 他 構 築 物	4,086,414	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,870,367</u>	2,216,047
車 両	46,619,703	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,036,090</u>	9,583,613
機 械 装 置	35,243,961	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,171,001</u>	10,072,960
工 具、器 具 及 び 備 品	926,764	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 822,223</u>	104,541
リ ー ス 資 産	284,642	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 123,886</u>	160,756
建 設 仮 勘 定		927,561
(2) 無 形 固 定 資 産		1,818,008
(3) 投 資		<u>33,708</u>
2. 流 動 資 産		16,196,818
(1) 現 金 預 金		13,572,103
(2) 未 収 金		2,364,453
(3) 貯 蔵 品		228,182
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>32,080</u>
資 産 合 計		<u><u>371,341,009</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		185,803,664
(1) 企 業 債		180,173,921
(2) リ ー ス 債 務		120,829
(3) 引 当 金		
退職給付引当金	5,508,914	5,508,914
4. 流 動 負 債		41,623,787
(1) 企 業 債		29,242,301
(2) リ ー ス 債 務		56,001
(3) 引 当 金		
賞与引当金	375,226	375,226
(4) 未 払 金		5,020,944
(5) 前 受 金		4,807,979
(6) 預 り 金		2,111,336
(7) その他流動負債		10,000
5. 繰 延 収 益		96,230,584
(1) 長 期 前 受 金	199,896,147	
収益化累計額	△ 103,665,563	96,230,584
負 債 合 計		323,658,035

資 本 の 部

6. 資 本 金		140,008,169
7. 剰 余 金		△ 92,325,195
(1) 資 本 剰 余 金		10,801,918
(2) 欠 損 金		103,127,113
資 本 合 計		47,682,974
負 債 資 本 合 計		371,341,009

注 記

1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

- ・車両 定率法
- ・その他 定額法（ただし、線路設備及び電路設備の取替資産については取替法による。）

イ 主な耐用年数

- ・建物 7～50年
- ・線路設備 15～60年
- ・電路設備 5～45年
- ・車両 13年
- ・機械装置 4～20年

(2) 無形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

- ・ソフトウェア 5年
- ・地上権 5年

(3) リース資産

- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産の額は308,880千円、負債の額は339,768千円である。

3 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和7年3月31日現在で20,881,709千円、令和6年3月31日現在で24,244,089千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和6年度に274,136千円、令和5年度に56,566千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和6年度に375,226千円、令和5年度に390,245千円を取り崩す予定である。

4 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

福岡市高速鉄道事業会計では高速鉄道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略する。

5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース期間が1年以内又はリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

三 給 与 費

1. 一般会計

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期末手当(千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	4	—	53,040	(3.40) 23,594	5,304
	議 員	62	657,960	—	(3.40) 270,312	—
	そ の 他 の 特 別 職	100	89,774	17,640	(3.40) 7,849	1,764
	計	166	747,734	70,680	301,755	7,068
前 年 度	長 等	4	—	53,040	(3.30) 22,901	5,304
	議 員	62	656,200	—	(3.30) 259,414	—
	そ の 他 の 特 別 職	101	89,900	17,640	(3.30) 7,617	1,764
	計	167	746,100	70,680	289,932	7,068
比 較	長 等	—	—	—	693	—
	議 員	—	1,760	—	10,898	—
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 126	—	232	—
	計	△ 1	1,634	—	11,823	—

2. 一般職

(1) 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度		27,859 (10,052)	8,352,343	67,132,201	57,724,119	133,208,663
前 年 度		27,713 (9,891)	7,489,502	66,006,913	50,372,688	123,869,103
比 較		146 (161)	862,841	1,125,288	7,351,431	9,339,560

※ () 内は短時間勤務職員の数である。

職 員 手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,590,305	7,033,846	1,890,197	1,686,698	4,842
	前 年 度	1,562,482	6,927,098	1,869,755	1,658,047	8,292
	比 較	27,823	106,748	20,442	28,651	△ 3,450

明 細 書

△印減

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
-	-	81,938	9,560	91,498	
-	-	928,272	135,156	1,063,428	
-	7,956	124,983	4,894	129,877	
-	7,956	1,135,193	149,610	1,284,803	
-	-	81,245	8,948	90,193	
-	-	915,614	140,616	1,056,230	
-	-	116,921	4,672	121,593	
-	-	1,113,780	154,236	1,268,016	
-	-	693	612	1,305	
-	-	12,658	△ 5,460	7,198	
-	7,956	8,062	222	8,284	
-	7,956	21,413	△ 4,626	16,787	

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
26,120,770	159,329,433	
24,919,136	148,788,239	
1,201,634	10,541,194	

特殊勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,185,327	19,091	3,606,696	2,352	9,232	1,010,172	31,308,007	8,377,354
1,210,978	16,741	3,708,035	2,403	13,124	1,010,308	28,411,811	3,973,614
△ 25,651	2,350	△ 101,339	△ 51	△ 3,892	△ 136	2,896,196	4,403,740

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	16,610 (164)	—	64,718,368	53,753,194	118,471,562
前 年 度	16,378 (176)	—	63,743,139	48,120,887	111,864,026
比 較	232 (△ 12)	—	975,229	5,632,307	6,607,536

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,590,305	6,792,483	1,890,197	1,538,261	4,842
	前 年 度	1,562,482	6,700,606	1,869,755	1,508,872	8,292
	比 較	27,823	91,877	20,442	29,389	△ 3,450

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	11,249 (9,888)	8,352,343	2,413,833	3,970,925	14,737,101
前 年 度	11,335 (9,715)	7,489,502	2,263,774	2,251,801	12,005,077
比 較	△ 86 (173)	862,841	150,059	1,719,124	2,732,024

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 訳 内	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	241,363	148,437	4,887	17,685	3,558,553
	前 年 度	226,492	149,175	13,437	22,066	1,840,631
	比 較	14,871	△ 738	△ 8,550	△ 4,381	1,717,922

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
22,811,980	141,283,542	
22,511,406	134,375,432	
300,574	6,908,110	

特殊勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
1,180,440	19,091	3,589,011	2,352	9,232	1,010,172	27,749,454	8,377,354
1,197,541	16,741	3,685,969	2,403	13,124	1,010,308	26,571,180	3,973,614
△ 17,101	2,350	△ 96,958	△ 51	△ 3,892	△ 136	1,178,274	4,403,740

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
3,308,790	18,045,891	
2,407,730	14,412,807	
901,060	3,633,084	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,125,288	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	610,979
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	900,305
		そ の 他 の 増 減 分	△ 385,996
職 員 手 当	7,351,431	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,621,136
		そ の 他 の 増 減 分	5,730,295

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))	技 能 労 務 職 (行 政 職 (2))	医 師 (医 療 職 (1))
令和5年9月1日現在	平均給料月額(円)	312,400	311,257	456,306
	平均給与月額(円)	380,298	363,078	878,749
	平均年齢	40歳6月	50歳8月	47歳3月
令和4年9月1日現在	平均給料月額(円)	311,366	307,705	456,617
	平均給与月額(円)	379,151	359,157	881,335
	平均年齢	40歳9月	50歳5月	47歳5月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、へき地手当、

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1)) (円)	技 能 労 務 職 (行 政 職 (2)) (円)	医 師 (医 療 職 (1)) (円)	保 健 師 等 (医 療 職 (2)) (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	166,600	162,900	—	—	178,400
大 学 卒	196,200	—	252,600	200,800	202,800

説	明	備	考
		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.9% 給与改定の時期 令和5年4月	
		平均昇給率 1.53%	
職員の変動等による		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14,683人 13,176人 27,859人 前年度 14,241人 13,472人 27,713人 増減 442人 △ 296人 146人	
	会計年度任用職員に対する 勤勉手当の支給による		
	職員の変動等による		

保健師等 (医療職(2))	消防職	高等学校教育職 (教育職(1))	特別支援学校教育職 (教育職(3))	小・中学校教育職 (教育職(4))
330,314	310,262	379,818	348,863	322,656
391,308	380,782	455,153	414,489	387,560
42歳11月	39歳11月	47歳2月	40歳9月	38歳1月
330,974	308,503	379,067	352,367	321,962
390,538	378,319	454,227	418,379	386,949
43歳0月	39歳11月	46歳11月	41歳5月	38歳8月

時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

高等学校教育職 (教育職(1)) (円)	特別支援学校教育職 (教育職(3)) (円)	小・中学校教育職 (教育職(4)) (円)	国の制度 一般行政職 (円)
185,300	185,300	185,300	一般職(高卒) 166,600
226,100	226,100	226,100	総合職(大卒) 200,700 一般職(大卒) 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))			技 能 労 務 職 (行 政 職 (2))			医 師 (医 療 職 (1))			保 健 師 等 (医 療 職 (2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年9月1日 現在	8 級	35	1	5 級	38	10	5 級	1	6	6 級	13	10
	7 級	117	2	4 級	151	41	4 級	6	33	5 級	29	23
	6 級	422	7	3 級	158	43	3 級	4	22	4 級	34	27
	5 級	1,396	24	2 級	22	6	2 級	6	33	3 級	20	16
	4 級	1,356	23	1 級	—	—	1 級	1	6	2 級	31	24
	3 級	966	17							1 級	—	—
	2 級	1,280	22									
	1 級	227	4									
	計	5,799	100	計	369	100	計	18	100	計	127	100
令和4年9月1日 現在	8 級	35	1	5 級	42	11	5 級	1	6	6 級	13	10
	7 級	110	2	4 級	145	37	4 級	5	28	5 級	28	23
	6 級	410	7	3 級	170	42	3 級	6	33	4 級	33	27
	5 級	1,381	25	2 級	40	10	2 級	6	33	3 級	19	15
	4 級	1,355	24	1 級	—	—	1 級	—	—	2 級	31	25
	3 級	937	16							1 級	—	—
	2 級	1,187	21									
	1 級	218	4									
	計	5,633	100	計	397	100	計	18	100	計	124	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級
一 般 行 政 職	局 長	部 長	課 長

消 防 職			高等学校教育職 (教育職(1))			特別支援学校教育職 (教育職(3))			小・中学校教育職 (教育職(4))		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 級	1	0	5 級	3	1	5 級	9	1	5 級	186	3
6 級	12	1	4 級	8	3	4 級	16	3	4 級	267	4
5 級	38	4	3 級	6	3	3 級	29	4	3 級	201	3
4 級	176	17	2 級	213	92	2 級	625	92	2 級	5,744	90
3 級	312	29	1 級	1	1	1 級	-	-	1 級	-	-
2 級	236	22									
1 級	287	27									
計	1,062	100	計	231	100	計	679	100	計	6,398	100
7 級	1	1	5 級	3	1	5 級	7	1	5 級	190	3
6 級	12	1	4 級	8	3	4 級	15	2	4 級	268	4
5 級	37	3	3 級	9	4	3 級	26	4	3 級	185	3
4 級	174	16	2 級	215	92	2 級	577	93	2 級	5,482	90
3 級	324	30	1 級	1	0	1 級	-	-	1 級	-	-
2 級	230	21									
1 級	305	28									
計	1,083	100	計	236	100	計	625	100	計	6,125	100

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	総 括 主 任	主 任	相当の知識又は経験 を必要とする業務	定型的な業務

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	高等学校教 育 職	小・中学校 教 育 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16,446	6,269	386	286	7,337	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13,488	5,234	269	198	6,119	
	号給数別内訳	1号給 (人)	27	25	2	—	—
		2号給 (人)	47	40	3	3	—
		3号給 (人)	913	326	16	11	459
		4号給 (人)	11,503	4,199	208	182	5,513
		5号給 (人)	239	71	—	1	147
		6号給 (人)	135	86	23	1	—
		7号給 (人)	624	487	17	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	82.0	83.5	69.7	69.2	83.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16,066	6,150	386	260	7,155	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12,888	5,275	283	188	5,536	
	号給数別内訳	1号給 (人)	96	52	—	—	37
		2号給 (人)	104	44	6	3	48
		3号給 (人)	1,105	344	17	10	615
		4号給 (人)	10,603	4,188	219	173	4,712
		5号給 (人)	217	73	—	1	120
		6号給 (人)	138	86	24	1	2
		7号給 (人)	625	488	17	—	2
	比 率 (B) / (A) (%)	80.2	85.8	73.3	72.3	77.4	

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.20 (1.150)	2.30 (1.200)	4.5 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和5年度）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 (当分の間 50歳～ 26.3655)	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～ 45%加算)	職務の級に応じて調整額 (調整月額×60月分)あり ※ 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円
国 (支 給 率 等 度)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～ 45%加算)	※ 調整月額 0円～95,400円

キ 地域手当

支給対象地域	福 岡 市		東京都特別区 (東京事務所等)	備 考
	医 師	そ の 他		
支 給 率 (%)	16	10	20	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	18	16,584	8	
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	16	10	20	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	高等学 校 教 育 職	小・中 学 校 教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	1.2	0.6	0.4	1.4	0.6
支給対象職員の比率 (%)	27.0	19.3	14.6	41.7	28.7
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉手当、消防業務従事手当、税務手当				

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和5年9月1日現在における比率である。

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一部異なる	<p>支給要件については、国に同じ。 支給額については、国と異なる。</p> <p>子 11,500円 子以外（配偶者、父母等） 行政職給料表（1）8級 : 0円 行政職給料表（1）7級 : 3,500円 行政職給料表（1）6級以下 : 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子のうち1人 5,600円加算</p> <p>※国の取扱い（令和5年4月1日） 子 10,000円 子以外（配偶者、父母等） 行政職俸給表（一）9級以上 : 0円 行政職俸給表（一）8級 : 3,500円 行政職俸給表（一）7級以下 : 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子のうち1人 5,000円加算</p>
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	一部異なる	<p>支給要件並びに交通機関利用者及び交通用具使用者に係る支給額については、国に同じ。 交通用具使用者のうち、通勤不便者に係る支給額については、国と異なる。</p> <p>10km以上15km未満 7,800円（国：7,100円） 15km以上20km未満 11,200円（国：10,000円） 20km以上25km未満 14,500円（国：12,900円） 25km以上30km未満 17,800円（国：15,800円） 30km以上35km未満 21,100円（国：18,700円） 35km以上40km未満 24,400円（国：21,600円） 40km以上45km未満 27,700円（国：24,400円） 45km以上50km未満 29,700円（国：26,200円） 50km以上55km未満 31,700円（国：28,000円） 55km以上60km未満 33,700円（国：29,800円） 60km以上 35,700円（国：31,600円）</p>

2. 後期高齢者医療特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	41 (5)	11,092	118,494	83,995
前 年 度	41 (5)	10,933	114,319	80,007
比 較	- (-)	159	4,175	3,988

※ ()内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,865	12,036	3,818	4,819
	前 年 度	1,939	11,628	4,606	5,202
	比 較	△ 74	408	△ 788	△ 383

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	35 (-)	-	116,344	78,680
前 年 度	35 (-)	-	112,337	76,941
比 較	- (-)	-	4,007	1,739

※ ()内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,865	11,821	3,818	4,702
	前 年 度	1,939	11,429	4,606	5,086
	比 較	△ 74	392	△ 788	△ 384

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
213,581	46,119	259,700	
205,259	42,311	247,570	
8,322	3,808	12,130	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
846	5,900	54,711
840	5,900	49,892
6	—	4,819

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
195,024	41,103	236,127	
189,278	38,103	227,381	
5,746	3,000	8,746	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
846	5,900	49,728
840	5,900	47,141
6	—	2,587

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6 (5)	11,092	2,150	5,315
前 年 度	6 (5)	10,933	1,982	3,066
比 較	- (-)	159	168	2,249

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	215	117	4,983
	前 年 度	199	116	2,751
	比 較	16	1	2,232

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,175	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,378
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,852
		そ の 他 の 増 減 分	945
職 員 手 当	3,988	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,270
		そ の 他 の 増 減 分	1,718

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
18,557	5,016	23,573	
15,981	4,208	20,189	
2,576	808	3,384	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.9% 給与改定の時期 令和5年4月
	平均昇給率 1.70%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 35人 6人 41人 前年度 33人 8人 41人 増 減 2人 △2人 一人
会計年度任用職員に対する 勤勉手当の支給による	
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職(1))	保健師等 (医療職(2))
		平均給料月額(円)	264,792
令和5年9月1日現在	平均給与月額(円)	311,282	369,930
	平均年齢	35歳1月	41歳2月
	平均給料月額(円)	254,817	331,500
令和4年9月1日現在	平均給与月額(円)	308,983	364,650
	平均年齢	33歳7月	40歳2月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当及び時間外勤務手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))			保 健 師 等 (医 療 職 (2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	—	—	4 級	1	100
	5 級	—	—	3 級	—	—
	4 級	11	32	2 級	—	—
	3 級	6	18	1 級	—	—
	2 級	15	44			
	1 級	2	6			
	計	34	100	計	1	100
令和4年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	—	—	4 級	1	100
	5 級	—	—	3 級	—	—
	4 級	10	31	2 級	—	—
	3 級	6	19	1 級	—	—
	2 級	13	41			
	1 級	3	9			
	計	32	100	計	1	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	32	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	3	3	—
		4 号 給 (人)	30	29	1
		5 号 給 (人)	—	—	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
	7 号 給 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	94.3	94.1	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	33	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	32	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	2	2	—
		4 号 給 (人)	31	30	1
		5 号 給 (人)	—	—	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
	7 号 給 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	97.1	97.0	100.0		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
 一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	35	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.9	—
支給対象職員の比率 (%)	48.6	50.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	国保手当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和5年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
 一般会計の例による。

3. 国民健康保険事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	332 (95)	212,290	675,946	536,041
前 年 度	320 (95)	212,728	648,285	465,069
比 較	12 (-)	△ 438	27,661	70,972

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	11,065	69,466	19,430	28,452
	前 年 度	12,346	66,858	20,107	28,081
	比 較	△ 1,281	2,608	△ 677	371

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	156 (-)	-	538,528	378,473
前 年 度	147 (-)	-	527,671	370,832
比 較	9 (-)	-	10,857	7,641

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	11,065	55,723	19,430	20,990
	前 年 度	12,346	54,795	20,107	21,041
	比 較	△ 1,281	928	△ 677	△ 51

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,424,277	332,354	1,756,631	
1,326,082	294,150	1,620,232	
98,195	38,204	136,399	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
10,250	19,100	30	7,872	370,376
11,963	19,100	29	7,872	298,713
△ 1,713	—	1	—	71,663

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
917,001	193,854	1,110,855	
898,503	183,490	1,081,993	
18,498	10,364	28,862	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
7,418	19,100	30	7,872	236,845
8,103	19,100	29	7,872	227,439
△ 685	—	1	—	9,406

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	176 (95)	212,290	137,418	157,568
前 年 度	173 (95)	212,728	120,614	94,237
比 較	3 (-)	△ 438	16,804	63,331

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	13,743	7,462	2,832	133,531
	前 年 度	12,063	7,040	3,860	71,274
	比 較	1,680	422	△ 1,028	62,257

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	27,661	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	6,088
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	8,057
		そ の 他 の 増 減 分	13,516
職 員 手 当	70,972	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	60,831
		そ の 他 の 増 減 分	10,141

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
507,276	138,500	645,776	
427,579	110,660	538,239	
79,697	27,840	107,537	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.9% 給与改定の時期 令和5年4月
	平均昇給率 1.50%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 150人 182人 332人 前年度 148人 172人 320人 増 減 2人 10人 12人
会計年度任用職員に対する 勤勉手当の支給による	
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職(1))	保健師等 (医療職(2))
		平均給料月額(円)	285,022
令和5年9月1日現在	平均給与月額(円)	344,335	407,195
	平均年齢	37歳3月	45歳3月
	平均給料月額(円)	290,857	347,850
令和4年9月1日現在	平均給与月額(円)	353,945	388,960
	平均年齢	38歳0月	42歳11月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))			保 健 師 等 (医 療 職 (2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5 年 9 月 1 日 現 在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	8	5	4 級	2	100
	5 級	30	20	3 級	—	—
	4 級	31	21	2 級	—	—
	3 級	13	9	1 級	—	—
	2 級	51	35			
	1 級	15	10			
	計	148	100	計	2	100
令和 4 年 9 月 1 日 現 在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	8	5	4 級	2	100
	5 級	29	20	3 級	—	—
	4 級	35	24	2 級	—	—
	3 級	16	11	1 級	—	—
	2 級	45	31			
	1 級	13	9			
	計	146	100	計	2	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	156	154	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	136	134	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	—
		2 号 給 (人)	4	4	—
		3 号 給 (人)	19	19	—
		4 号 給 (人)	93	91	2
		5 号 給 (人)	3	3	—
		6 号 給 (人)	2	2	—
		7 号 給 (人)	13	13	—
比 率 (B) / (A) (%)	87.2	87.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	154	152	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	142	140	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	3	—
		2 号 給 (人)	3	3	—
		3 号 給 (人)	20	20	—
		4 号 給 (人)	97	95	2
		5 号 給 (人)	3	3	—
		6 号 給 (人)	3	3	—
		7 号 給 (人)	13	13	—
比 率 (B) / (A) (%)	92.2	92.1	100.0		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
 一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	156	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率 (%)	1.3	1.3	—
支給対象職員の比率 (%)	56.0	57.1	—
代表的な特殊勤務手当の名称	国保手当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和5年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
 一般会計の例による。

4. 介護保険事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	392 (137)	306,849	817,290	654,045
前 年 度	407 (151)	334,484	814,198	578,483
比 較	△ 15 (△ 14)	△ 27,635	3,092	75,562

※ () 内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	11,203	83,220	20,964	34,115
	前 年 度	11,617	82,983	19,668	34,382
	比 較	△ 414	237	1,296	△ 267

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	197 (-)	-	692,632	468,104
前 年 度	196 (-)	-	695,321	459,831
比 較	1 (-)	-	△ 2,689	8,273

※ () 内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	11,203	70,752	20,964	27,361
	前 年 度	11,617	71,092	19,668	27,465
	比 較	△ 414	△ 340	1,296	△ 104

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,778,184	415,187	2,193,371	
1,727,165	396,270	2,123,435	
51,019	18,917	69,936	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
9,043	20,400	3,936	471,164
3,727	20,400	3,936	401,770
5,316	—	—	69,394

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,160,736	247,568	1,408,304	
1,155,152	244,992	1,400,144	
5,584	2,576	8,160	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
7,411	20,400	3,936	306,077
1,855	20,400	3,936	303,798
5,556	—	—	2,279

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	195 (137)	306,849	124,658	185,941
前 年 度	211 (151)	334,484	118,877	118,652
比 較	△ 16 (△ 14)	△ 27,635	5,781	67,289

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	12,468	6,754	1,632	165,087
	前 年 度	11,891	6,917	1,872	97,972
	比 較	577	△ 163	△ 240	67,115

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	3,092	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	5,005
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	11,316
		そ の 他 の 増 減 分	△ 13,229
職 員 手 当	75,562	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	75,207
		そ の 他 の 増 減 分	355

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
617,448	167,619	785,067	
572,013	151,278	723,291	
45,435	16,341	61,776	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.9% 給与改定の時期 令和5年4月
	平均昇給率 1.48%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 198人 194人 392人 前年度 193人 214人 407人 増 減 5人 △ 20人 △ 15人
会計年度任用職員に対する 勤勉手当の支給による	
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職(1))	保健師等 (医療職(2))
		平均給料月額(円)	296,716
令和5年9月1日現在	平均給与月額(円)	355,261	339,016
	平均年齢	37歳9月	36歳11月
	平均給料月額(円)	294,689	289,886
令和4年9月1日現在	平均給与月額(円)	352,653	340,994
	平均年齢	38歳4月	36歳11月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))			保 健 師 等 (医 療 職 (2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5 年 9 月 1 日 現 在	8 級	—	—	6 級	1	1
	7 級	—	—	5 級	14	14
	6 級	3	3	4 級	23	24
	5 級	22	21	3 級	21	22
	4 級	27	27	2 級	38	39
	3 級	15	15	1 級	—	—
	2 級	26	26			
	1 級	8	8			
	計	101	100	計	97	100
令和 4 年 9 月 1 日 現 在	8 級	—	—	6 級	1	1
	7 級	—	—	5 級	14	14
	6 級	3	3	4 級	24	25
	5 級	18	19	3 級	24	25
	4 級	30	31	2 級	34	35
	3 級	14	15	1 級	—	—
	2 級	25	26			
	1 級	6	6			
	計	96	100	計	97	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	197	91	106	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	177	90	87	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	16	8	8
		4 号 給 (人)	146	72	74
		5 号 給 (人)	1	1	—
		6 号 給 (人)	6	2	4
		7 号 給 (人)	7	6	1
比 率 (B) / (A) (%)	89.9	98.9	82.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	214	103	111	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	201	102	99	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	—
		2 号 給 (人)	1	1	—
		3 号 給 (人)	18	9	9
		4 号 給 (人)	164	80	84
		5 号 給 (人)	1	1	—
		6 号 給 (人)	6	2	4
		7 号 給 (人)	9	7	2
比 率 (B) / (A) (%)	93.9	99.0	89.2		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
 一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	197	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.6	1.2
支給対象職員の比率 (%)	61.7	41.7	82.1
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉手当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和5年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
 一般会計の例による。

5. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4 (3)	6,025	2,150	3,487
前 年 度	4 (3)	5,868	1,982	2,029
比 較	— (—)	157	168	1,458

※（ ）内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	215	117	10	3,145
	前 年 度	199	116	10	1,704
	比 較	16	1	—	1,441

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	168	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—
		そ の 他 の 増 減 分	168
職 員 手 当	1,458	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,433
		そ の 他 の 増 減 分	25

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
11,662	3,102	14,764	
9,879	2,822	12,701	
1,783	280	2,063	

説 明	備 考		
職員の変動等による	職員数の異動状況		
	(現に在職 する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	4人	4人
	前年度	4人	4人
	増 減	-人	-人
会計年度任用職員に対する 勤勉手当の支給による			
職員の変動等による			

6. 中央卸売市場特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	46 (11)	24,810	136,518	114,436
前 年 度	44 (11)	22,967	135,527	109,259
比 較	2 (-)	1,843	991	5,177

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,799	14,548	3,624	5,500
	前 年 度	5,047	14,575	4,180	6,281
	比 較	△ 1,248	△ 27	△ 556	△ 781

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	30 (-)	-	125,770	99,349
前 年 度	29 (1)	-	125,619	100,654
比 較	1 (△ 1)	-	151	△ 1,305

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,799	13,473	3,624	4,917
	前 年 度	5,047	13,582	4,180	5,703
	比 較	△ 1,248	△ 109	△ 556	△ 786

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
275,764	60,075	335,839	
267,753	56,965	324,718	
8,011	3,110	11,121	

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
10,725	14	5,136	71,090
10,775	11	5,136	63,254
△ 50	3	—	7,836

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
225,119	46,540	271,659	
226,273	46,352	272,625	
△ 1,154	188	△ 966	

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
10,695	14	5,136	57,691
10,745	11	5,136	56,250
△ 50	3	—	1,441

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	16 (11)	24,810	10,748	15,087
前 年 度	15 (10)	22,967	9,908	8,605
比 較	1 (1)	1,843	840	6,482

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,075	583	30	13,399
	前 年 度	993	578	30	7,004
	比 較	82	5	-	6,395

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	991	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	537
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,830
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,376
職 員 手 当	5,177	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	6,104
		そ の 他 の 増 減 分	△ 927

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
50,645	13,535	64,180	
41,480	10,613	52,093	
9,165	2,922	12,087	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.9% 給与改定の時期 令和5年4月
	平均昇給率 1.50%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 29人 17人 46人 前年度 29人 15人 44人 増 減 -人 2人 2人
会計年度任用職員に対する 勤勉手当の支給による	
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	344,002
	平均給与月額 (円)	425,960
	平均年齢	41歳11月
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	351,455
	平均給与月額 (円)	438,721
	平均年齢	42歳10月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	4	14
	5 級	8	28
	4 級	10	35
	3 級	3	10
	2 級	3	10
	1 級	—	—
	計	29	100
令和4年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	4	14
	5 級	10	35
	4 級	9	31
	3 級	3	10
	2 級	2	7
	1 級	—	—
	計	29	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	21
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	1
		7 号 給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	93.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	22
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	1
		7 号 給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	96.6		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	30	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

7. 港湾整備事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	38	—	148,641	110,591
前 年 度	37	—	142,044	109,339
比 較	1	—	6,597	1,252

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,964	15,596	4,330	7,262
	前 年 度	6,524	14,990	3,704	7,298
	比 較	△ 560	606	626	△ 36

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	37	—	146,491	109,372
前 年 度	36	—	140,062	108,560
比 較	1	—	6,429	812

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,964	15,381	4,330	7,145
	前 年 度	6,524	14,791	3,704	7,182
	比 較	△ 560	590	626	△ 37

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
259,232	54,165	313,397	
251,383	49,827	301,210	
7,849	4,338	12,187	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
9,137	1,320	66,982
13,010	1,320	62,493
△ 3,873	—	4,489

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
255,863	53,300	309,163	
248,622	49,134	297,756	
7,241	4,166	11,407	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
9,137	1,320	66,095
13,010	1,320	62,029
△ 3,873	—	4,066

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	-	2,150	1,219
前 年 度	1	-	1,982	779
比 較	-	-	168	440

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	215	117	887
	前 年 度	199	116	464
	比 較	16	1	423

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	6,597	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	449
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,372
		そ の 他 の 増 減 分	3,776
職 員 手 当	1,252	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	404
		そ の 他 の 増 減 分	848

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
3,369	865	4,234	
2,761	693	3,454	
608	172	780	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.9% 給与改定の時期 令和5年4月
	平均昇給率 1.67%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 35人 3人 38人 前年度 37人 一人 37人 増 減 △2人 3人 1人
会計年度任用職員に対する 勤勉手当の支給による	
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	321,732
	平均給与月額 (円)	396,525
	平均年齢	40歳5月
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	306,205
	平均給与月額 (円)	379,422
	平均年齢	38歳6月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年9月1日現在	8 級	1	3
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	12	34
	4 級	6	17
	3 級	12	34
	2 級	4	12
	1 級	—	—
	計	35	100
令和4年9月1日現在	8 級	1	3
	7 級	—	—
	6 級	1	3
	5 級	11	30
	4 級	5	13
	3 級	11	30
	2 級	8	21
	1 級	—	—
	計	37	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	29
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
	7 号 給 (人)	4	
比 率 (B) / (A) (%)	89.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	29
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
	7 号 給 (人)	4	
比 率 (B) / (A) (%)	91.7		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	37	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

8. 市営渡船事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	56	—	205,439	183,367
前 年 度	56	—	205,333	184,023
比 較	—	—	106	△ 656

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,986	21,546	3,366	5,332
	前 年 度	8,677	21,509	4,073	5,413
	比 較	309	37	△ 707	△ 81

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	55	—	203,289	182,148
前 年 度	55	—	203,351	183,244
比 較	—	—	△ 62	△ 1,096

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,986	21,331	3,366	5,215
	前 年 度	8,677	21,310	4,073	5,297
	比 較	309	21	△ 707	△ 82

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
388,806	82,463	471,269	
389,356	78,362	467,718	
△ 550	4,101	3,551	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
10,772	47,403	1,088	984	83,890
10,821	49,294	1,089	984	82,163
△ 49	△ 1,891	△ 1	-	1,727

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
385,437	81,598	467,035	
386,595	77,669	464,264	
△ 1,158	3,929	2,771	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
10,772	47,403	1,088	984	83,003
10,821	49,294	1,089	984	81,699
△ 49	△ 1,891	△ 1	-	1,304

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	-	2,150	1,219
前 年 度	1	-	1,982	779
比 較	-	-	168	440

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	215	117	887
	前 年 度	199	116	464
	比 較	16	1	423

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	106	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	587
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,773
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,254
職 員 手 当	△ 656	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	404
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,060

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
3,369	865	4,234	
2,761	693	3,454	
608	172	780	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.9% 給与改定の時期 令和5年4月
	平均昇給率 1.14%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 43人 13人 56人 前年度 43人 13人 56人 増 減 -人 -人 -人
会計年度任用職員に対する 勤勉手当の支給による	
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和5年9月1日現在	平均給料月額(円)	295,611
	平均給与月額(円)	354,540
	平均年齢	46歳9月
令和4年9月1日現在	平均給料月額(円)	298,975
	平均給与月額(円)	357,902
	平均年齢	47歳2月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	7	16
	4 級	15	35
	3 級	4	9
	2 級	9	21
	1 級	8	19
	計	43	100
令和4年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	1	3
	5 級	8	19
	4 級	16	37
	3 級	4	9
	2 級	7	16
	1 級	7	16
	計	43	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	29
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	61.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	54	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	29
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	64.8		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	55	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種 (一般行政職)
給料総額に対する比率 (%)	5.5
支給対象職員の比率 (%)	87.3
代表的な特殊勤務手当の名称	航海手当

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、
令和5年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
一般会計の例による。

9. 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	16	—	64,104	49,645
前 年 度	16	—	62,566	48,211
比 較	—	—	1,538	1,434

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,372	6,845	1,254	2,401
	前 年 度	2,868	6,742	1,070	2,395
	比 較	△ 496	103	184	6

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	—	61,954	48,426
前 年 度	15	—	60,584	47,432
比 較	—	—	1,370	994

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,372	6,630	1,254	2,284
	前 年 度	2,868	6,543	1,070	2,279
	比 較	△ 496	87	184	5

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
113,749	23,352	137,101	
110,777	21,683	132,460	
2,972	1,669	4,641	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
5,600	1,968	29,205
5,544	1,968	27,624
56	—	1,581

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
110,380	22,487	132,867	
108,016	20,990	129,006	
2,364	1,497	3,861	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
5,600	1,968	28,318
5,544	1,968	27,160
56	—	1,158

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	-	2,150	1,219
前 年 度	1	-	1,982	779
比 較	-	-	168	440

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	215	117	887
	前 年 度	199	116	464
	比 較	16	1	423

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,538	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	228
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	892
		そ の 他 の 増 減 分	418
職 員 手 当	1,434	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	404
		そ の 他 の 増 減 分	1,030

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
3,369	865	4,234	
2,761	693	3,454	
608	172	780	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.9% 給与改定の時期 令和5年4月
	平均昇給率 1.44%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15人 1人 16人 前年度 14人 2人 16人 増 減 1人 △1人 一人
会計年度任用職員に対する 勤勉手当の支給による	
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	337,593
	平均給与月額 (円)	412,649
	平 均 年 齢	39歳11月
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	331,857
	平均給与月額 (円)	410,744
	平 均 年 齢	38歳4月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	2	13
	5 級	6	40
	4 級	3	20
	3 級	3	20
	2 級	1	7
	1 級	—	—
	計	15	100
令和4年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	2	14
	5 級	6	43
	4 級	3	22
	3 級	2	14
	2 級	1	7
	1 級	—	—
	計	14	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	93.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	93.3		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	15	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

10. モーターボート競走事業会計

1. 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	87 (44)	148,452	159,456
前 年 度	-	90 (49)	158,011	153,318
比 較	-	△ 3 (△ 5)	△ 9,559	6,138

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,488	16,713	5,140	7,172
	前 年 度	4,666	16,120	4,326	6,468
	比 較	△ 178	593	814	704

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	39 (-)	-	150,460
前 年 度	-	38 (-)	-	146,913
比 較	-	1 (-)	-	3,547

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,488	15,813	5,140	6,327
	前 年 度	4,666	15,479	4,326	5,834
	比 較	△ 178	334	814	493

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	48 (44)	148,452	8,996
前 年 度	-	52 (49)	158,011	6,405
比 較	-	△ 4 (△ 5)	△ 9,559	2,591

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	900	845	1,587	46,785
	前 年 度	641	634	1,015	27,655
	比 較	259	211	572	19,130

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	226,117	534,025	95,621	629,646
	198,363	509,692	86,671	596,363
	27,754	24,333	8,950	33,283

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
54,518	1,593	3,168	112,114	21,211
52,208	1,593	3,168	90,109	19,705
2,310	-	-	22,005	1,506

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	174,674	325,134	60,663	385,797
	168,236	315,149	56,263	371,412
	6,438	9,985	4,400	14,385

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
52,931	1,593	3,168	65,329	19,885
51,193	1,593	3,168	62,454	19,523
1,738	-	-	2,875	362

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	51,443	208,891	34,958	243,849
	30,127	194,543	30,408	224,951
	21,316	14,348	4,550	18,898

退職給付引当金繰入額 (千円)
1,326
182
1,144

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	319,711
	平均給与月額 (円)	392,760
	平均年齢	43歳9月
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	320,617
	平均給与月額 (円)	392,376
	平均年齢	44歳2月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1)) (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	一般職 (高卒) 166,600
大 学 卒	196,200	総合職 (大卒) 200,700
		一般職 (大卒) 196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	2	6
	5 級	10	29
	4 級	6	17
	3 級	10	29
	2 級	4	10
	1 級	2	6
	計	35	100
令和4年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	2	6
	5 級	9	27
	4 級	7	22
	3 級	9	27
	2 級	3	9
	1 級	2	6
	計	33	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	局 長	部 長	課 長	係 長

4 級	3 級	2 級	1 級
総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする 業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		一般行政職 (行政職(1))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	29	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	24
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	1
		7 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	74.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	30	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	25
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	1
		7 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	78.9		

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.20 (1.150)	2.30 (1.200)	4.5 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率である。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

11. 集落排水事業会計

1. 総括（会計年度任用職員以外）

区 分	職 員 数		給 料	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	4	—	17,911
前 年 度	—	4	—	17,472
比 較	—	—	—	439

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	638	1,855	870	598
	前 年 度	808	1,830	754	571
	比 較	△ 170	25	116	27

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	14,000	31,911	6,901	38,812
	12,741	30,213	6,470	36,683
	1,259	1,698	431	2,129

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)
1,692	8,041	306
1,036	7,742	—
656	299	306

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	369,875
	平均給与月額 (円)	460,883
	平均年齢	49歳0月
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	365,875
	平均給与月額 (円)	455,695
	平均年齢	48歳0月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び時間外勤務手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1)) (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	一般職 (高卒) 166,600
大 学 卒	196,200	総合職 (大卒) 200,700
		一般職 (大卒) 196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 9 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	2	50
	4 級	1	25
	3 級	1	25
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	4	100
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	2	50
	4 級	1	25
	3 級	1	25
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	4	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	局 長	部 長	課 長	係 長
	4 級	3 級	2 級	1 級
	総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする 業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		一般行政職 (行政職(1))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	2
		5 号 給 (人)	-
		6 号 給 (人)	-
		7 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	2
		5 号 給 (人)	-
		6 号 給 (人)	-
		7 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0	

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.20	2.30	4.5	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

12. 下水道事業会計

1. 総括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	326 (28)	59,173	1,071,270
前 年 度	—	327 (29)	50,185	1,090,477
比 較	—	△ 1 (△ 1)	8,988	△ 19,207

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	36,197	112,744	32,622	43,022	2,100
	前 年 度	36,775	114,762	32,980	42,750	2,375
	比 較	△ 578	△ 2,018	△ 358	272	△ 275

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度において、退職手当として94,345千円を支給するため、雨水処理に要する経費として一般

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	272 (1)	—	1,013,227
前 年 度	—	274 (3)	—	1,029,734
比 較	—	△ 2 (△ 2)	—	△ 16,507

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	36,197	106,939	32,622	39,869	1,941
	前 年 度	36,775	108,671	32,980	39,278	2,056
	比 較	△ 578	△ 1,732	△ 358	591	△ 115

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	54 (27)	59,173	58,043
前 年 度	—	53 (26)	50,185	60,743
比 較	—	1 (1)	8,988	△ 2,700

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,805	3,153	159	34
	前 年 度	6,091	3,472	319	34
	比 較	△ 286	△ 319	△ 160	—

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	928,402	2,058,845	397,040	2,455,885
	921,699	2,062,361	383,087	2,445,448
	6,703	△ 3,516	13,953	10,437

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
67,734	10	20,112	497,848	116,013
69,034	10	20,112	467,306	135,595
△ 1,300	-	-	30,542	△ 19,582

会計が負担すると見込まれる31,417千円を除き、退職給付引当金62,928千円を取り崩す予定である。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	864,371	1,877,598	367,029	2,244,627
	884,110	1,913,844	359,933	2,273,777
	△ 19,739	△ 36,246	7,096	△ 29,150

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
67,700	10	20,112	446,510	112,471
69,000	10	20,112	442,621	132,607
△ 1,300	-	-	3,889	△ 20,136

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	64,031	181,247	30,011	211,258
	37,589	148,517	23,154	171,671
	26,442	32,730	6,857	39,587

期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
51,338	3,542
24,685	2,988
26,653	554

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (行政職(1))	技能労務職 (行政職(2))
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	310,172	333,300
	平均給与月額 (円)	374,989	400,677
	平均年齢	40歳3月	49歳7月
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	306,558	338,900
	平均給与月額 (円)	372,423	410,820
	平均年齢	40歳0月	49歳5月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (行政職(1)) (円)	技能労務職 (行政職(2)) (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	
高 校 卒	166,600	162,900	一般職 (高卒)	166,600
大 学 卒	196,200	-	総合職 (大卒)	200,700
			一般職 (大卒)	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職（行政職(1)）			技能労務職（行政職(2)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年9月1日現在	8 級	—	—	5 級	—	—
	7 級	2	1	4 級	2	67
	6 級	17	7	3 級	1	33
	5 級	59	23	2 級	—	—
	4 級	65	26	1 級	—	—
	3 級	51	20			
	2 級	50	20			
	1 級	9	3			
	計	253	100	計	3	100
令和4年9月1日現在	8 級	—	—	5 級	—	—
	7 級	2	1	4 級	3	75
	6 級	17	7	3 級	1	25
	5 級	60	24	2 級	—	—
	4 級	65	26	1 級	—	—
	3 級	47	19			
	2 級	51	20			
	1 級	9	3			
	計	251	100	計	4	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	局 長	部 長	課 長	係 長

4 級	3 級	2 級	1 級
総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職 (行政職(1))	技能労務職 (行政職(2))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	271	269	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	232	230	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	2	2	—
		3 号 給 (人)	14	14	—
		4 号 給 (人)	192	190	2
		5 号 給 (人)	1	1	—
		6 号 給 (人)	4	4	—
		7 号 給 (人)	19	19	—
比 率 (B) / (A) (%)	85.6	85.5	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	272	270	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	227	225	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	1	1	—
		3 号 給 (人)	13	13	—
		4 号 給 (人)	189	187	2
		5 号 給 (人)	1	1	—
		6 号 給 (人)	4	4	—
		7 号 給 (人)	19	19	—
比 率 (B) / (A) (%)	83.5	83.3	100		

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職 (行政職(1))	技 能 労 務 職 (行政職(2))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2	2.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	9.1	8.1	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	6,013	5,767	7,817
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	衛 生 検 査 等 手 当、危 険 作 業 手 当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和5年9月1日現在における比率である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.20 (1.150)	2.30 (1.200)	4.5 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率である。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

13. 水道事業会計

1. 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	590 (74)	—	2,029,165
前 年 度	1	588 (72)	—	2,003,812
比 較	—	2 (2)	—	25,353

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	55,022	210,655	61,446	82,090	9,120
	前 年 度	57,594	209,826	59,850	79,026	9,137
	比 較	△ 2,572	829	1,596	3,064	△ 17

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度において、退職手当として341,582千円を支給するため、退職給付引当金341,582千円を取

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	519 (17)	—	1,897,475
前 年 度	1	519 (17)	—	1,879,234
比 較	—	— (—)	—	18,241

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	55,022	197,483	61,446	74,605	7,615
	前 年 度	57,594	197,366	59,850	71,518	7,632
	比 較	△ 2,572	117	1,596	3,087	△ 17

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	71 (57)	—	131,690
前 年 度	—	69 (55)	—	124,578
比 較	—	2 (2)	—	7,112

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	13,172	7,485	1,505	3,904
	前 年 度	12,460	7,508	1,505	3,708
	比 較	712	△ 23	—	196

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	1,866,625	3,895,790	708,750	4,604,540
	1,734,558	3,738,370	671,297	4,409,667
	132,067	157,420	37,453	194,873

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
220,103	366	34,872	840,456	352,495
215,105	366	34,872	800,860	267,922
4,998	—	—	39,596	84,573

り崩す予定である。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	1,784,367	3,681,842	670,216	4,352,058
	1,676,077	3,555,311	637,377	4,192,688
	108,290	126,531	32,839	159,370

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
216,199	366	34,872	786,530	350,229
211,397	366	34,872	772,258	263,224
4,802	—	—	14,272	87,005

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	82,258	213,948	38,534	252,482
	58,481	183,059	33,920	216,979
	23,777	30,889	4,614	35,503

期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
53,926	2,266
28,602	4,698
25,324	△ 2,432

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	25,353	給与改定に伴う増減分	16,401		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.9% 給与改定の時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	23,528		平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	△ 14,576	職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 464人 126人 590人 前年度 459人 129人 588人 増 減 5人 △3人 2人
手 当	132,067	制度改正に伴う増減分	25,324	会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給による	
		その他の増減分	106,743	職員の変動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (水 道 局 企 業 職)
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	305,036
	平均給与月額 (円)	369,253
	平均年齢	41歳3月
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	300,885
	平均給与月額 (円)	365,546
	平均年齢	40歳9月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	水 道 局 企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (1)	(円)
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	水 道 局 企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	5	1
	6 級	31	7
	5 級	93	20
	4 級	116	25
	3 級	86	18
	2 級	87	19
	1 級	46	10
	計	464	100
令和4年9月1日現在	8 級	1	0
	7 級	5	1
	6 級	29	6
	5 級	93	20
	4 級	114	25
	3 級	87	19
	2 級	95	21
	1 級	35	8
	計	459	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
水 道 局 企 業 職	局 長	部 長	課 長	係 長

4 級	3 級	2 級	1 級
総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする 業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		水道局企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	502	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	390	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	35
		4 号 給 (人)	318
		5 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	8
		7 号 給 (人)	25
比 率 (B) / (A) (%)	77.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	502	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	404	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	37
		4 号 給 (人)	327
		5 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	8
		7 号 給 (人)	25
比 率 (B) / (A) (%)	80.5		

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術 (水 道 局 企 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%)	20.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,116
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、有害物取扱手当

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和5年9月1日現在における比率である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.20 (1.150)	2.30 (1.200)	4.5 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年度）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 （当分の間） 50歳～ 26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～） （45%加算）	職務の級に応じて調整額 （調整月額×60月分）あり ※ 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円
（一般会計の制度） （支給率等）	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

14. 高速鉄道事業会計

1. 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	706 (131)	—	2,422,609
前 年 度	1	696 (124)	—	2,418,780
比 較	—	10 (7)	—	3,829

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	72,266	252,291	79,357	105,655	25,295
	前 年 度	76,646	252,524	73,938	104,159	25,078
	比 較	△ 4,380	△ 233	5,419	1,496	217

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度において、退職手当として274,136千円を支給するため、退職給付引当金274,136千円を取

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	679 (120)	—	2,366,930
前 年 度	1	676 (120)	—	2,379,639
比 較	—	3 (—)	—	△ 12,709

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	72,266	246,714	79,357	101,761	25,295
	前 年 度	76,646	248,593	73,938	101,253	25,078
	比 較	△ 4,380	△ 1,879	5,419	508	217

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	27 (11)	—	55,679
前 年 度	—	20 (4)	—	39,141
比 較	—	7 (7)	—	16,538

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	5,577	3,894	22,970	2,923
	前 年 度	3,931	2,906	8,978	2,823
	比 較	1,646	988	13,992	100

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	2,293,980	4,716,589	907,269	5,623,858
	2,231,887	4,650,667	895,600	5,546,267
	62,093	65,922	11,669	77,591

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
473,038	267	27,768	1,013,150	244,893
467,403	267	27,768	948,209	255,895
5,635	-	-	64,941	△ 11,002

り崩す予定である。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	2,258,616	4,625,546	890,125	5,515,671
	2,213,249	4,592,888	884,747	5,477,635
	45,367	32,658	5,378	38,036

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
473,038	267	27,768	990,180	241,970
467,403	267	27,768	939,231	253,072
5,635	-	-	50,949	△ 11,102

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	35,364	91,043	17,144	108,187
	16,726	55,867	10,853	66,720
	18,638	35,176	6,291	41,467

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,829	給与改定に伴う増減分	1,444		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.9% 給与改定の時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	25,206		平均昇給率 1.42%
		その他の増減分	△ 22,821	職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 521人 185人 706人 前年度 551人 145人 696人 増 減 △ 30人 40人 10人
手 当	62,093	制度改正に伴う増減分	10,464	会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給による	
		その他の増減分	51,629	職員の変動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (交 通 局 企 業 職)
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	307,933
	平均給与月額 (円)	374,196
	平均年齢	42歳4月
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	310,605
	平均給与月額 (円)	377,422
	平均年齢	42歳8月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	交 通 局 企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (1)	(円)
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	交 通 局 企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	4	1
	6 級	21	4
	5 級	73	14
	4 級	143	28
	3 級	126	24
	2 級	100	19
	1 級	54	10
	計	521	100
令和4年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	4	1
	6 級	23	4
	5 級	86	16
	4 級	161	29
	3 級	135	24
	2 級	95	17
	1 級	47	9
	計	551	100

※ 再任用職員・任期付短時間勤務職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
交 通 局 企 業 職	局 長	部 長	課 長	係 長
	4 級	3 級	2 級	1 級
	総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする 業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		交通局企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	559	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	433	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	28
		4 号 給 (人)	358
		5 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	14
		7 号 給 (人)	29
	比 率 (B) / (A) (%)	77.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	556	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	442	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	27
		4 号 給 (人)	365
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	14
		7 号 給 (人)	29
	比 率 (B) / (A) (%)	79.5	

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術 (交 通 局 企 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率 (%)	52.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,853
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和5年9月1日現在における比率である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.20 (1.150)	2.30 (1.200)	4.5 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年度）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 (当分の間 50歳～ 26.3655)	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～ 45%加算)	職務の級に応じて調整額 (調整月額×60月分)あり ※ 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

四 債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

1. 6年度提出に係る分

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	本庁舎行政棟便所等改修工事	千円 163,951	—	千円 —
	システム刷新事業に係る 福祉系・介護保険システム構築等 (令 和 6 年 度 分)	2,993,347	—	—
	システム刷新事業に係る 生活保護等システム構築等 (令 和 6 年 度 分)	1,272,243	—	—
	システム刷新事業に係る 税 シ ス テ ム 構 築 等	7,112,280	—	—

ものについての前年度末までの支出額

降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和7年度	163,951	—	122,000	—	41,951	
令和7年度から 令和13年度まで	7年度以降 2,993,347	—	—	—	2,993,347	
令和7年度から 令和14年度まで	7年度以降 1,272,243	—	—	—	1,272,243	
令和7年度から 令和14年度まで	7年度以降 7,112,280	—	—	—	7,112,280	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和6年度増設分)	千円 3,540,240	—	千円 —
	東体育館改修工事	355,422	—	—
	早良市民プール改修工事	182,175	—	—
	公民館等施設改良	223,491	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和10年度まで	7年度以降 3,540,240	—	—	—	—	3,540,240
令和7年度	355,422	—	264,000	—	—	91,422
令和7年度	182,175	—	133,000	—	—	49,175
令和7年度	223,491	—	166,000	—	—	57,491

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	公 民 館 新 築 工 事	千円 431,996	—	—
	市 民 セ ン タ ー 改 修 工 事	1,422,172	—	—
	市 民 セ ン タ ー 解 体 工 事	254,149	—	—
	地 域 交 流 セ ン タ ー 改 修 工 事	49,627	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 7 年 度	431,996	—	327,000	—	104,996
令 和 7 年 度	1,422,172	—	794,000	—	628,172
令 和 7 年 度	254,149	—	254,000	—	149
令 和 7 年 度	49,627	—	—	—	49,627

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	東区役所トイレ改修工事	千円 59,402	—	千円 —
	博多区役所仮設駐車場解体工事	21,003	—	—
	防災無線の更新整備	76,230	—	—
	中央区役所 非常用電源設備設置工事	365,971	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 7 年 度	59,402	—	41,000	—	18,402
令 和 7 年 度	21,003	—	15,000	—	6,003
令 和 7 年 度	76,230	—	76,000	—	230
令 和 7 年 度	365,971	—	365,000	—	971

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	老人福祉センター改修工事	千円 424,735	—	千円 —
	老人いこいの家改築工事	56,632	—	—
	し尿管理システム構築等	27,235	—	—
	東部（伏谷）埋立場整備	83,600	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 7 年 度	424,735	—	339,000	—	85,735
令和 7 年 度	56,632	—	45,000	—	11,632
令和 7 年 度	27,235	—	—	—	27,235
令和 7 年 度	83,600	—	62,000	—	21,600

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	西部（中田）埋立場整備	千円 152,000	—	千円 —
	水素ステーション設備改修	227,700	—	—
	水素供給パイプライン敷設 （ 2 期 工 事 ）	75,800	—	—
	水素供給パイプライン敷設 （ 3 期 工 事 ）	191,800	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度	152,000	—	114,000	—	38,000
令和7年度	227,700	—	—	—	227,700
令和7年度	75,800	—	56,000	—	19,800
令和7年度 及び 令和8年度	7年度以降 191,800	—	143,000	—	48,800

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市商工業振興資金に係る信用保証に対する損失補償	千円 福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市小口事業資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市経営改善サポート資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市経営改善サポート資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和7年度から 令和21年度まで	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和7年度から 令和21年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和7年度から 令和21年度まで	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和7年度から 令和26年度まで	福岡市経営改善サポート資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営改善サポート資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市創業支援資金に係る 信用保証に対する損失補償	千円 福岡市創業支援資金 に係る保証額の事故 率10パーセント以内 における福岡県信用 保証協会の損失負担 額の3分の2相当額 ※	—	—
	福岡市新事業開拓資金に係る 信用保証に対する損失補償	福岡市新事業開拓資 金に係る保証額の事 故率20パーセント以 内における福岡県信 用保証協会の損失負 担額の2分の1相当 額※	—	—
	福岡市ワールドビジネ ス振興資金に係る 信用保証に対する損失補償	福岡市ワールドビジ ネス振興資金に係る 保証額の事故率5パ ーセント以内におけ る福岡県信用保証協 会の損失負担額の2 分の1相当額※	—	—
	福岡市災害復旧特別資 金に係る信用保証に 対する損失補償	福岡市災害復旧特別 資金に係る保証額の 事故率20パーセント 以内における福岡県 信用保証協会の損失 負担額の2分の1相 当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和21年度まで	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	—	—	—	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※
令和7年度から 令和26年度まで	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和7年度から 令和21年度まで	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和7年度から 令和21年度まで	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市カーボンニュートラル資金に係る信用保証に対する損失補償	千円 福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市設備対応資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市特別資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	マリンメッセ福岡A館電気設備更新工事	1,158,481	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		千円
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和7年度から 令和26年度まで	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和7年度から 令和26年度まで	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和7年度から 令和21年度まで	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和7年度	1,158,481	—	868,000	—	290,481	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	福岡市博物館収蔵庫棟増築工事	千円 1,398,420	—	千円 —
	福岡市博物館収蔵庫棟増築工事 工事監理・意図伝達等業務委託	32,813	—	—
	福岡城櫓等空調整備	48,832	—	—
	駐車場の維持管理	149,600	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 7 年 度	1,398,420	—	1,048,000	—	350,420
令和 7 年 度	32,813	—	24,000	—	8,813
令和 7 年 度	48,832	—	—	—	48,832
令和 7 年 度	149,600	—	112,000	—	37,600

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	都市基盤河川改修事業	千円 51,000	—	千円 —
	都市再生整備計画事業	22,000	—	—
	アセットマネジメント (河 川 施 設 等)	64,000	—	—
	河 川 環 境 整 備 事 業	45,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 7 年 度	51,000	34,000	15,000	—	2,000	
令和 7 年 度	22,000	8,800	12,000	—	1,200	
令和 7 年 度	64,000	—	59,000	—	5,000	
令和 7 年 度	45,000	—	45,000	—	—	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	市営住宅管理電算システム サーバ賃貸借	千円 20,158	—	千円 —
	市営住宅整備事業 (令和6年度分)	10,851,000	—	—
	市営住宅ストック総合改善事業 (令和6年度分)	704,000	—	—
	大規模盛土造成地 調査業務委託 (令和6年度分)	32,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和7年度	20,158	—	—	—	20,158	
令和7年度 及び 令和8年度	7年度以降 10,851,000	4,188,000	4,231,000	—	2,432,000	
令和7年度	704,000	313,000	387,000	—	4,000	
令和7年度 及び 令和8年度	7年度以降 32,000	10,666	—	—	21,334	

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和8年度から 令和22年度まで	8年度以降 91,813	—	—	—	91,813	
令和6年度から 令和26年度まで	1,020,000千円を限度とする貸付金相当額※	—	—	—	1,020,000千円を限度とする貸付金相当額※	
令和6年度から 令和26年度まで	10,603,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—	—	10,603,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	
令和7年度 及び 令和8年度	3,802,203	—	1,607,000	2,118,467	76,736	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	消 防 本 部 庁 舎 自 家 発 電 設 備 等 更 新 工 事	千円 405,810	—	千円 —
	消 防 自 動 車 等 更 新	541,412	—	—
	自 治 体 情 報 シ ス テ ム 標 準 化 (就 学 援 助 シ ス テ ム)	168,169	—	—
	舞 鶴 小 中 学 校 校 舎 増 築 そ の 他 工 事	2,088,562	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 7 年 度	405,810	—	405,000	15,328	△	14,518
令和 7 年 度	541,412	—	505,000	—		36,412
令和 7 年 度	168,169	45,144	—	—		123,025
令和 7 年 度	2,088,562	—	1,627,000	—		461,562

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（令和6年度分）	千円 総額5,500,000千円を限度とする学校施設の建設費用及び物価変動による増減額並びにこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	箱崎中学校移転事業（令和6年度分）	66,140	—	—
	元岡地区新設中学校防球ネット設置工事	108,789	—	—
	地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行市場公募地方債の発行総額から本市負担額を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和12年度まで	総額5,500,000千円 を限度とする学校施設 の建設費用及び物価 変動による増減額 並びにこれに対する 利息の合計額相当額 ※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90パーセント ※	—	総額5,500,000 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及び物価 変動による増減 額並びにこれに 対する利息の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※
令和7年度	66,140	—	—	—	66,140
令和7年度	108,789	—	81,000	—	27,789
令和6年度から 令和16年度まで	共同発行市場公募地 方債の発行総額から 本市負担額を控除し て得た額及びこれに 対する利息の合計額 相当額※	—	—	—	共同発行市場公 募地方債の発行 総額から本市負 担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
港 湾 整 備 事 業	香椎パークポート地区 コンテナクレーン 高圧電気設備更新工事	千円 144,408	—	千円 —
	箱崎ふ頭地区 アンロード 油圧設備更新工事	131,000	—	—
	アイランドシティ地区 地盤改良工事	1,194,000	—	—
モ ト ー ボ ー ト 競 走 事 業	映像センター設備賃貸借	613,231	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度	144,408	—	—	—	—	144,408
令和7年度	131,000	—	—	—	—	131,000
令和7年度	1,194,000	—	1,194,000	—	—	—
令和7年度から 令和12年度まで	7年度以降 613,231	—	—	—	—	613,231

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
モ タ ボ ト 競 走 事 業	第一立体駐車場改修事業	千円 1,989,135	—	千円 —
	中型映像装置更新工事	505,218	—	—
	ボートレース福岡 パーク化事業	総額2,341,908千円 を限度とする事業費 及び物価変動による 増減額並びにこれに 対する消費税及び地 方消費税の合計額相 当額※	—	—
下 水 道 事 業	管 渠 整 備 事 業	12,072,658	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度	1,989,135	—	—	—	—	1,989,135
令和7年度	505,218	—	—	—	—	505,218
令和7年度から 令和28年度まで	総額 2,341,908 千円 を限度とする事業費 及び物価変動による 増減額並びにこれに 対する消費税及び地 方消費税の合計額相 当額※	—	—	—	—	総額 2,341,908 千円を限度とす る事業費及び物 価変動による増 減額並びにこれ に対する消費税 及び地方消費税 の合計額相当額 ※
令和7年度 及び 令和8年度	7年度以降 12,072,658	3,602,429	8,470,000	—	—	229

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
下 水 道 事 業	ポンプ場整備事業	千円 2,564,100	—	千円 —
	処理場整備事業	6,102,195	—	—
水 道 事 業	水道料金等検針・徴収業務委託 (東・博多営業所)	2,289,000	—	—
	配水管整備工事	3,200,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和7年度 及び 令和8年度	7年度以降 2,564,100	1,101,550	1,462,000	—	550	
令和7年度 及び 令和8年度	7年度以降 6,102,195	3,034,632	3,067,000	—	563	
令和7年度から 令和11年度まで	7年度以降 2,289,000	—	—	—	2,289,000	
令和7年度	3,200,000	—	2,558,000	—	642,000	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水	水源・浄水場設備工事 （南畑取水場外）	千円 3,069,000	—	千円 —
	水源・浄水場設備工事 （夫婦石浄水場外）	2,519,000	—	—
事	南畑系導水管更新工事	141,000	—	—
業	高宮系送水管連絡工事	24,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 7 年 度	3,069,000	32,398	1,494,000	37,560		1,505,042
令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	7年度以降 2,519,000	50,416	1,213,000	34,075		1,221,509
令 和 7 年 度	141,000	47,000	46,000	—		48,000
令 和 7 年 度	24,000	—	13,000	—		11,000

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
工業 用水 道事 業	工業用水道金島浄水場 設備更新工事	千円 152,000	—	千円 —
		—	—	
高 速 鉄 道 事 業	営業線修繕事業	1,011,000	—	—
		—	—	
	営業線改良事業	13,114,000	—	—
6 年 度 提 出 に 係 る 分 小 計		92,448,348 (その他金額未定) 分あり※		—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 7 年 度	152,000	—	151,000	—	1,000
令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	7年度以降 1,011,000	—	—	—	1,011,000
令 和 7 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	7年度以降 13,114,000	—	10,490,000	2,624,000	—
	7年度以降 92,448,348 (その他金額未定) (分あり※)	12,468,035 (その他金額未定) (分あり※)	44,500,000 (その他金額未定) (分あり※)	4,829,430	30,650,883 (その他金額未定) (分あり※)

2. 前年度までの議決済みに係る分

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一	庶務管理システム再構築	千円 641,189	令和5年度	千円 252,534
	公益財団法人福岡市施設整備公社に対する貸付金に係る損失補償	総額22,400,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—
会	システム刷新事業に係る業務共通基盤構築等	総額1,072,374千円を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	平成30年度から令和5年度まで	531,695
計	システム刷新事業に係る国民健康保険等システム構築等	2,630,593	令和3年度から令和5年度まで	1,730,880

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和11年度まで	6年度	55,228	—	—	—	55,228
	7年度以降	170,922	—	—	—	170,922
	計	226,150	—	—	—	226,150
令和6年度以降	総額22,400,000千円 を限度とする貸付金 及びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額22,400,000 千円を限度とする 貸付金及びこれ に対する利息 の合計額相当額 ※
令和6年度 及び 令和7年度	総額168,500千円を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額168,500千 円を限度とする 事業費並びにこ れに対する消費 税及び地方消費 税の合計額相当 額※
令和6年度から 令和9年度まで	6年度	156,603	—	—	—	156,603
	7年度以降	432,796	—	—	—	432,796
	計	589,399	—	—	—	589,399

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和3年度増設分)	千円 1,146,832	令和4年度 及び 令和5年度	千円 565,304
	システム刷新事業に係る 福祉系・介護保険システム構築等 (令和4年度分)	2,520,941	令和5年度	147,406
	システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和4年度増設分)	990,792	令和5年度	330,264
計	システム刷新事業に係る 福祉系・介護保険システム構築等 (令和5年度分)	2,038,533	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度 及び 令和7年度	6年度	282,652	—	—	—	282,652
	7年度	282,652	—	—	—	282,652
	計	565,304	—	—	—	565,304
令和6年度から 令和11年度まで	6年度	48,596	—	—	—	48,596
	7年度以降	107,283	—	—	—	107,283
	計	155,879	—	—	—	155,879
令和6年度 及び 令和7年度	6年度	330,264	—	—	—	330,264
	7年度	330,264	—	—	—	330,264
	計	660,528	—	—	—	660,528
令和6年度から 令和12年度まで	6年度	23,899	—	—	—	23,899
	7年度以降	41,153	—	—	—	41,153
	計	65,052	—	—	—	65,052

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	システム刷新事業に係る 子ども子育て支援・生活保護等 システム構築等 (令和5年度分)	千円 1,542,148	—	千円 —
	システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和5年度増設分)	2,206,600	—	—
会	総合体育館整備運営事業	総額13,828,025千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成30年度から 令和5年度まで	5,395,316
計	早良南地域交流センター整備事業	総額4,016,017千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費 税の合計額相当額※	令和2年度から 令和5年度まで	1,688,715

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和12年度まで	6年度 68,407	—	—	—	68,407	
	7年度以降 302,611	—	—	—	302,611	
	計 371,018	—	—	—	371,018	
令和6年度 及び 令和7年度	6年度 683,171	—	—	—	683,171	
	7年度 978,851	—	—	—	978,851	
	計 1,662,022	—	—	—	1,662,022	
令和6年度から 令和15年度まで	総額 8,632,148 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	—	—	—	総額 8,632,148 千円を限度とす る事業費並びに これに対する消 費税及び地方消 費税の合計額相 当額※	
令和6年度から 令和18年度まで	総額 2,562,015 千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	総額 2,562,015 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	博多区新庁舎整備等事業 （令和5年度分）	千円 153,513	—	千円 —
	市民課業務委託	363,231	令和5年度	132,040
	住民票等郵送請求センター 運 営 業 務 委 託	263,850	令和5年度	105,535
計	科学館に係る賃貸借	総額9,458,800千円 を限度とする賃借料 及び共益費並びにこれ に対する消費税及び 地方消費税の合計 額相当額※	平成29年度から 令和5年度まで	2,359,669

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度	153,513	53,467	85,000	—	—	15,046
令和6年度 及び 令和7年度	6年度	132,040	—	—	—	132,040
	7年度	99,030	—	—	—	99,030
	計	231,070	—	—	—	231,070
令和6年度 及び 令和7年度	6年度	105,535	—	—	—	105,535
	7年度	52,768	—	—	—	52,768
	計	158,303	—	—	—	158,303
令和6年度から 令和29年度まで	総額 7,301,580 千円 を限度とする賃借料 及び共益費並びにこれ に対する消費税及び地方消費税の合計 額相当額※	—	—	—	—	総額 7,301,580 千円を限度とする 賃借料及び共 益費並びにこれ に対する消費税 及び地方消費税 の合計額相当額 ※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	科学館整備運営事業	千円 総額 10,368,000 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 28 年度から 令和 5 年度まで	千円 5,045,182
	財団法人ふくおか環境財団に 対する貸付金に係る損失補償	総額 6,300,000 千円 を限度とする貸付金 及びこれに対する利 息の合計額相当額※	—	—
会	葬祭場再整備事業に伴う 葬祭場用建物等の取得	6,447,823	平成 18 年度から 令和 5 年度まで	5,800,651
計	一般廃棄物中間処理委託 (新 東 部 工 場)	92,121,000	平成 17 年度から 令和 5 年度まで	67,128,797

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和14年度まで	総額 5,715,350 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	—	—	—	—	総額 5,715,350 千円を限度とす る事業費並びに これに対する消 費税及び地方消 費税の合計額相 当額※
令和6年度から 令和8年度まで	総額 6,300,000 千円 を限度とする貸付金 及びこれに対する利 息の合計額相当額※	—	—	—	—	総額 6,300,000 千円を限度とす る貸付金及びこ れに対する利息 の合計額相当額 ※
令和6年度から 令和8年度まで	6年度 283,546 7年度以降 143,004 計 426,550	— — —	— — —	— — —	— — —	283,546 143,004 426,550
令和6年度から 令和11年度まで	6年度 2,604,103 7年度以降 22,388,100 計 24,992,203	— — —	— — —	— — —	— — —	2,604,103 22,388,100 24,992,203

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	農業経営体育成資金利子助成金 （平成20年度分）	千円 農業経営基盤強化資金の融資利率の2分の1以内の利子相当額※	平成21年度から 令和5年度まで	千円 369
	スタートアップ支援施設運営事業	1,231,580	—	—
会	福岡市小口事業資金に係る 信用保証に対する損失補償 （平成22年度から令和4年度分）	福岡市小口事業資金 に係る保証額の事故 率5パーセント以内 における福岡県信用 保証協会の損失負担 額の3分の2相当額 ※	平成23年度から 令和5年度まで	394,591
計	福岡市小口事業資金に係る 信用保証に対する損失補償 （令和5年度分）	福岡市小口事業資金 に係る保証額の事故 率5パーセント以内 における福岡県信用 保証協会の損失負担 額の2分の1相当額 ※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和14年度まで	農業経営基盤強化資金の融資利率の2分の1以内の利子相当額※	農業経営基盤強化資金の融資利率の4分の1以内の利子相当額※	—	—	—	農業経営基盤強化資金の融資利率の4分の1以内の利子相当額※
令和6年度から 令和10年度まで	6年度 322,996 7年度以降 908,584 計 1,231,580	— — —	— — —	— — —	— — —	322,996 908,584 1,231,580
令和6年度から 令和19年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	—	—	—	—	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	—	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市公害防止資金に係る信用保証に対する損失補償（平成20年度から平成24年度分）	千円 福岡市公害防止資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	千円 —
	福岡市商工業振興資金に係る信用保証に対する損失補償（平成20年度から令和5年度分）	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成21年度から 令和5年度まで	869,320
	福岡市災害復旧特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度から令和5年度分）	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度から令和5年度分）	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成24年度から 令和5年度まで	533

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和9年度まで	福岡市公害防止資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市公害防止資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市新事業開拓資金に係る信用保証に対する損失補償（平成20年度から令和5年度分）	千円 福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成21年度から 令和5年度まで	千円 6,852
	福岡市創業支援資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度から令和4年度分）	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※	平成24年度から 令和5年度まで	171,450
	福岡市創業支援資金に係る信用保証に対する損失補償（令和5年度分）	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	—	—
	福岡市緊急経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成21年度及び平成22年度分）	福岡市緊急経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成22年度から 令和5年度まで	1,774,014

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和25年度まで	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和19年度まで	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※	—	—	—	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	—	—	—	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※
令和6年度 及び 令和7年度	福岡市緊急経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市緊急経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度から令和5年度分）	千円 福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成24年度から 令和5年度まで	千円 1,566,695
	福岡市設備対応資金に係る信用保証に対する損失補償（平成20年度から令和5年度分）	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成21年度から 令和5年度まで	551
	福岡市東日本大震災緊急保証特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度及び平成24年度分）	福岡市東日本大震災緊急保証特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成24年度から 令和5年度まで	10,245
	福岡市環境・エネルギー対応資金に係る信用保証に対する損失補償（平成25年度から令和3年度分）	福岡市環境・エネルギー対応資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和25年度まで	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和9年度まで	福岡市東日本大震災緊急保証特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市東日本大震災緊急保証特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和18年度まで	福岡市環境・エネルギー対応資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市環境・エネルギー対応資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市経営力強化資金に係る信用保証に対する損失補償（平成25年度から令和4年度分）	千円 福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成26年度から 令和5年度まで	千円 10,026
	福岡市カーボンニュートラル資金に係る信用保証に対する損失補償（令和4年度及び令和5年度分）	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市経営改善サポート資金に係る信用保証に対する損失補償（令和5年度分）	福岡市経営改善サポート資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市特別資金に係る信用保証に対する損失補償（令和5年度分）	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和6年度から 令和19年度まで	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和6年度から 令和25年度まで	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和6年度から 令和25年度まで	福岡市経営改善サポート資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営改善サポート資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	第 2 期 展 示 場 等 整 備 事 業	千円 総額9,564,253千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	令 和 2 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	千円 2,826,240
	福 岡 市 拠 点 文 化 施 設 整 備 及 び 須 崎 公 園 再 整 備 事 業 (令 和 2 年 度 分)	総 額 20,975,303 千 円に金利変動による 増加額を加算した額 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	37,993
	福 岡 市 拠 点 文 化 施 設 整 備 及 び 須 崎 公 園 再 整 備 事 業 (令 和 4 年 度 分)	総額 1,406,270 千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—
	美 術 館 リ ニ ュ ー ア ル 事 業	総額10,105,026千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平 成 28 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	3,942,459

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和17年度まで	総額7,444,989千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	総額7,444,989 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額※
令和6年度から 令和20年度まで	総額20,836,864千 円に金利変動による 増加額を加算した額 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	318,536 ※	515,000 ※	—	総額20,836,864 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※
令和21年度	総額1,406,270千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	総額1,406,270 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額※
令和6年度から 令和15年度まで	総額6,361,375千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	—	—	—	総額6,361,375 千円を限度とす る事業費並びに これに対する消 費税及び地方消 費税の合計額相 当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	道路照明灯（直営灯） 一括LED化事業	千円 1,800,000	令和3年度から 令和5年度まで	千円 483,483
	佐賀県道路公社が借り入れる 政府資金貸付金に対し佐賀県が行う 債務保証に係る損失補償 （平成16年度から平成20年度分）	2,555,000千円を限度とする貸付金相当額※	—	—
会	準用河川改修事業	4,009,000	令和5年度	1,395,000
計	市営住宅整備事業 （令和5年度分）	4,809,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和12年度まで	6年度 161,161	—	—	—	161,161	
	7年度以降 966,966	—	—	—	966,966	
	計 1,128,127	—	—	—	1,128,127	
令和6年度から 令和10年度まで	2,555,000千円を限度とする貸付金相当額※	—	—	—	2,555,000千円を限度とする貸付金相当額※	
令和6年度 及び 令和7年度	6年度 1,647,000	—	1,647,000	—	—	
	7年度 967,000	—	967,000	—	—	
	計 2,614,000	—	2,614,000	—	—	
令和6年度 及び 令和7年度	6年度 2,872,000	1,159,000	1,700,000	—	13,000	
	7年度 1,937,000	702,000	519,000	—	716,000	
	計 4,809,000	1,861,000	2,219,000	—	729,000	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	大規模盛土造成地 調査業務委託 (令和5年度分)	千円 30,000	—	千円 —
	九州大学箱崎キャンパス 跡地関連都市計画道路 整備事業 (平成29年度分)	4,816,000	平成30年度から 令和5年度まで	3,641,407
会	九州大学箱崎キャンパス 跡地関連都市計画道路 整備事業 (令和4年度分)	82,345	—	—
計	香椎副都心土地区画整理事業 (平成14年度から平成18年度立替施行分)	9,353,500千円を限度とする立替施行に要する額及びこれに対する利息の合計額相当額※	平成15年度から 令和5年度まで	8,434,200

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 7 年 度	30,000	10,000	—	—	20,000	
令 和 6 年 度 从 令 和 19 年 度 まで	6 年 度 609,579	—	411,000	—	198,579	
	7 年 度 以 降 565,014	—	95,000	—	470,014	
	計 1,174,593	—	506,000	—	668,593	
令 和 20 年 度 及 び 令 和 21 年 度	20 年 度 以 降 82,345	—	—	—	82,345	
令 和 6 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	619,452 千円を限度 とする立替施行に要 する額及びこれに対 する利息の合計額相 当額※	—	—	—	619,452 千円を 限度とする立替 施行に要する額 及びこれに対す る利息の合計額 相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	福岡北九州高速道路公社に対する 政府資金貸付金に係る債務保証 (平成16年度から令和5年度分)	千円 25,248,000千円を限度とする貸付金相当額※	—	千円 —
	福岡北九州高速道路公社に対する 民間資金等貸付金に係る債務保証 (平成16年度から令和5年度分)	442,003,500千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—
会	舞鶴公園拡張部整備事業	4,725,000	平成30年度から 令和5年度まで	4,276,938
計	福岡市立東部地域小学校 空調整備PFI事業	1,904,817	平成27年度から 令和5年度まで	1,700,110

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和25年度まで	25,248,000千円を限度とする貸付金相当額※	—	—	—	—	25,248,000千円を限度とする貸付金相当額※
令和6年度から 令和25年度まで	442,003,500千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—	—	—	442,003,500千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※
令和6年度から 令和25年度まで	6年度 —	—	—	—	—	—
	7年度以降 448,062	—	—	—	—	448,062
	計 448,062	—	—	—	—	448,062
令和6年度から 令和9年度まで	6年度 53,427	—	—	—	—	53,427
	7年度以降 151,280	—	—	—	—	151,280
	計 204,707	—	—	—	—	204,707

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	福岡市立西部地域小学校空調整備PFI事業	千円 1,998,085	平成27年度から 令和5年度まで	千円 1,758,389
	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（令和元年度分）	総額900,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—
	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（令和3年度分）	総額3,500,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—
	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（令和4年度分）	総額4,000,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和9年度まで	6年度 63,252	—	—	—	—	63,252
	7年度以降 176,444	—	—	—	—	176,444
	計 239,696	—	—	—	—	239,696
令和6年度 及び 令和7年度	総額900,000千円を 限度とする学校施設 の建設費用及びこれ に対する利息の合計 額相当額※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90パーセント ※	—	—	総額900,000千 円を限度とする 学校施設の建設 費用及びこれに 対する利息の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※
令和6年度から 令和10年度まで	総額3,500,000千円 を限度とする学校施 設の建設費用及びこ れに対する利息の合 計額相当額※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90パーセント ※	—	—	総額3,500,000 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及びこれ に対する利息の 合計額相当額か ら特定財源の額 を控除して得た 額相当額※
令和6年度から 令和10年度まで	総額4,000,000千円 を限度とする学校施 設の建設費用及びこ れに対する利息の合 計額相当額※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90パーセント ※	—	—	総額4,000,000 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及びこれ に対する利息の 合計額相当額か ら特定財源の額 を控除して得た 額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	学校給食センター整備運営事業 （ 第 1 セ ン タ ー ）	千円 11,907,000	平成 25 年度から 令和 5 年度まで	千円 7,016,543
	学校給食センター整備運営事業 （ 第 2 セ ン タ ー ）	12,262,000	平成 27 年度から 令和 5 年度まで	6,257,760
	学校給食センター整備運営事業 （ 第 3 セ ン タ ー ）	総額 13,608,846 千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	令和元年度から 令和 5 年度まで	4,644,039
計	福岡市立東部地域中学校 空調整備 P F I 事業	総額 1,007,067 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 28 年度から 令和 5 年度まで	929,612

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和10年度まで	6年度	655,982	—	—	—	655,982
	7年度以降	2,572,580	—	—	—	2,572,580
	計	3,228,562	—	—	—	3,228,562
令和6年度から 令和12年度まで	6年度	777,825	—	—	—	777,825
	7年度以降	4,594,360	—	—	—	4,594,360
	計	5,372,185	—	—	—	5,372,185
令和6年度から 令和16年度まで	総額 8,785,907 千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	総額 8,785,907 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額※	
令和6年度から 令和10年度まで	総額 141,043千円を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	総額 141,043千 円を限度とする 事業費並びにこ れに対する消費 税及び地方消費 税の合計額相当 額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	福岡市立西部地域中学校 空調整備 P F I 事業	千円 総額 1,217,836千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 28 年度 から 令和 5 年度 まで	千円 1,119,822
	福岡市立東部地域小・中学校 特別教室空調整備 P F I 事業	総額 1,767,943千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	1,350,037
	福岡市立西部地域小・中学校 特別教室空調整備 P F I 事業	総額 1,781,781千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	1,315,322
計	公益財団法人福岡市施設 整備公社が立替施行した 学 校 施 設 の 取 得 (令 和 5 年 度 分)	総額 3,400,000千円 を限度とする学校施 設の建設費用及びこ れに対する利息の合 計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和10年度まで	総額175,075千円を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	総額175,075千 円を限度とする 事業費並びにこ れに対する消費 税及び地方消費 税の合計額相当 額※
令和6年度から 令和16年度まで	総額542,440千円に 金利変動による増加 額を加算した額を限 度とする事業費並び にこれに対する消費 税及び地方消費税の 合計額相当額※	—	—	—	総額542,440千 円に金利変動に よる増加額を加 算した額を限度 とする事業費並 びにこれに対す る消費税及び地 方消費税の合計 額相当額※
令和6年度から 令和16年度まで	総額587,646千円に 金利変動による増加 額を加算した額を限 度とする事業費並び にこれに対する消費 税及び地方消費税の 合計額相当額※	—	—	—	総額587,646千 円に金利変動に よる増加額を加 算した額を限度 とする事業費並 びにこれに対す る消費税及び地 方消費税の合計 額相当額※
令和7年度から 令和11年度まで	総額3,400,000千円 を限度とする学校施 設の建設費用及びこ れに対する利息の合 計額相当額※	学校施設環境 改善交付金(交 付率2分の1) ※	起債対象額の 75パーセント ※	—	総額3,400,000 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及びこれ に対する利息の 合計額相当額か ら特定財源の額 を控除して得た 額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	地方債の共同発行によって 生ずる連帯債務 (平成26年度から令和5年度分)	千円 共同発行市場公募地 方債の発行総額から 本市負担額を控除し て得た額及びこれに 対する利息の合計額 相当額※	—	千円 —
水 道 事 業	西部水処理センター 下水汚泥固形燃料化整備運営事業 (平成29年度分)	総額9,601,000千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成30年度から 令和5年度まで	4,913,414
	管渠整備事業 (令和4年度分)	8,659,597	令和5年度	6,553,340
	管渠整備事業 (令和5年度分)	11,549,600	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和6年度から 令和15年度まで	共同発行市場公募地方債の発行総額から本市負担額を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—	—	共同発行市場公募地方債の発行総額から本市負担額を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額相当額※	
令和6年度から 令和22年度まで	総額4,576,586千円を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	—	—	41,999 ※	総額4,576,586千円を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額から特定財源の額を控除して得た額相当額※	
令和6年度 及び 令和7年度	6年度 1,106,257 7年度 1,000,000 計 2,106,257	500,000 450,000 950,000	606,000 550,000 1,156,000	— — —	257 — 257	
令和6年度から 令和8年度まで	6年度 8,445,600 7年度以降 3,104,000 計 11,549,600	1,390,800 1,397,000 2,787,800	7,054,000 1,707,000 8,761,000	— — —	800 — 800	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額						
			期 間	金 額					
下 水 道 事 業	処 理 場 整 備 事 業 (令 和 5 年 度 分)	千円 4,382,600	—	千円 —					
					水 道 事 業	南畑ダムの維持管理に 係る負担金	南畑ダムの維持管理 費のうち、上水道取 水分相当額※	昭和42年度から 令和5年度まで	2,241,303
						瑞梅寺ダムの維持管理 に係る負担金	瑞梅寺ダムの維持管理 に要する費用に 1,000分の160.9を乗 じた額相当額※	昭和53年度から 令和5年度まで	439,183
業	両筑平野用水事業に伴う 施設の維持管理負担金	共用施設の維持管理 費に1,000分の342.0 を乗じた額相当額※	昭和61年度から 令和5年度まで	5,090,921					

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度 及び 令和7年度	6年度 3,614,100	1,856,015	1,758,000	—	85	
	7年度 768,500	395,750	372,000	—	750	
	計 4,382,600	2,251,765	2,130,000	—	835	
令和6年度から 水利使用許可の 存続する期間	南畑ダムの維持管理 費のうち、上水道取 水分相当額※	—	—	—	南畑ダムの維持 管理費のうち、 上水道取水分相 当額※	
令和6年度から 水利使用許可の 存続する期間	瑞梅寺ダムの維持管 理に要する費用に 1,000分の160.3を乗 じた額相当額※	—	—	—	瑞梅寺ダムの維 持管理に要する 費用に1,000分 の160.3を乗じ た額相当額※	
令和6年度から 水利使用期間	共用施設の維持管理 費に1,000分の342.0 を乗じた額相当額※	—	—	—	共用施設の維持 管理費に1,000 分の342.0を乗 じた額相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水 道	御笠川放水路の維持管理に 係る負担金	千円 御笠川放水路の維持管理に要する費用に1,000分の680.0を乗じた額相当額※	昭和63年度から 令和5年度まで	千円 521,647
	猪野ダムの維持管理に 係る負担金	猪野ダムの維持管理に要する費用に1,000分の597.0を乗じた額相当額※	平成13年度から 令和5年度まで	709,664
	五ヶ山ダムの維持管理に 係る負担金	五ヶ山ダムの維持管理に要する費用に1,000分の350.3を乗じた額相当額※	令和元年度から 令和5年度まで	161,277
業	番托取水場運転管理業務委託	400,000	令和4年度 及び 令和5年度	77,000

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 水利使用許可の 存続する期間	御笠川放水路の維持 管理に要する費用に 1,000分の680.0を乗 じた額相当額※	—	—	—	—	御笠川放水路の 維持管理に要す る費用に1,000 分の680.0を乗 じた額相当額※
令和6年度から 水利使用許可の 存続する期間	猪野ダムの維持管理 に要する費用に1,000 分の597.0を乗じた 額相当額※	—	—	—	—	猪野ダムの維持 管理に要する費 用に1,000分の 597.0を乗じた 額相当額※
令和6年度から 共同施設の 存続する期間	五ヶ山ダムの維持管 理に要する費用に 1,000分の350.3を 乗じた額相当額※	—	—	—	—	五ヶ山ダムの維 持管理に要する 費用に1,000分 の350.3を乗じ た額相当額※
令和6年度から	6年度 38,500	—	—	—	—	38,500
令和8年度まで	7年度以降 77,000	—	—	—	—	77,000
	計 115,500	—	—	—	—	115,500

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水	排水処理施設運転管理業務委託	170,000 千円	令和 5 年 度	32,054 千円
	配水管整備工事に伴う共同施設費及び維持管理に係る負担金	共同施設に要する費用に1,000分の409.0を乗じた額相当額※	昭和 55 年 度 から 令和 5 年 度 まで	53,194
事	水道料金等検針・徴収業務委託（中央・南・城南営業所）	2,391,000	令和 4 年 度 及 び 令和 5 年 度	889,152
業	水道料金等検針・徴収業務委託（早良・西営業所）	1,664,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和9年度まで	6年度	28,842	—	—	—	28,842
	7年度以降	86,526	—	—	—	86,526
	計	115,368	—	—	—	115,368
令和6年度から 共同施設を 使用する期間	共同施設に要する費用に1,000分の409.0を乗じた額相当額※	—	—	—	—	共同施設に要する費用に1,000分の409.0を乗じた額相当額※
令和6年度から 令和8年度まで	6年度	444,576	—	—	—	444,576
	7年度以降	889,152	—	—	—	889,152
	計	1,333,728	—	—	—	1,333,728
令和6年度から 令和10年度まで	6年度	297,076	—	—	—	297,076
	7年度以降	1,188,305	—	—	—	1,188,305
	計	1,485,381	—	—	—	1,485,381

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水 道 事 業	お客さまセンター運營業務委託	千円 953,000	—	千円 —
	公益財団法人福岡市水道サービス公社 に対する貸付金に係る損失補償	総額20,000千円を限度とする貸付金及び これに対する利息の 合計額相当額※	—	—
工業用 水道事業	工業用水道金島浄水場包括委託	504,000	令和5年度	87,978
高速 鉄道事業	営業線改良事業 (令和3年度分)	30,348,000	令和4年度 及び 令和5年度	3,197,421

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和10年度まで	6年度	200,737	—	—	—	200,737
	7年度以降	715,238	—	—	—	715,238
	計	915,975	—	—	—	915,975
令和6年度以降	総額20,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—	—	—	総額20,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※
令和6年度から 令和9年度まで	6年度	87,978	—	—	—	87,978
	7年度以降	263,934	—	—	—	263,934
	計	351,912	—	—	—	351,912
令和6年度から 令和9年度まで	6年度	3,323,069	—	2,658,000	664,613	456
	7年度以降	16,473,534	—	13,178,000	3,294,706	828
	計	19,796,603	—	15,836,000	3,959,319	1,284

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
高速 鉄 道 事 業	営 業 線 改 良 事 業 (令 和 5 年 度 分)	千円 5,618,000	—	千円 —
前年度までの議決済みに係る分 小	計	229,281,669 (その他金額未定) (分あり※)		172,115,536
合	計	321,730,017 (その他金額未定) (分あり※)		172,115,536

- (注) 1 調書のうちモーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道
2 限度額のうち実際に執行する場合には不用額等となるものがあるので、限度額と前年度末までの支出（見込）

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和6年度から 令和9年度まで	6年度 3,173,698	—	2,538,000	634,739	959	
	7年度以降 1,715,684	—	1,372,000	343,136	548	
	計 4,889,382	—	3,910,000	977,875	1,507	
	6年度 32,697,699	4,905,815	18,372,000	1,299,352	8,120,532	
	7年度以降 65,164,455	3,008,217	18,845,000	3,637,842	39,673,396	
	計 97,862,154 (その他金額未定) (分あり※)	7,914,032 (その他金額未定) (分あり※)	37,217,000 (その他金額未定) (分あり※)	4,937,194 (その他金額未定) (分あり※)	47,793,928 (その他金額未定) (分あり※)	
	6年度 32,697,699	4,905,815	18,372,000	1,299,352	8,120,532	
	7年度以降 157,612,803	15,476,252	63,345,000	8,467,272	70,324,279	
	計 190,310,502 (その他金額未定) (分あり※)	20,382,067 (その他金額未定) (分あり※)	81,717,000 (その他金額未定) (分あり※)	9,766,624 (その他金額未定) (分あり※)	78,444,811 (その他金額未定) (分あり※)	

事業会計に係る事項については「当該年度以降の支出予定額」は当該年度以降の支払義務発生予定額である。
額及び当該年度以降の支出予定額との和は一致しない。

五 地方債の前前年度末における現在高並びに
現在高の見込みに関する調書

会計別	区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額
一 般 会 計	1. 普通債	1,110,646,666 ^{千円}	1,114,886,507 ^{千円}
	(1) こども育成	4,997,982	5,183,558
	(2) 保健福祉	14,985,661	14,977,292
	(3) 環 境	54,543,027	55,806,664
	(4) 農 林 水 産	11,725,729	12,311,136
	(5) 土 木	192,339,436	196,735,542
	(6) 市 営 住 宅	54,846,101	56,871,643
	(7) 都 市 計 画	303,881,187	295,520,074
	(8) 港 湾 空 港	58,905,372	60,341,858
	(9) 消 防	13,706,348	16,238,673
	(10) 教 育	97,729,866	110,961,939
	(11) 減 税 補 て ん	33,790,573	33,421,225
	(12) 臨 時 税 収 補 て ん	34,650	28,350
	(13) 臨 時 財 政 対 策	448,224,683	439,591,945
	(14) そ の 他	58,263,587	64,479,058
(15) 満 期 一 括 積 立 金 (一 般 会 計)	△ 237,327,536	△ 247,582,450	
2. 災害復旧債	1,144,355	1,329,158	
(1) 農 林 水 産	183,944	307,514	
(2) 土 木	854,744	918,644	
(3) 教 育	25,667	23,000	
(4) そ の 他	80,000	80,000	
3. 転 貸 債	9,987,422	9,442,327	
計	1,121,778,443	1,125,657,992	

(注) 1. 満期一括積立金は、満期一括償還方式で発行した市債の償還のため市債管理基金に積立を行ったものであり、
2. 集落排水事業については、令和6年度から企業会計に移行することに伴い、当該事業に係る令和4年度

前年度末及び当該年度末における

令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
令和6年度中起債見込額	令和6年度中償還見込額	
59,210,333 ^{千円}	83,914,109 ^{千円}	1,090,182,731 ^{千円}
2,308,000	91,430	7,400,128
1,125,333	1,869,815	14,232,810
3,201,000	1,932,879	57,074,785
634,000	476,370	12,468,766
13,110,000	8,443,802	201,401,740
4,548,000	2,228,035	59,191,608
5,776,000	14,666,631	286,629,443
3,581,000	1,668,255	62,254,603
1,844,000	916,935	17,165,738
7,079,000	6,797,096	111,243,843
—	1,834,348	31,586,877
—	6,300	22,050
8,500,000	20,483,912	427,608,033
7,504,000	6,084,266	65,898,792
—	16,414,035	△ 263,996,485
—	40,197	1,288,961
—	17,430	290,084
—	20,100	898,544
—	2,667	20,333
—	—	80,000
791,000	1,394,181	8,839,146
60,001,333	85,348,487	1,100,310,838

満期時に市債管理基金から償還されるのでマイナス（△）で表示している。
 末現在高及び令和5年度末現在高見込額についても企業会計へ移替えている。

会計別	区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額
特別 会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,359,087 ^{千円}	3,994,428 ^{千円}
	中央卸売市場	18,996,560	19,344,036
	港湾整備事業	83,933,313	84,452,223
	市営渡船事業	1,150,523	1,024,704
	香椎駅周辺土地地区画整理事業	12,817,459	10,992,643
	貝塚駅周辺土地地区画整理事業	72,000	511,000
	市立病院機構病院事業債管理	11,251,073	10,582,103
	計	132,580,015	130,901,137
企業 会計	集落排水事業	952,070	750,316
	下水道事業	321,374,738	322,025,759
	水道事業	104,836,224	106,331,934
	工業用水道事業	2,580,480	3,003,598
	高速鉄道事業	219,140,965	209,416,222
	満期一括積立金(企業会計)	△ 17,729,300	△ 19,371,620
	計	631,155,177	622,156,209
小 計		1,885,513,635	1,878,715,338
市債管理	借 換	—	—
	満期一括積立金	255,056,836	266,954,070
合 計		2,140,570,471	2,145,669,408

令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
令和6年度中起債見込額	令和6年度中償還見込額	
千円 —	千円 445,405	千円 3,549,023
710,000	1,638,057	18,415,979
5,912,000	18,860,526	71,503,697
8,000	126,010	906,694
—	732,579	10,260,064
603,000	2,176	1,111,824
—	598,154	9,983,949
7,233,000	22,402,907	115,731,230
32,000	191,298	591,018
17,649,000	23,909,938	315,764,821
7,420,000	7,427,108	106,324,826
106,000	36,763	3,072,835
19,221,000	29,242,301	199,394,921
—	2,472,800	△ 21,844,420
44,428,000	63,280,208	603,304,001
111,662,333	171,031,602	1,819,346,069
46,873,000	46,873,000	—
—	△ 18,886,835	285,840,905
158,535,333	199,017,767	2,105,186,974

六 参 考 資 料

1. 一般会計科目別歳入予算額調書

△印 減

科 目	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
1. 市 税	370,552,587	34.2	365,570,928	34.8	4,981,659
2. 地 方 譲 与 税	6,726,000	0.6	6,668,000	0.6	58,000
3. 利 子 割 交 付 金	62,000	0.0	76,000	0.0	△ 14,000
4. 配 当 割 交 付 金	1,326,000	0.1	1,256,000	0.1	70,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	0.1	568,000	0.1	—
6. 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	0.0	266,000	0.0	—
7. 法 人 事 業 税 交 付 金	5,403,000	0.5	4,785,000	0.5	618,000
8. 地 方 消 費 税 交 付 金	43,618,000	4.0	42,937,000	4.1	681,000
9. ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.0	39,000	0.0	△ 3,000
10. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	—
11. 環境性能割交付金	924,000	0.1	619,000	0.1	305,000
12. 軽油引取税交付金	5,127,000	0.5	4,640,000	0.4	487,000
13. 国有提供施設等所在市助成交付金	56,000	0.0	56,000	0.0	—
14. 地方特例交付金	11,038,000	1.0	1,919,000	0.2	9,119,000
15. 地方交付税	43,000,000	4.0	36,500,000	3.5	6,500,000
16. 交通安全対策特別交付金	490,000	0.0	570,000	0.1	△ 80,000
17. 分担金及び負担金	10,618,046	1.0	12,193,391	1.2	△ 1,575,345
18. 使用料及び手数料	27,767,786	2.6	26,363,722	2.5	1,404,064
ア 使 用 料	19,362,045	1.8	18,138,624	1.7	1,223,421
イ 手 数 料	8,252,827	0.8	8,034,015	0.8	218,812
ウ 収 入 証 紙 収 入	152,914	0.0	191,083	0.0	△ 38,169

科 目	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
19. 国 庫 支 出 金	210,695,427	19.5	183,871,111	17.5	26,824,316
ア 普通建設事業費	11,941,222	1.1	14,310,067	1.4	△ 2,368,845
イ 失業対策事業費	—	—	—	—	—
ウ その他	198,754,205	18.4	169,561,044	16.1	29,193,161
20. 県 支 出 金	50,849,881	4.7	48,780,769	4.6	2,069,112
ア 普通建設事業費	1,580,865	0.1	1,649,307	0.1	△ 68,442
イ 災害復旧事業	—	—	—	—	—
ウ その他	49,269,016	4.6	47,131,462	4.5	2,137,554
21. 財 産 収 入	4,745,367	0.4	4,148,373	0.4	596,994
ア 財産運用	3,143,001	0.3	2,997,326	0.3	145,675
イ 財産売却	1,602,366	0.1	1,151,047	0.1	451,319
22. 寄 附 金	4,083,100	0.4	2,665,309	0.3	1,417,791
23. 繰 入 金	25,543,309	2.4	20,313,655	1.9	5,229,654
24. 繰 越 金	100,000	0.0	100,000	0.0	—
25. 諸 収 入	198,940,163	18.4	218,489,408	20.8	△ 19,549,245
ア 収益事業収入	7,900,057	0.7	8,200,065	0.8	△ 300,008
イ その他	191,040,106	17.7	210,289,343	20.0	△ 19,249,237
26. 市 債	60,001,333	5.5	66,360,333	6.3	△ 6,359,000
合 計	1,082,537,000	100.0	1,049,756,000	100.0	32,781,000

2. 一般会計性質別歳出予算額調書

性 質 別	合 和 6 年 度 予 算 額					
	歳 出 額		特 定 財 源 額		一 般 財 源 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 消 費 的 経 費	632,706,682	58.5	294,332,403	51.7	338,374,279	66.0
ア 人 件 費	159,693,963	14.8	30,881,005	5.4	128,812,958	25.1
イ 物 件 費	124,976,502	11.5	49,343,221	8.7	75,633,281	14.7
ウ 維 持 補 修 費	13,319,075	1.2	8,406,103	1.5	4,912,972	1.0
エ 扶 助 費	283,193,521	26.2	199,758,498	35.1	83,435,023	16.3
オ 補 助 費 等	51,523,621	4.8	5,943,576	1.0	45,580,045	8.9
2. 投 資 的 経 費	102,766,617	9.5	72,024,865	12.6	30,741,752	6.0
ア 普 通 建 設 事 業 費	102,761,617	9.5	72,024,865	12.6	30,736,752	6.0
(1) 補 助 事 業 費	30,341,087	2.8	26,498,058	4.6	3,843,029	0.8
(2) 単 独 事 業 費	72,420,530	6.7	45,526,807	8.0	26,893,723	5.2
イ 災 害 復 旧 事 業 費	5,000	0.0	—	—	5,000	0.0
ウ 失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—
3. 投 資 及 び 出 資 金	3,524,416	0.3	3,386,508	0.6	137,908	0.0
4. 貸 付 金	178,873,184	16.5	178,869,245	31.4	3,939	0.0
5. 積 立 金	3,713,862	0.4	2,449,526	0.4	1,264,336	0.2
6. 公 債 費	92,334,032	8.5	6,981,495	1.2	85,352,537	16.7
7. 繰 出 金	68,618,207	6.3	11,816,008	2.1	56,802,199	11.1
合 計	1,082,537,000	100.0	569,860,050	100.0	512,676,950	100.0

△ 印 減

令和5年度予算額						比 較		
歳 出 額		特 定 財 源 額		一 般 財 源 額		歳 出 額	特 定 財 源 額	一 般 財 源 額
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
590,890,800	56.3	263,422,320	47.8	327,468,480	65.5	41,815,882	30,910,083	10,905,799
149,090,622	14.2	24,867,491	4.5	124,223,131	24.9	10,603,341	6,013,514	4,589,827
117,215,953	11.2	41,679,670	7.6	75,536,283	15.1	7,760,549	7,663,551	96,998
13,081,363	1.2	9,081,218	1.6	4,000,145	0.8	237,712	△ 675,115	912,827
250,821,637	23.9	172,330,972	31.3	78,490,665	15.7	32,371,884	27,427,526	4,944,358
60,681,225	5.8	15,462,969	2.8	45,218,256	9.0	△ 9,157,604	△ 9,519,393	361,789
93,221,989	8.9	67,713,099	12.3	25,508,890	5.1	9,544,628	4,311,766	5,232,862
93,216,989	8.9	67,713,099	12.3	25,503,890	5.1	9,544,628	4,311,766	5,232,862
39,691,751	3.8	34,848,937	6.3	4,842,814	1.0	△ 9,350,664	△ 8,350,879	△ 999,785
53,525,238	5.1	32,864,162	6.0	20,661,076	4.1	18,895,292	12,662,645	6,232,647
5,000	0.0	—	—	5,000	0.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,679,384	0.3	3,188,169	0.6	491,215	0.1	△ 154,968	198,339	△ 353,307
196,555,007	18.7	196,551,547	35.7	3,460	0.0	△ 17,681,823	△ 17,682,302	479
6,419,480	0.6	1,471,489	0.3	4,947,991	1.0	△ 2,705,618	978,037	△ 3,683,655
94,216,554	9.0	6,456,072	1.2	87,760,482	17.6	△ 1,882,522	525,423	△ 2,407,945
64,772,786	6.2	11,489,823	2.1	53,282,963	10.7	3,845,421	326,185	3,519,236
1,049,756,000	100.0	550,292,519	100.0	499,463,481	100.0	32,781,000	19,567,531	13,213,469

3. 入湯税充当事業調書

ア 令和6年度

事業名	事業費	特定財源
		千円
消防施設整備事業	3,514,990	377,927

イ 令和5年度

事業名	事業費	特定財源
		千円
消防施設整備事業	4,780,947	1,985,158

財 源 内 訳			
入 湯 税	市 債	入湯税を除く一般財源	計
千円 53,242	千円 1,844,000	千円 1,239,821	千円 3,514,990

財 源 内 訳			
入 湯 税	市 債	入湯税を除く一般財源	計
千円 43,367	千円 2,122,000	千円 630,422	千円 4,780,947

4. 事業所税充当事業調書

ア 令和6年度

事業名	事業費	特定財源
こども育成施設整備事業	759,657千円	478,159千円
保健福祉施設整備事業	731,415	234,984
環境施設整備事業	3,034,429	51,998
道路橋りょう整備事業	16,072,192	2,045,451
河川水路改良事業	4,016,074	382,223
街路橋りょう整備事業	4,112,660	1,085,603
公園整備事業	6,099,295	1,821,342
文教施設整備事業	28,034,755	9,709,268
計	62,860,477	15,809,028

イ 令和5年度

事業名	事業費	特定財源
こども育成施設整備事業	1,103,074千円	741,993千円
保健福祉施設整備事業	1,752,979	1,124,801
環境施設整備事業	3,214,776	69,062
道路橋りょう整備事業	14,393,792	2,465,318
河川水路改良事業	3,364,053	336,023
街路橋りょう整備事業	5,124,776	1,654,611
公園整備事業	5,819,918	848,188
文教施設整備事業	19,689,462	2,845,013
計	54,462,830	10,085,009

財 源 内 訳			
事 業 所 税	市 債	事業所税を除く一般財源	計
160,000 千円	— 千円	121,498 千円	759,657 千円
50,000	374,000	72,431	731,415
670,000	1,913,000	399,431	3,034,429
390,000	9,100,000	4,536,741	16,072,192
350,000	3,259,000	24,851	4,016,074
10,000	2,349,000	668,057	4,112,660
10,000	2,618,000	1,649,953	6,099,295
6,596,295	8,819,000	2,910,192	28,034,755
8,236,295	28,432,000	10,383,154	62,860,477

財 源 内 訳			
事 業 所 税	市 債	事業所税を除く一般財源	計
110,000 千円	— 千円	251,081 千円	1,103,074 千円
140,000	383,000	105,178	1,752,979
630,000	1,472,000	1,043,714	3,214,776
3,200,000	7,519,000	1,209,474	14,393,792
300,000	2,592,000	136,030	3,364,053
80,000	2,705,000	685,165	5,124,776
260,000	3,391,000	1,320,730	5,819,918
3,103,717	9,335,000	4,405,732	19,689,462
7,823,717	27,397,000	9,157,104	54,462,830

5. 都市計画税充当事業調書

ア 令和6年度

事業名	事業費	特定財源
貝塚駅周辺土地区画整理事業	1,188,770 千円	282,600 千円
街路橋りょう整備事業	4,112,660	1,085,603
公園整備事業	6,099,295	1,821,342
都市計画債償還金	28,098,847	1,389,180
下水道事業債償還金	27,358,532	19,361,348
下水道事業繰出金 (雨水減価償却費)	9,397,589	—
計	76,255,693	23,940,073

(注) 特定財源には、使用料の対象として算入された市債償還金相当分の下水道使用料を含む。

イ 令和5年度

事業名	事業費	特定財源
貝塚駅周辺土地区画整理事業	1,190,171 千円	253,000 千円
街路橋りょう整備事業	5,124,776	1,654,611
公園整備事業	5,819,918	848,188
都市計画債償還金	39,456,086	1,223,608
下水道事業債償還金	30,830,689	21,353,218
計	82,421,640	25,332,625

(注) 特定財源には、使用料の対象として算入された市債償還金相当分の下水道使用料を含む。

財 源 内 訳			
都 市 計 画 税	市 債	都市計画税を除く一般財源	計
900,000 ^{千円}	— ^{千円}	6,170 ^{千円}	1,188,770 ^{千円}
630,000	2,349,000	48,057	4,112,660
1,250,000	2,618,000	409,953	6,099,295
19,504,629	7,200,541	4,497	28,098,847
4,390,000	3,601,000	6,184	27,358,532
3,750,000	—	5,647,589	9,397,589
30,424,629	15,768,541	6,122,450	76,255,693

財 源 内 訳			
都 市 計 画 税	市 債	都市計画税を除く一般財源	計
560,000 ^{千円}	366,000 ^{千円}	11,171 ^{千円}	1,190,171 ^{千円}
600,000	2,705,000	165,165	5,124,776
1,020,000	3,391,000	560,730	5,819,918
21,938,560	10,173,442	6,120,476	39,456,086
4,540,000	4,935,000	2,471	30,830,689
28,658,560	21,570,442	6,860,013	82,421,640

6. 宿泊税充当事業調書

ア 令和6年度

事業名	事業費	特定財源
九州のゲートウェイ都市機能強化事業	1,088,987 千円	— 千円
MICE都市としてのプレゼンス向上	406,459	63,322
地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進事業	2,283,979	409,426
計	3,779,425	472,748

イ 令和5年度

事業名	事業費	特定財源
九州のゲートウェイ都市機能強化事業	906,590 千円	— 千円
MICE都市としてのプレゼンス向上	345,853	—
地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進事業	1,391,410	385,509
計	2,643,853	385,509

財 源 内 訳			
宿 泊 税	市 債	宿泊税を除く一般財源	計
1,088,987 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	1,088,987 ^{千円}
343,137	—	—	406,459
1,350,553	524,000	—	2,283,979
2,782,677	524,000	—	3,779,425

財 源 内 訳			
宿 泊 税	市 債	宿泊税を除く一般財源	計
906,590 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	906,590 ^{千円}
345,853	—	—	345,853
534,901	471,000	—	1,391,410
1,787,344	471,000	—	2,643,853

7. 収益（モーターボート競走）事業益金充当事業調書

令和6年度歳入歳出予算に計上しているモーターボート競走事業収入4,000,000千円については、

事業名	事業内容	
こども育成施設整備事業	1. 児童福祉施設整備（保育所等）	759,657千円
保健福祉施設整備事業	1. 老人福祉センター整備	203,696千円
	2. 介護施設整備費助成	430,558千円
	3. 老人いこいの家整備	97,161千円
	小 計	731,415千円
環境施設整備事業	1. 工場等整備	1,163,823千円
	2. ごみ埋立場整備	1,740,677千円
	3. その他の施設整備	129,929千円
	小 計	3,034,429千円

モーターボート競走法第31条の規定に基づき下記のとおり使用することにした。

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	その他の関連歳入	一 般 財 源	計
千円	千円	千円	千円
120,000	478,159	161,498	759,657
30,000	608,984	92,431	731,415
30,000	1,964,998	1,039,431	3,034,429

事業名	事業内容																						
道路橋りょう整備事業	<table> <tr> <td>1. 道路新設改良</td> <td>9,391,448千円</td> </tr> <tr> <td> ア 公共事業</td> <td>1,870,478千円</td> </tr> <tr> <td> イ 単独事業</td> <td>6,281,665千円</td> </tr> <tr> <td> ウ 私道整備費補助金</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td> エ 直轄工事費負担金</td> <td>689,000千円</td> </tr> <tr> <td> オ 事業費対象外給与費</td> <td>547,305千円</td> </tr> <tr> <td>2. 交通安全施設等整備</td> <td>6,680,744千円</td> </tr> <tr> <td> ア 公共事業</td> <td>2,043,000千円</td> </tr> <tr> <td> イ 単独事業</td> <td>4,186,895千円</td> </tr> <tr> <td> ウ 事業費対象外給与費</td> <td>450,849千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>16,072,192千円</td> </tr> </table>	1. 道路新設改良	9,391,448千円	ア 公共事業	1,870,478千円	イ 単独事業	6,281,665千円	ウ 私道整備費補助金	3,000千円	エ 直轄工事費負担金	689,000千円	オ 事業費対象外給与費	547,305千円	2. 交通安全施設等整備	6,680,744千円	ア 公共事業	2,043,000千円	イ 単独事業	4,186,895千円	ウ 事業費対象外給与費	450,849千円	小計	16,072,192千円
1. 道路新設改良	9,391,448千円																						
ア 公共事業	1,870,478千円																						
イ 単独事業	6,281,665千円																						
ウ 私道整備費補助金	3,000千円																						
エ 直轄工事費負担金	689,000千円																						
オ 事業費対象外給与費	547,305千円																						
2. 交通安全施設等整備	6,680,744千円																						
ア 公共事業	2,043,000千円																						
イ 単独事業	4,186,895千円																						
ウ 事業費対象外給与費	450,849千円																						
小計	16,072,192千円																						
住宅整備事業	<table> <tr> <td>1. 市営住宅整備費</td> <td>5,199,432千円</td> </tr> <tr> <td> ア 公営住宅整備事業</td> <td>4,990,257千円</td> </tr> <tr> <td> イ 改良住宅等整備事業</td> <td>209,175千円</td> </tr> <tr> <td>2. 市営住宅ストック総合改善経費</td> <td>3,730,455千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>8,929,887千円</td> </tr> </table>	1. 市営住宅整備費	5,199,432千円	ア 公営住宅整備事業	4,990,257千円	イ 改良住宅等整備事業	209,175千円	2. 市営住宅ストック総合改善経費	3,730,455千円	小計	8,929,887千円												
1. 市営住宅整備費	5,199,432千円																						
ア 公営住宅整備事業	4,990,257千円																						
イ 改良住宅等整備事業	209,175千円																						
2. 市営住宅ストック総合改善経費	3,730,455千円																						
小計	8,929,887千円																						

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千 円	千 円	千 円	千 円
10,000	11,145,451	4,916,741	16,072,192
600,000	8,160,062	169,825	8,929,887

事業名	事業内容														
街路橋りょう整備事業	<table> <tr> <td data-bbox="309 405 1166 439">1. 公共事業</td> <td data-bbox="1209 405 1398 439">2,015,384千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="331 524 1166 557"> ア 新設改良</td> <td data-bbox="1209 524 1398 557">1,215,384千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="331 642 1166 676"> イ 鉄道高架</td> <td data-bbox="1235 642 1398 676">800,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 761 1166 795">2. 単独事業</td> <td data-bbox="1235 761 1398 795">620,902千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 880 1166 913">3. 都市高速道路事業</td> <td data-bbox="1209 880 1398 913">1,142,175千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 999 1166 1032">4. 事業費対象外給与費</td> <td data-bbox="1235 999 1398 1032">334,199千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1120 1166 1153"> 小 計</td> <td data-bbox="1209 1120 1398 1153">4,112,660千円</td> </tr> </table>	1. 公共事業	2,015,384千円	ア 新設改良	1,215,384千円	イ 鉄道高架	800,000千円	2. 単独事業	620,902千円	3. 都市高速道路事業	1,142,175千円	4. 事業費対象外給与費	334,199千円	小 計	4,112,660千円
1. 公共事業	2,015,384千円														
ア 新設改良	1,215,384千円														
イ 鉄道高架	800,000千円														
2. 単独事業	620,902千円														
3. 都市高速道路事業	1,142,175千円														
4. 事業費対象外給与費	334,199千円														
小 計	4,112,660千円														
公園整備事業	<table> <tr> <td data-bbox="309 1451 1166 1485">1. 公共事業</td> <td data-bbox="1209 1451 1398 1485">3,438,198千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 1570 1166 1603">2. 単独事業</td> <td data-bbox="1209 1570 1398 1603">2,538,097千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 1688 1166 1722">3. 海の中道海浜公園経費</td> <td data-bbox="1235 1688 1398 1722">123,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1807 1166 1841"> 小 計</td> <td data-bbox="1209 1807 1398 1841">6,099,295千円</td> </tr> </table>	1. 公共事業	3,438,198千円	2. 単独事業	2,538,097千円	3. 海の中道海浜公園経費	123,000千円	小 計	6,099,295千円						
1. 公共事業	3,438,198千円														
2. 単独事業	2,538,097千円														
3. 海の中道海浜公園経費	123,000千円														
小 計	6,099,295千円														

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千円	千円	千円	千円
10,000	3,434,603	668,057	4,112,660
10,000	4,439,342	1,649,953	6,099,295

事業名	事業内容
文教施設整備事業	1. 小学校整備 8,834,273 千円
	2. 中学校整備 14,079,744 千円
	3. 高等学校整備 389,364 千円
	4. 特別支援学校整備 977,806 千円
	5. 文化財保存整備 513,790 千円
	6. 美術館資料購入 54,290 千円
	7. 博物館資料購入 2,374 千円
	8. 博物館資料整備 12,363 千円
	9. 市民センター整備 918,678 千円
	10. 体育施設整備 1,707,059 千円
	11. 地域交流センター整備 545,014 千円
	小 計 28,034,755 千円
港湾整備事業	1. 港湾改修 5,206,815 千円
	ア 公共事業 1,356,064 千円
	イ 直轄工事費負担金 1,298,700 千円
	ウ 単独事業 1,901,213 千円
	エ 事業費対象外給与費 650,838 千円
	2. 海岸事業 269,090 千円
	小 計 5,475,905 千円

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千 円	千 円	千 円	千 円
1,820,000	18,528,268	7,686,487	28,034,755
1,330,000	3,399,937	745,968	5,475,905

事業名	事業内容												
消防施設整備事業	<table> <tr> <td data-bbox="309 398 1166 427">1. 庁舎等の施設整備費</td> <td data-bbox="1209 398 1398 427">2,120,818千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 546 1166 575">2. 消防車両等整備費</td> <td data-bbox="1209 546 1398 575">1,053,011千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 694 1166 723">3. 消防水利整備費</td> <td data-bbox="1236 694 1398 723">140,949千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 842 1166 871">4. 高度救急活動資機材整備費</td> <td data-bbox="1236 842 1398 871">148,216千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 990 1166 1019">5. その他の経費</td> <td data-bbox="1248 990 1398 1019">51,996千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1137 1166 1167">小計</td> <td data-bbox="1209 1137 1398 1167">3,514,990千円</td> </tr> </table>	1. 庁舎等の施設整備費	2,120,818千円	2. 消防車両等整備費	1,053,011千円	3. 消防水利整備費	140,949千円	4. 高度救急活動資機材整備費	148,216千円	5. その他の経費	51,996千円	小計	3,514,990千円
1. 庁舎等の施設整備費	2,120,818千円												
2. 消防車両等整備費	1,053,011千円												
3. 消防水利整備費	140,949千円												
4. 高度救急活動資機材整備費	148,216千円												
5. その他の経費	51,996千円												
小計	3,514,990千円												
河川水路改良事業	<table> <tr> <td data-bbox="309 1352 1166 1382">1. 公共事業</td> <td data-bbox="1236 1352 1398 1382">622,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 1500 1166 1529">2. 単独事業</td> <td data-bbox="1209 1500 1398 1529">3,193,624千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 1648 1166 1677">3. 事業費対象外給与費</td> <td data-bbox="1236 1648 1398 1677">200,450千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1796 1166 1825">小計</td> <td data-bbox="1209 1796 1398 1825">4,016,074千円</td> </tr> </table>	1. 公共事業	622,000千円	2. 単独事業	3,193,624千円	3. 事業費対象外給与費	200,450千円	小計	4,016,074千円				
1. 公共事業	622,000千円												
2. 単独事業	3,193,624千円												
3. 事業費対象外給与費	200,450千円												
小計	4,016,074千円												
<table> <tr> <td data-bbox="507 1957 536 1986">合</td> <td data-bbox="1054 1957 1083 1986">計</td> </tr> </table>		合	計										
合	計												

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千円	千円	千円	千円
30,000	2,221,927	1,263,063	3,514,990
10,000	3,641,223	364,851	4,016,074
4,000,000	58,022,954	18,758,305	80,781,259